

令和6年度

新 城 市 決 算 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計

基金運用状況

公営企業会計

新城市健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書

新城市監査委員

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

新 監 6 ・ 1 ・ 2

令和 7 年 8 月 2 0 日

新城市長 下 江 洋 行 様

新城市監査委員 夏 目 道 弘

新城市監査委員 中 西 宏 彰

令和 6 年度新城市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に
付された令和 6 年度新城市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況について審査
した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	決算の概要	2
1	総括	2
2	一般会計	4
(1)	歳入の収入状況	4
(2)	歳入款別決算状況	4
(3)	歳出の執行状況	1 6
(4)	歳出款別決算状況	1 7
(5)	特別会計・公営企業会計への繰出金の状況	2 5
(6)	不用額の状況	2 6
(7)	翌年度繰越額の状況	2 6
3	特別会計	2 8
(1)	国民健康保険事業	3 0
(2)	後期高齢者医療	3 2
(3)	国民健康保険診療所	3 3
(4)	宅地造成事業	3 4
(5)	財産区	3 5
ア	千郷財産区	3 5
イ	東郷財産区	3 5
ウ	吉川組財産区	3 6
エ	小畑財産区	3 6
オ	中宇利財産区	3 7
カ	富岡財産区	3 7
キ	黒田財産区	3 8
ク	庭野財産区	3 8
ケ	一鍬田財産区	3 9
コ	八名井財産区	3 9
サ	大野財産区	4 0
シ	川合池場財産区	4 0
ス	海老財産区	4 1
セ	山吉田財産区	4 1
ソ	作手財産区	4 2

4	財産に関する調書	4 3
(1)	公有財産	4 3
(2)	物品	4 4
(3)	債権	4 4
(4)	基金	4 5
5	財産区財産に関する調書	4 6
(5)	公有財産	4 6
(2)	基金	4 9
6	基金運用状況（土地開発基金）	4 9
第5	審査の結果及び所見	5 0
1	一般会計歳入の構成	5 0
2	一般会計歳出の構成	5 1
3	特別会計歳入・歳出について	5 2
4	不納欠損額・収入未済額について	5 3
5	財政分析	5 4
6	総評	5 6

(注記)

- 1 金額は、原則として円を単位としたが、千円単位の場合は端数整理をしてある。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入してある。したがって、構成比率の合計が100％とならないことがある。
- 3 文中に用いるポイントは、比率（％）間又は指数間の差引数値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「－」 —— 該当数値のないもの又は比較不能なもの。
 - (2) 「△」 —— 減少又は不足なもの。
 - (3) 「0.0」 —— 比率が0のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。
 - (4) 「皆増」 —— 前年度に数値がなく全額増加したもの。
 - (5) 「皆減」 —— 本年度に数値がなく全額減少したもの。

令和 6 年度 新城市一般会計・特別会計決算等及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度	新城市一般会計歳入歳出決算
令和 6 年度	新城市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度	新城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度	新城市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度	新城市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度	新城市千郷財産区特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度	新城市東郷財産区特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度	新城市吉川組財産区特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度	新城市小畑財産区特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度	新城市中宇利財産区特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度	新城市富岡財産区特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度	新城市黒田財産区特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度	新城市庭野財産区特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度	新城市一鍬田財産区特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度	新城市八名井財産区特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度	新城市大野財産区特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度	新城市川合池場財産区特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度	新城市海老財産区特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度	新城市山吉田財産区特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度	新城市作手財産区特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度	新城市財産に関する調書
令和 6 年度	新城市基金運用状況

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 5 日から令和 7 年 8 月 2 0 日まで

第 3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、その他政令で定める書類について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているかなどに主眼をおき、関係帳簿及び証拠書類等との照合等通常実施すべき審査手続き、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

第4 決算の概要

1 総括

令和6年度における歳入歳出予算額は 37,363,798,710円で、決算額は次のとおりである。

総計決算額（一般会計・特別会計の合計）

歳 入 35,774,859,640 円 （予算額に対する収入率 95.7 %）

歳 出 33,804,347,394 円 （予算額に対する執行率 90.5 %）

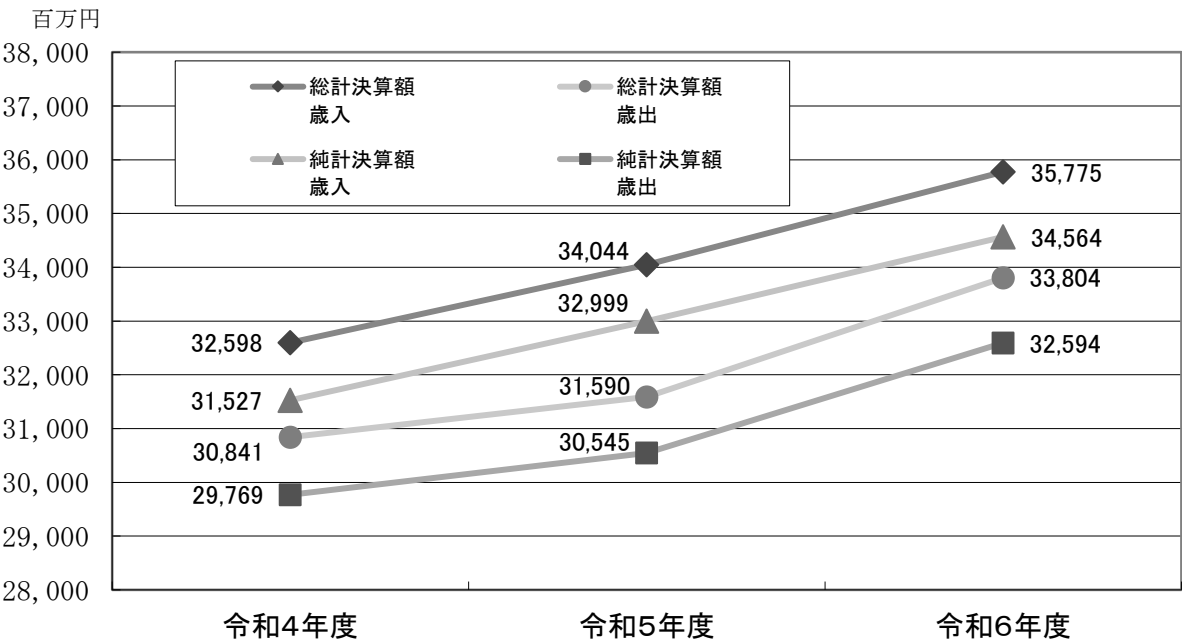
純計決算額（総計決算額から各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除）

歳 入 34,564,031,934 円 （総計決算額に対する率 96.6 %）

歳 出 32,593,519,688 円 （総計決算額に対する率 96.4 %）

総計決算額及び純計決算額 (単位：円・%)

年 度	総 計 決 算 額		純 計 決 算 額	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
令和4年度	32,598,390,872	30,840,822,674	31,526,507,244	29,768,939,046
令和5年度	34,043,846,626	31,589,966,001	32,998,876,252	30,544,995,627
令和6年度	35,774,859,640	33,804,347,394	34,564,031,934	32,593,519,688
対前年度比	105.1	107.0	104.7	106.7



決算収支

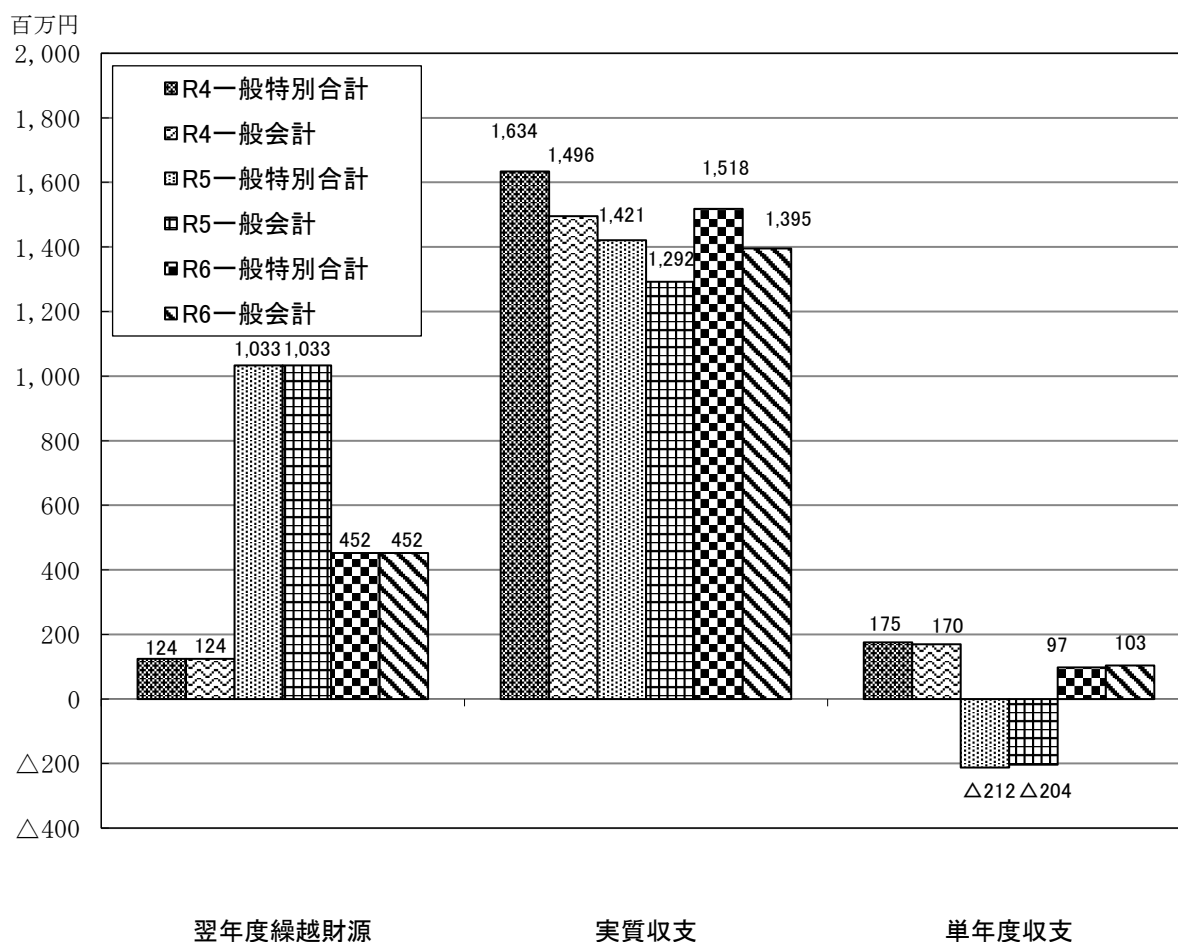
一般会計及び特別会計を合わせた決算収支について、歳入から歳出を差引いた形式収支、形式収支から翌年度繰越財源（繰越事業に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差引いた実質収支等の状況である。実質収支は前年度より 97,377,200円（6.9%）増加となった。

決算収支状況

（単位：円）

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C (=A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E (=C-D)	単年度収支 F (=E-前年度E)
R4	32,598,390,872	30,840,822,674	1,757,568,198	124,057,315	1,633,510,883	175,203,317
	26,386,797,083	24,767,041,373	1,619,755,710	124,057,315	1,495,698,395	169,830,702
R5	34,043,846,626	31,589,966,001	2,453,880,625	1,032,853,710	1,421,026,915	△212,483,968
	27,808,657,656	25,483,766,045	2,324,891,611	1,032,853,710	1,292,037,901	△203,660,494
R6	35,774,859,640	33,804,347,394	1,970,512,246	452,108,131	1,518,404,115	97,377,200
	29,412,244,849	27,564,767,965	1,847,476,884	452,108,131	1,395,368,753	103,330,852

※ 上段は一般会計及び特別会計の合計、下段はそのうちの一般会計



2 一般会計

(1) 歳入の収入状況

歳入の決算額は、29,412,244,849円となり、予算現額に対する収入率は95.7%で、前年度と比較し、4.1ポイント増加となっている。また、調定額に対する収入率は98.1%で、前年度と比べ1.0ポイント増加となっている。歳入の主な増減は次のとおりである。

【増額】 繰越金、国庫支出金、繰入金、地方特例交付金、諸収入

【減額】 市債、市税、使用料及び手数料、交通安全対策特別交付金

収入未済額は、前年度より260,353,479円（31.8%）減となった。収入未済額の主なものは、国庫支出金273,243,782円、市税150,503,940円である。

また、不納欠損額は、前年度より1,241,150円（13.4%）減となった。不納欠損額の主なものは、市税7,893,865円、使用料及び手数料112,650円である。

歳入予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	対前年度比
当初予算額	24,000,000,000	25,398,000,000	25,270,000,000	△128,000,000	99.5
補正予算額	2,450,810,000	4,210,826,000	2,389,462,000	△1,821,364,000	56.7
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	650,906,000	735,628,315	3,066,371,710	2,330,743,395	416.8
予算現額	27,101,716,000	30,344,454,315	30,725,833,710	381,379,395	101.3
調 定 額	26,810,333,299	28,637,106,122	29,979,098,686	1,341,992,564	104.7
収 入 済 額	26,386,797,083	27,808,657,656	29,412,244,849	1,603,587,193	105.8
不 納 欠 損 額	12,383,571	9,247,665	8,006,515	△1,241,150	86.6
収 入 未 済 額	411,152,645	819,200,801	558,847,322	△260,353,479	68.2

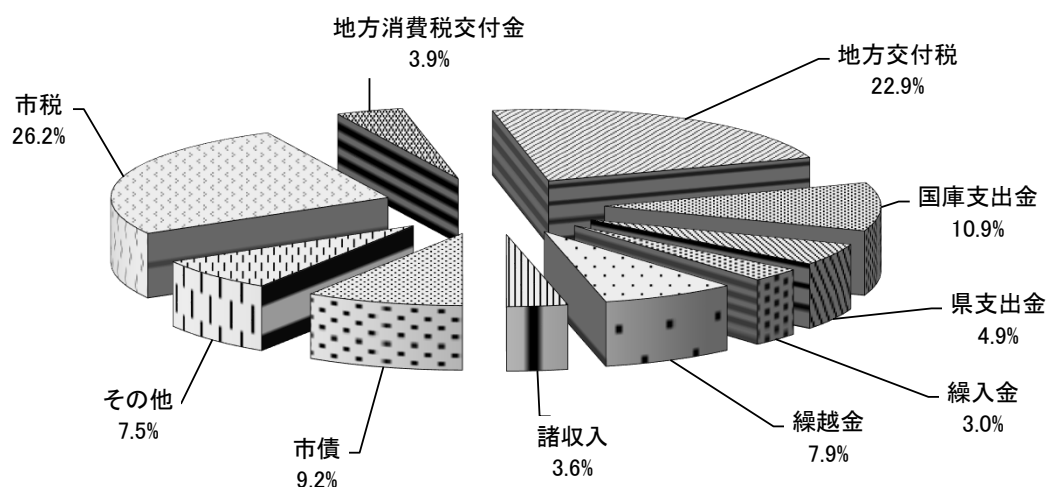
(2) 歳入款別決算状況

款別構成表

(単位：円・%)

款	款 名	金 額	構成比	款	款 名	金 額	構成比
1	市 税	7,694,573,131	26.2	13	交通安全対策特別交付金	5,625,000	0.02
2	地 方 譲 与 税	426,501,000	1.5	14	分担金及び負担金	555,454,927	1.9
3	利子割交付金	3,278,000	0.01	15	使用料及び手数料	363,615,721	1.2
4	配当割交付金	67,159,000	0.2	16	国庫支出金	3,197,190,749	10.9
5	株式等譲渡所得割交付金	89,066,000	0.3	17	県 支 出 金	1,449,138,181	4.9
6	法人事業税交付金	195,888,000	0.7	18	財 産 収 入	61,011,503	0.2
7	地方消費税交付金	1,153,480,000	3.9	19	寄 附 金	48,810,926	0.2
8	ゴルフ場利用税交付金	65,830,939	0.2	20	繰 入 金	892,361,360	3.0
9	自動車取得税交付金	3,761,126	0.01	21	繰 越 金	2,324,891,611	7.9
10	環境性能割交付金	73,327,000	0.2	22	諸 収 入	1,045,656,675	3.6
11	地方特例交付金	236,216,000	0.8	23	市 債	2,709,300,000	9.2
12	地 方 交 付 税	6,750,108,000	22.9	合 計		29,412,244,849	

款別構成比



1 款 市税

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和4年度	7,085,000,000	7,568,048,275	7,388,043,114	10,049,151	169,956,010	97.8
令和5年度	7,396,200,000	7,895,223,502	7,724,592,854	9,146,737	161,483,911	98.0
令和6年度	7,399,303,000	7,852,970,936	7,694,573,131	7,893,865	150,503,940	98.1
増 減 額	3,103,000	△42,252,566	△30,019,723	△1,252,872	△10,979,971	
対前年度比	100.0	99.5	99.6	86.3	93.2	

※収納率 = 収入済額 ÷ (調定額 - 不納欠損額)
 収納率の対前年度比欄は年度の差を示している。

市税の収入済額は前年度と比較すると、30,019,723円(0.4%)減少し、7,694,573,131円となった。

市税の増減の状況は次のとおりであるが、市民税(法人)が大幅に増えたが、市民税(個人)、固定資産税、市たばこ税等の減収により全体では減収となった。

【増額】 市民税(法人) 軽自動車税

【減額】 市民税(個人) 固定資産税 市たばこ税 入湯税 都市計画税

税目別収入済額

(単位：円)

税 目	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
市 民 税	2,819,685,209	3,052,536,291	3,074,920,806
(個 人)	2,235,897,709	2,229,438,391	2,048,496,860
(法 人)	583,787,500	823,097,900	1,026,423,946
固 定 資 産 税	3,813,524,169	3,914,332,550	3,866,998,448
軽 自 動 車 税	180,995,058	184,706,811	189,947,729
市 た ば こ 税	287,958,092	285,904,725	280,061,083
入 湯 税	15,072,850	14,904,140	13,753,500
都 市 計 画 税	270,807,736	272,208,337	268,891,565
合 計	7,388,043,114	7,724,592,854	7,694,573,131

不納欠損処分の状況

(単位：円・件)

年 度	時 効 完 成 (地 方 税 法 第 18 条)		処分停止期間満了 (地方税法第15条の7第4項)		処分停止即欠損 (地方税法第15条の7第5項)		合 計	
	金 額	期 別 件 数	金 額	期 別 件 数	金 額	期 別 件 数	金 額	期 別 件 数
令和4年度	9,422,061	885	0	0	627,090	11	10,049,151	896
令和5年度	7,999,385	822	1,139,112	81	8,240	16	9,146,737	919
令和6年度	5,525,123	638	2,249,018	214	119,724	4	7,893,865	856

不納欠損処分は、前年度に比べ金額で1,252,872円、件数（期別件数）では63件減少した。

また、時効完成の5年を過ぎたものが2,474,262円減少し、滞納処分の執行停止となり3か月を過ぎたものが1,109,906円、また、処分停止即欠損が111,484円前年度より増加している。財産無し判断、生活保護受給、所在・財産不明の確認等の理由での滞納処分執行停止件数及び額が増加した。

不納欠損処分の金額の内訳は、個人市民税 3,831,312円、法人市民税 100,000円、固定資産税 3,136,045円、軽自動車税 606,700円、都市計画税 219,808円である。

2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和4年度	382,570,000	376,501,000	376,501,000	0	0	100.0
令和5年度	373,570,000	378,687,000	378,687,000	0	0	100.0
令和6年度	435,586,000	426,501,000	426,501,000	0	0	100.0
増 減 額	62,016,000	47,814,000	47,814,000	0	0	
対前年度比	116.6	112.6	112.6	—	—	

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方団体に譲与するものである。

地方譲与税税目別収入済額

(単位：円・%)

年 度	地方揮発油譲与税	自動車重量譲与税	森林環境譲与税	計
令和4年度	62,083,000	185,824,000	128,594,000	376,501,000
令和5年度	62,293,000	187,800,000	128,594,000	378,687,000
令和6年度	61,163,000	187,177,000	178,161,000	426,501,000
増 減 額	△1,130,000	△623,000	49,567,000	47,814,000
対前年度比	98.2	99.7	138.5	112.6

森林環境譲与税は、森林整備に関する費用に充当するための財源として、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与される。

3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和4年度	3,000,000	2,525,000	2,525,000	0	0	100.0
令和5年度	2,000,000	2,433,000	2,433,000	0	0	100.0
令和6年度	2,000,000	3,278,000	3,278,000	0	0	100.0
増 減 額	0	845,000	845,000	0	0	
対前年度比	100.0	134.7	134.7	—	—	

利子割交付金は、預貯金の利子等に課税される県税として徴収された利子割額の一部が交付される。

4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和4年度	34,000,000	44,217,000	44,217,000	0	0	100.0
令和5年度	44,000,000	50,464,000	50,464,000	0	0	100.0
令和6年度	44,000,000	67,159,000	67,159,000	0	0	100.0
増 減 額	0	16,695,000	16,695,000	0	0	
対前年度比	100.0	133.1	133.1	—	—	

配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等に対して県が課税し、その一部が交付される。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和4年度	25,000,000	30,322,000	30,322,000	0	0	100.0
令和5年度	32,000,000	51,861,000	51,861,000	0	0	100.0
令和6年度	24,000,000	89,066,000	89,066,000	0	0	100.0
増 減 額	△8,000,000	37,205,000	37,205,000	0	0	
対前年度比	75.0	171.7	171.7	—	—	

株式等譲渡所得割交付金は、一定の特定口座における上場株式等の譲渡による所得等の金額に対し県が課税し、その一部が交付される。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和4年度	84,000,000	133,948,000	133,948,000	0	0	100.0
令和5年度	124,000,000	147,660,000	147,660,000	0	0	100.0
令和6年度	134,000,000	195,888,000	195,888,000	0	0	100.0
増 減 額	10,000,000	48,228,000	48,228,000	0	0	
対前年度比	108.1	132.7	132.7	—	—	

法人事業税交付金は、県税として徴収された法人事業税の 7.7%を従業者数で按分した額が交付される。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和4年度	1,112,000,000	1,116,164,000	1,116,164,000	0	0	100.0
令和5年度	1,240,000,000	1,100,648,000	1,100,648,000	0	0	100.0
令和6年度	1,220,000,000	1,153,480,000	1,153,480,000	0	0	100.0
増 減 額	△20,000,000	52,832,000	52,832,000	0	0	
対前年度比	98.4	104.8	104.8	—	—	

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税の 2 分の 1 相当額が交付される。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和4年度	60,000,000	67,473,944	67,473,944	0	0	100.0
令和5年度	64,000,000	65,423,470	65,423,470	0	0	100.0
令和6年度	64,000,000	65,830,939	65,830,939	0	0	100.0
増 減 額	0	407,469	407,469	0	0	
対前年度比	100.0	100.6	100.6	—	—	

ゴルフ場利用税交付金は、県税として徴収されたゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額が交付される。

9款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和4年度	1,000	3,450	3,450	0	0	100.0
令和5年度	1,000	506,713	506,713	0	0	100.0
令和6年度	1,000	3,761,126	3,761,126	0	0	100.0
増 減 額	0	3,254,413	3,254,413	0	0	
対前年度比	100.0	742.3	742.3	—	—	

自動車取得税が令和元年10月1日以降廃止されたことに伴い、自動車取得税交付金については廃止された。収入済額 3,761,126円は、過去の自動車取得税額の修正等により県から交付されたものである。

10款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和4年度	73,000,000	58,633,000	58,633,000	0	0	100.0
令和5年度	65,000,000	63,445,723	63,445,723	0	0	100.0
令和6年度	82,000,000	73,327,000	73,327,000	0	0	100.0
増 減 額	17,000,000	9,881,277	9,881,277	0	0	
対前年度比	126.2	115.6	115.6	—	—	

環境性能割交付金は、自動車の取得の際に課税された自動車税環境性能割が、市道等の延長や面積に応じて交付される。

11款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和4年度	35,000,000	43,654,000	43,654,000	0	0	100.0
令和5年度	38,000,000	41,688,000	41,688,000	0	0	100.0
令和6年度	230,000,000	236,216,000	236,216,000	0	0	100.0
増 減 額	192,000,000	194,528,000	194,528,000	0	0	
対前年度比	605.3	566.6	566.6	—	—	

地方特例交付金は、個人の道府県民税の所得割及び市町村民税の所得割の収入が地方税法の規定による控除を行うことにより減少することに伴い国から交付されるもので、普通交付税の交付・不交付にかかわらず全地方公共団体に交付される。

12款 地方交付税

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和4年度	6,515,769,000	6,831,532,000	6,831,532,000	0	0	100.0
令和5年度	6,350,000,000	6,745,820,000	6,745,820,000	0	0	100.0
令和6年度	6,420,026,000	6,750,108,000	6,750,108,000	0	0	100.0
増 減 額	70,026,000	4,288,000	4,288,000	0	0	
対前年度比	101.1	100.1	100.1	—	—	

地方交付税は、地方公共団体間の行政水準の均衡を図るため、国から交付され、普通交付税と特別交付税がある。

13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和4年度	8,000,000	6,494,000	6,494,000	0	0	100.0
令和5年度	8,000,000	5,882,000	5,882,000	0	0	100.0
令和6年度	8,000,000	5,625,000	5,625,000	0	0	100.0
増 減 額	0	△257,000	△257,000	0	0	
対前年度比	100.0	95.6	95.6	—	—	

交通安全対策特別交付金は、交通反則金を財源として、交通安全施設の整備事業に要する費用に充てるため国から交付される。

14款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和4年度	518,569,000	523,566,364	521,764,124	1,324,220	478,020	99.9
令和5年度	517,669,000	525,905,734	524,828,896	0	1,076,838	99.8
令和6年度	538,615,000	555,592,977	555,454,927	0	138,050	100.0
増 減 額	20,946,000	29,687,243	30,626,031	0	△938,788	
対前年度比	104.0	105.6	105.8	—	12.8	

分担金及び負担金 項目別の収入状況

(単位：円・％)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増 減 額	対前年度比
分 担 金	7,498,075	10,419,410	12,646,888	2,227,478	121.4
農林水産業費分担金	6,753,105	6,420,844	6,412,760	△8,084	99.9
消防費分担金	0	50,000	0	△50,000	皆減
災害復旧費分担金	419,870	3,751,866	6,234,128	2,482,262	166.2
総務費分担金	0	0	0	0	—
衛生費分担金	325,100	196,700	0	△196,700	皆減
負 担 金	514,266,049	514,409,486	542,808,039	28,398,553	105.5
民生費負担金	21,540,020	23,375,710	20,761,800	△2,613,910	88.8
衛生費負担金	222,990	534,100	2,805,391	2,271,291	525.3
消防費負担金	492,503,039	487,969,676	519,240,848	31,271,172	106.4
災害復旧費負担金	0	2,530,000	0	△2,530,000	皆減
合 計	521,764,124	524,828,896	555,454,927	30,626,031	105.8

分担金及び負担金の収入済額は、555,454,927円で、5.8%の増加となった。

このうち分担金では、農林水産業費分担金、消防費分担金、衛生費分担金において減少したが、災害復旧費分担金の増加により、全体で2,227,478円の増加となった。

負担金では、民生費負担金、災害復旧費負担金において減少したが、衛生費負担金、消防費負担金の増加により、全体で28,398,553円の増加となった。

15款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和4年度	381,704,000	409,083,921	361,477,542	292,700	47,313,679	88.4
令和5年度	392,095,000	434,374,922	382,687,608	100,928	51,586,386	88.1
令和6年度	388,095,000	417,847,479	363,615,721	112,650	54,119,108	87.0
増 減 額	△4,000,000	△16,527,443	△19,071,887	11,722	2,532,722	
対前年度比	99.0	96.2	95.0	111.6	104.9	

項目別の収入状況

(単位：円・％)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増 減 額	対前年度比
使 用 料	263,568,832	282,553,888	269,233,671	△13,320,217	95.3
総務使用料	9,256,135	10,834,923	11,177,896	342,973	103.2
民生使用料	3,091,241	3,010,536	2,378,078	△632,458	79.0
衛生使用料	89,559,556	98,194,922	89,635,283	△8,559,639	91.3
労働使用料	838,900	730,550	1,102,517	371,967	150.9
農林水産業使用料	2,538,632	2,571,046	2,490,783	△80,263	96.9
商工使用料	44,874,782	43,307,380	45,895,323	2,587,943	106.0
土木使用料	86,325,775	87,312,806	86,670,019	△642,787	99.3
消防使用料	12,660	14,501	14,281	△220	98.5
教育使用料	27,071,151	36,577,224	29,869,491	△6,707,733	81.7
手 数 料	97,908,710	100,133,720	94,382,050	△5,751,670	94.3
総務手数料	17,968,150	18,199,700	16,478,100	△1,721,600	90.5
民生手数料	0	0	0	0	—
衛生手数料	77,582,010	78,883,990	74,789,220	△4,094,770	94.8
農林水産業手数料	2,800	1,200	1,200	0	100.0
土木手数料	79,200	305,800	242,200	△63,600	79.2
消防手数料	2,250,250	2,722,650	2,850,600	127,950	104.7
教育手数料	26,300	20,380	20,730	350	101.7
使用料・手数料計	361,477,542	382,687,608	363,615,721	△19,071,887	95.0

使用料及び手数料の増減の主なものは次のとおりである。

【増額】 商工使用料（湯谷温泉源使用料）

【減額】 衛生使用料（休日診療所診療報酬、訪問看護介護保険収入、夜間診療所診療報酬）、教育使用料（長篠城址史跡保存館観覧料、設楽原歴史資料館観覧料）、総務手数料（戸籍手数料）、衛生手数料（汲取手数料）

なお、収入未済額は、54,119,108円となり、主なものは、商工使用料（湯谷温泉源使用料、湯谷温泉源使用料過年度分、板敷使用料過年度分）、土木使用料（市営住宅使用料過年度分）である。

16款 国庫支出金

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和4年度	3,333,878,000	2,951,471,791	2,795,921,178	0	155,550,613	94.7
令和5年度	3,855,069,000	3,357,085,176	2,803,289,811	0	553,795,365	83.5
令和6年度	3,825,170,000	3,470,434,531	3,197,190,749	0	273,243,782	92.1
増 減 額	△29,899,000	113,349,355	393,900,938	0	△280,551,583	
対前年度比	99.2	103.4	114.1	—	49.3	

国庫支出金は、原則的に使途が特定されている負担金、補助金、委託金があり、主なものは次のとおりである。

(単位：円)

項	目	細 節	収 入 済 額
負担金	民生費	障害福祉サービス推進事業費	625,243,320
		国民健康保険基盤安定等	35,925,310
		障害児施設措置費（給付費等）	71,022,680
		子どものための教育・保育給付費	33,351,918
		児童扶養手当給付費	32,760,870
		児童手当	407,082,220
		生活扶助費等	97,015,276
		医療扶助費等	90,082,886
	災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業費	303,702,708
補助金	総務費	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	764,514,839
	民生費	重層的支援体制整備事業交付金	41,073,000
		子ども・子育て支援交付金	35,537,000
	農林水産業費	美しい森林づくり整備基盤交付金	30,202,609
	土木費	地方創生道整備推進交付金	133,930,000
		道路メンテナンス事業費	55,607,000
		地域高規格道路等	65,030,000
		社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備等促進事業）	54,315,000
	教育費	学校施設環境改善交付金	48,152,000
		学校施設環境改善交付金（共同調理場）	35,838,000
委託金	総務費	衆議院議員総選挙執行	23,166,207

なお、収入未済は、公共土木施設災害復旧事業費負担金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、美しい森林づくり整備基盤交付金、地方創生道整備推進交付金、社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備等促進事業）である。

17款 県支出金

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和4年度	1,739,655,000	1,528,460,402	1,525,391,402	0	3,069,000	99.8
令和5年度	1,651,119,000	1,461,074,374	1,428,779,374	0	32,295,000	97.8
令和6年度	1,663,770,000	1,485,902,181	1,449,138,181	0	36,764,000	97.5
増 減 額	12,651,000	24,827,807	20,358,807	0	4,469,000	
対前年度比	100.8	101.7	101.4	—	113.8	

県支出金は、負担金、補助金、委託金、交付金があり、主なものは次のとおりである。

(単位：円)

項	目	細 節	収 入 済 額
負担金	民生費	障害福祉サービス推進事業費	312,621,660
		国民健康保険基盤安定等	107,601,578
		障害児施設措置費（給付費等）	35,511,340
		後期高齢者医療保険基盤安定等	121,948,294
		児童手当	72,890,664
補助金	民生費	障害者医療費	30,637,000
		後期高齢者福祉医療費給付費	47,885,000
		地域子ども・子育て支援事業費	29,614,000
		子ども医療費	22,646,000
	農林水産業費	中山間地域等直接支払交付金	54,125,030
		鳥獣被害防止総合対策事業費	26,619,200
		農業人材力強化総合支援事業費	33,203,718
		多面的機能支払交付金	25,397,850
		小規模林道事業	47,550,000
		道整備交付金事業	32,230,000
		土木費	道路整備事業費
	災害復旧費	農地農業用施設災害復旧事業	34,758,000
	商工費	げんき商店街推進事業費	21,000,000
委託金	総務費	県民税徴収取扱費	75,427,500
	農林水産業費	あいち森と緑づくり事業	80,504,124

なお、収入未済は、林業施設災害復旧事業補助金である。

18款 財産収入

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和4年度	89,561,000	35,992,498	35,992,498	0	0	100.0
令和5年度	90,445,000	52,530,467	45,530,467	0	7,000,000	86.7
令和6年度	93,533,000	61,011,503	61,011,503	0	0	100.0
増 減 額	3,088,000	8,481,036	15,481,036	0	△7,000,000	
対前年度比	103.4	116.1	134.0	—	皆減	

財産収入は、財産運用収入（土地・建物貸付収入、基金等の利子及び配当金）の40,045,699円と、財産売払収入（不動産売払収入、物品売払収入）の20,965,804円であった。不動産の売払収入については、土地、立木売払代金である。

19款 寄附金

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和4年度	42,552,000	50,536,599	50,536,599	0	0	100.0
令和5年度	47,222,000	38,910,028	38,910,028	0	0	100.0
令和6年度	53,885,000	48,810,926	48,810,926	0	0	100.0
増 減 額	6,663,000	9,900,898	9,900,898	0	0	
対前年度比	114.1	125.4	125.4	—	—	

総務費、民生費、観光費、教育費に一般寄附金をいただいた。しんしろ山の湊ふるさと寄附金には、総務費、民生費、林業費、観光費、教育費に寄附が寄せられた。

20款 繰入金

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和4年度	466,932,000	427,538,162	427,538,162	0	0	100.0
令和5年度	851,912,000	685,973,399	685,973,399	0	0	100.0
令和6年度	1,111,325,000	892,361,360	892,361,360	0	0	100.0
増 減 額	259,413,000	206,387,961	206,387,961	0	0	
対前年度比	130.5	130.1	130.1	—	—	

基金繰入金の主なものは、財政調整基金、減債基金、公共施設管理基金、みんなのまちづくり基金、新型コロナウイルス感染症対策基金である。

21款 繰越金

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和4年度	1,378,498,000	1,378,498,693	1,378,498,693	0	0	100.0
令和5年度	1,619,755,315	1,619,755,710	1,619,755,710	0	0	100.0
令和6年度	2,324,890,710	2,324,891,611	2,324,891,611	0	0	100.0
増 減 額	705,135,395	705,135,901	705,135,901	0	0	
対前年度比	143.5	143.5	143.5	—	—	

繰越金は、前年度からの繰越金である。

22款 諸収入

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和4年度	902,727,000	866,869,200	831,366,377	717,500	34,785,323	96.0
令和5年度	1,047,097,000	998,053,904	986,090,603	0	11,963,301	98.8
令和6年度	1,183,734,000	1,089,735,117	1,045,656,675	0	44,078,442	96.0
増 減 額	136,637,000	91,681,213	59,566,072	0	32,115,141	
対前年度比	113.0	109.2	106.0	—	368.4	

<主な雑入>

総務費 : 光ファイバ伝送路等貸付料 52,710,362円、
デジタル基盤改革支援補助金 54,315,000円
民生費 : 老人ホーム保護措置費 41,550,004円、
福祉医療費返還金 23,430,521円、
地域支援事業受託収入 110,600,355円、
児童クラブ保護者負担金 26,694,500円、
認定調査事務受託収入 36,352,275円
衛生費 : 新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金 35,615,300円
農林水産費 : 水源林対策事業助成金 23,450,000円、
水源林保全流域協働事業助成金 31,913,825円
土木費 : 豊橋新城スマート I C (仮称) 整備事業負担金 39,546,628円、
三遠南信自動車道建設発生土受入費 23,102,362円
教育費 : 学校給食費収入 (現年度分) 113,561,613円

<主な収入未済>

民生費雑入の生活保護費返還金、生活保護費返還金 (過年度分)、移動販売事業車両
購入費等補助金返還金 (過年度分)、衛生費雑入の看護師修学資金貸付金返還金 (過
年度分)、土木費雑入の豊橋新城スマート I C (仮称) 整備事業負担金など。

23款 市債

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和4年度	2,830,300,000	2,358,800,000	2,358,800,000	0	0	100.0
令和5年度	4,535,300,000	2,913,700,000	2,913,700,000	0	0	100.0
令和6年度	3,479,900,000	2,709,300,000	2,709,300,000	0	0	100.0
増 減 額	△1,055,400,000	△204,400,000	△204,400,000	0	0	
対前年度比	76.7	93.0	93.0	—	—	

<主な市債>

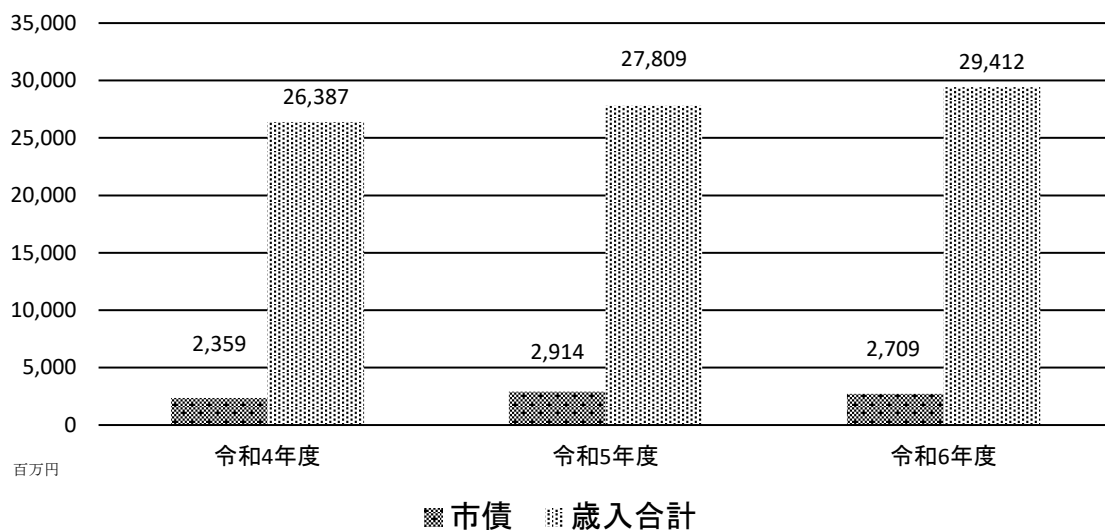
総務債 : 公共バス運行事業 51,500,000円
衛生債 : クリーンセンター整備事業 212,900,000円
土木債 : 地方創生道整備推進交付金事業 (道路) 120,400,000円
消防債 : 防災行政無線機能強化事業 122,700,000円
教育債 : 学校給食施設改築事業 1,447,900,000円、
地域文化広場改修事業 166,100,000円、
トイレ洋式化事業 52,900,000円
災害復旧債 : 公共土木施設災害復旧事業 148,600,000円
臨時財政対策債 : 地方交付税代替臨時財政対策債 53,000,000円

収入済額は、令和5年度に比べ204,400,000円 (7.0%) の減となった。

市債の推移

(単位：円・%)

年 度	歳 入 合 計	市 債	歳入合計に占める割合
令 和 4 年 度	26,386,797,083	2,358,800,000	8.9
令 和 5 年 度	27,808,657,656	2,913,700,000	10.5
令 和 6 年 度	29,412,244,849	2,709,300,000	9.2



(3) 歳出の執行状況

歳出の決算額は、27,564,767,965円で前年度と比較して2,081,001,920円の増加となった。執行率は、93.2%で前年度と比較して0.2ポイント減少となっている。款別歳出の増減は次のとおりである。

【増額】

総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費

【減額】

議会費、労働費、土木費

歳出予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	対前年度比
当 初 予 算 額	24,000,000,000	25,398,000,000	25,270,000,000	△128,000,000	99.5
補 正 予 算 額	2,450,810,000	4,210,826,000	2,389,462,000	△1,821,364,000	56.7
継続費・繰越事業費 繰越額	650,906,000	735,628,315	3,066,371,710	2,330,743,395	416.8
予 算 現 額	27,101,716,000	30,344,454,315	30,725,833,710	381,379,395	101.3
支 出 済 額	24,767,041,373	25,483,766,045	27,564,767,965	2,081,001,920	108.2
継 続 費 通次繰越額	10,977,315	757,595,710	156,885,000	△600,710,710	20.7
繰越明許費	724,651,000	2,308,776,000	1,006,282,000	△1,302,494,000	43.6
不 用 額	1,599,046,312	1,794,316,560	1,997,898,745	203,582,185	111.3
執 行 率	93.9	93.4	93.2	△0.2	

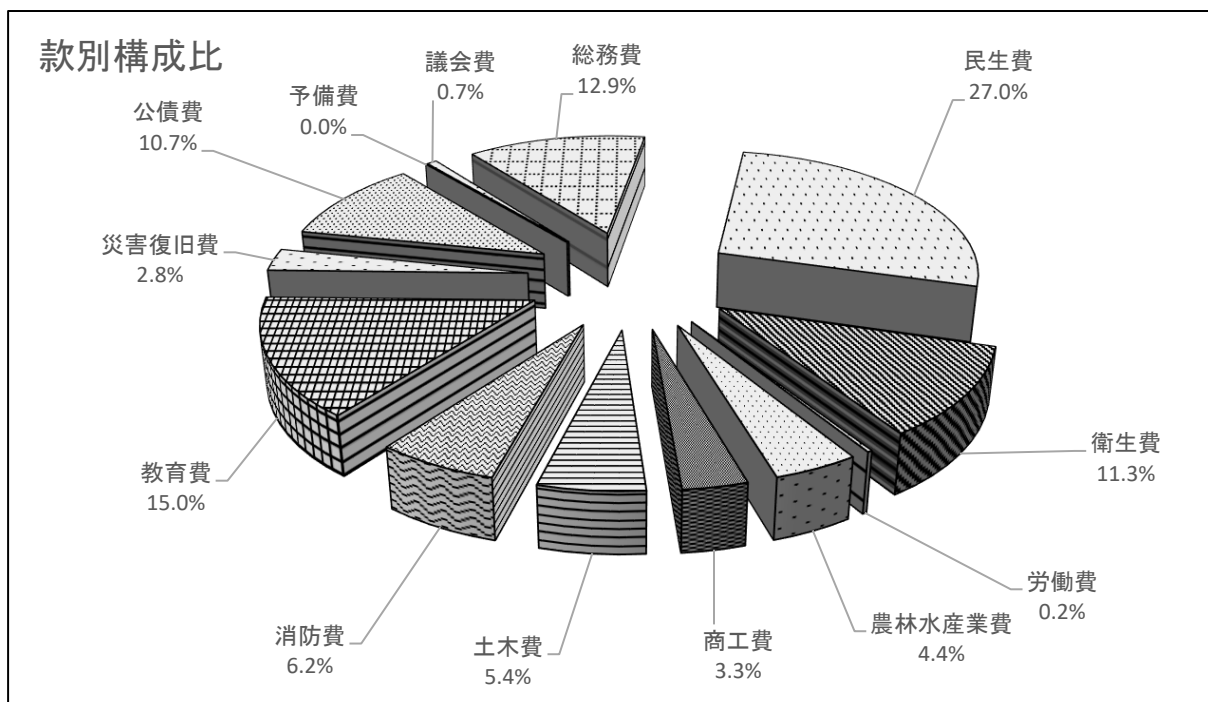
※執行率 = 支出済額 / (予算現額 - 継続費通次繰越額 - 繰越明許費)

(4) 歳出款別決算状況

一般会計款別支出済額及び構成表

(単位：円・%)

款	款 名	金 額	構成比	款	款 名	金 額	構成比
1	議 会 費	193,629,123	0.7	8	土 木 費	1,495,690,703	5.4
2	総 務 費	3,557,370,374	12.9	9	消 防 費	1,715,694,161	6.2
3	民 生 費	7,440,889,269	27.0	10	教 育 費	4,137,349,122	15.0
4	衛 生 費	3,119,706,643	11.3	11	災 害 復 旧 費	777,123,830	2.8
5	労 働 費	67,828,072	0.2	12	公 債 費	2,946,971,782	10.7
6	農林水産業費	1,201,632,781	4.4	13	予 備 費	0	0.0
7	商 工 費	910,882,105	3.3		合 計	27,564,767,965	



款別決算の状況は以下のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	198,839,000	191,655,942	0	7,183,058	96.4
令 和 5 年 度	201,139,000	194,733,217	0	6,405,783	96.8
令 和 6 年 度	199,845,000	193,629,123	0	6,215,877	96.9
増 減 額	△1,294,000	△1,104,094	0	△189,906	
対 前 年 度 比	99.4	99.4	—	97.0	

※執行率 = 支出済額 ÷ (予算現額 - 翌年度繰越額)
執行率の対前年度比欄は年度の差を示している。

◆【執行内容の主なもの】

人件費 182,109,006円、議会活動事業 6,306,142円、
議会記録広報事業 5,041,597円

2 款 総務費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	4,545,770,000	4,233,382,806	27,528,000	284,859,194	93.7
令 和 5 年 度	3,150,415,000	2,864,057,346	21,982,000	264,375,654	91.5
令 和 6 年 度	3,862,065,000	3,557,370,374	23,428,000	281,266,626	92.7
増 減 額	711,650,000	693,313,028	1,446,000	16,890,972	
対 前 年 度 比	122.6	124.2	106.6	106.4	

◆【執行内容の主なもの】

物価高騰対応重点支援事業 交付金 322,290,000円、
公共バス運行事業 委託料 (一般分) 160,518,364円、補助金 40,587,000円、
庁内LAN管理事業 委託料 (一般分) 145,649,559円、
鳳来総合支所周辺整備事業 工事請負費 112,480,000円、
システム管理事業 賃借料 63,856,172円

◆【基金積立】

公共施設管理基金 50,745,333円、減債基金 95,642,273円、
職員退職手当基金 70,087,739円、財政調整基金 11,078,955円、
みんなのまちづくり基金 2,183,601円、
コミュニティ・ビジネス推進基金 4,660,800円

◆【他会計繰出金】

海老財産区特別会計 33,807円

◆【翌年度繰越額】

公共施設マネジメント推進事業 66,000円、車両管理事業 6,960,000円、
鳳来総合支所周辺整備事業 13,448,000円、交通安全対策事業 2,954,000円

3 款 民生費

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	7,405,838,000	6,980,609,703	0	425,228,297	94.3
令 和 5 年 度	7,687,650,000	7,150,596,215	178,675,000	358,378,785	95.2
令 和 6 年 度	7,885,139,000	7,440,889,269	62,083,000	382,166,731	95.1
増 減 額	197,489,000	290,293,054	△116,592,000	23,787,946	
対 前 年 度 比	102.6	104.1	34.7	106.6	

◆【執行内容の主なもの】

介護給付事業（障害者自立支援事業）扶助費 1,255,357,714円、
 介護一般事務経費 負担金 719,224,725円、
 児童手当支給事業 扶助費 552,530,000円、扶助事業 扶助費 267,152,558円、
 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 交付金 256,890,000円、
 障害児通所給付事業 扶助費 146,311,364円

◆【基金積立】

地域福祉基金 1,459,477円

◆【他会計繰出金】

国民健康保険事業特別会計 303,337,640円、
 後期高齢者医療特別会計 856,294,059円、
 国民健康保険診療所特別会計 212,400円

◆【翌年度繰越額】

税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 55,205,000円、
 放課後児童対策事業 1,199,000円、おおぞら園管理運営事業 4,730,000円、
 児童館運営事業 949,000円

扶助費の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	主 な 扶 助 事 業
社会福祉総務費 (社会福祉費)	83,400	0	121,548	生活困窮者自立支援事業
障害者福祉費 (社会福祉費)	1,349,702,344	1,429,231,907	1,532,103,042	障害者手当給付事業、介護給付事業、 障害児通所給付事業
障害者医療費 (社会福祉費)	111,211,005	121,620,754	113,234,245	障害者医療費助成事業、精神障害者医 療費助成事業
老人福祉費	149,791,805	163,366,407	166,119,760	後期高齢者福祉医療費給付事業、高齢 者保護措置事業
児童福祉総務費 (児童福祉費)	5,608,050	8,714,233	9,761,440	子ども・子育て支援事業
児童措置費 (児童福祉費)	623,415,070	596,395,410	660,701,890	市遺児手当支給事業、児童扶養手当支 給事業、児童手当支給事業
母子福祉費 (児童福祉費)	1,248,900	1,440,000	936,061	母子自立支援事業
子ども医療費 (児童福祉費)	115,620,947	135,866,010	141,659,238	子ども医療費助成事業、市子ども医療 費助成事業
母子家庭等医療費 (児童福祉費)	16,869,331	18,859,434	20,076,807	母子家庭等医療費助成事業
生活保護費	227,448,655	252,610,002	267,152,558	扶助事業
災害救助費	200,000	130,000	230,000	災害救助事業
合 計	2,601,199,507	2,728,234,157	2,912,096,589	

4 款 衛生費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	3,711,703,000	3,300,333,202	12,210,000	399,159,798	89.2
令 和 5 年 度	3,300,997,000	2,898,029,466	130,997,000	271,970,534	91.4
令 和 6 年 度	3,450,319,000	3,119,706,643	65,248,000	265,364,357	92.2
増 減 額	149,322,000	221,677,177	△65,749,000	△6,606,177	
対 前 年 度 比	104.5	107.6	49.8	97.6	

◆【執行内容の主なもの】

クリーンセンター管理事業 委託料（一般分） 346,078,608円、
クリーンセンター整備事業 工事請負費 244,972,200円、
予防接種事業 委託料（一般分） 178,397,007円、
廃棄物収集運搬事業 委託料（一般分） 126,713,554円、
し尿等下水道投入施設管理事業 光熱水費 80,205,349円

◆【基金積立】

一般廃棄物処理施設整備基金 22,839円

◆【他会計繰出金】

病院事業会計負担金 907,000,000円、国民健康保険診療所特別会計 31,123,000円、
水道事業会計負担金 165,540,264円、水道事業会計出資金 73,880,900円

◆【翌年度繰越額】

斎苑整備事業 3,410,000円、クリーンセンター整備事業 25,520,000円、
ごみ処理施設整備事業 17,255,000円、し尿等下水道投入施設管理事業 7,150,000円、
最終処分場維持管理事業 1,326,000円、七郷一色埋立処分場整備事業 10,587,000円

5 款 労働費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	86,533,000	83,707,408	0	2,825,592	96.7
令 和 5 年 度	85,360,000	73,689,335	0	11,670,665	86.3
令 和 6 年 度	95,963,000	67,828,072	0	28,134,928	70.7
増 減 額	10,603,000	△5,861,263	0	16,464,263	
対 前 年 度 比	112.4	92.0	—	241.1	

◆【執行内容の主なもの】

東海労働金庫預託事業 貸付金 35,000,000円、
新規雇用創出事業 貸付金 10,107,731円、
新規人材採用活動支援事業 補助金 3,893,000円、
勤労青少年ホーム管理事業 委託料（共通分） 2,302,619円

6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	1,327,057,000	1,134,202,986	120,679,000	72,175,014	94.0
令 和 5 年 度	1,365,153,000	1,141,676,521	30,851,000	192,625,479	85.6
令 和 6 年 度	1,305,401,000	1,201,632,781	20,887,000	82,881,219	93.5
増 減 額	△59,752,000	59,956,260	△9,964,000	△109,744,260	
対 前 年 度 比	95.6	105.3	67.7	43.0	

◆【執行内容の主なもの】

中山間地域等直接支払事業 交付金 75,932,636円、
 あいち森と緑づくり事業 委託料（一般分） 72,878,300円、
 小規模林道事業（舗装） 工事請負費 54,206,900円、
 水源林対策事業 補助金 46,461,000円、
 雁峰山整備事業 委託料（一般分） 41,564,600円

◆【基金積立】

つくで手作り村管理基金 732,858円、森づくり基金 76,633,812円

◆【他会計繰出金】

下水道事業会計負担金（農業集落排水） 36,257,000円、
 下水道事業会計出資金（農業集落排水） 50,931,000円

◆【翌年度繰越額】

担い手育成総合支援事業 13,437,000円、三河三石管理運営事業 1,595,000円、
 市単独土地改良事業 3,105,000円、市有林管理事業 2,750,000円

7 款 商工費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	1,006,556,000	949,676,521	10,704,000	46,175,479	95.4
令 和 5 年 度	859,402,000	688,858,403	142,264,000	28,279,597	96.1
令 和 6 年 度	1,089,216,000	910,882,105	130,940,000	47,393,895	95.1
増 減 額	229,814,000	222,023,702	△11,324,000	19,114,298	
対 前 年 度 比	126.7	132.2	92.0	167.6	

◆【執行内容の主なもの】

新城インターチェンジ周辺整備事業 委託料（資産形成分） 117,013,600円、
 小規模企業等振興資金預託事業 貸付金 100,000,000円、
 プレミアム付商品券事業 補助金 94,896,215円、
 企業立地奨励事業 補助金 58,595,100円、
 鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな管理運営事業 委託料（共通分） 57,964,000円、
 湯谷温泉配湯事業 燃料費 26,900,170円

◆【基金積立】

もつくる新城維持管理基金 4,839,000円

◆【翌年度繰越額】

企業用地等開発推進事業 10,747,000円、
 新城インターチェンジ周辺整備事業 116,706,000円、
 鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな管理運営事業 3,487,000円

8 款 土木費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	1,540,635,000	1,149,026,504	333,350,000	58,258,496	95.2
令 和 5 年 度	1,916,522,000	1,510,584,257	277,748,000	128,189,743	92.2
令 和 6 年 度	2,105,726,000	1,495,690,703	460,705,000	149,330,297	90.9
増 減 額	189,204,000	△14,893,554	182,957,000	21,140,554	
対 前 年 度 比	109.9	99.0	165.9	116.5	

◆【執行内容の主なもの】

道整備交付金事業 工事請負費 269,652,000円、
 豊橋新城スマートIC（仮称）整備事業 委託料（資産形成分） 47,928,898円、
 用地購入費 54,182,422円、補償費 69,243,386円、
 狭あい道路整備等推進事業 工事請負費 92,855,800円、
 橋梁・トンネル・大型構造物長寿命化対策事業 工事請負費 72,032,400円

◆【他会計繰出金】

下水道事業会計負担金（公共下水道） 124,408,000円、
 下水道事業会計出資金（公共下水道） 64,753,000円、
 下水道事業会計出資金（地域下水道） 2,000,000円

◆【翌年度繰越額】

豊橋新城スマートIC（仮称）整備事業 51,560,000円、
 道路未登記物件調査事業 1,978,000円、道整備交付金事業 274,900,000円、
 緊急浚渫推進事業 8,244,000円、緊急自然災害防止対策事業 49,000,000円、
 狭あい道路整備等推進事業 68,639,000円、空家等対策推進事業 6,384,000円

9 款 消防費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	1,627,873,000	1,564,578,812	2,791,000	60,503,188	96.3
令 和 5 年 度	1,564,646,000	1,488,461,825	0	76,184,175	95.1
令 和 6 年 度	1,782,638,000	1,715,694,161	0	66,943,839	96.2
増 減 額	217,992,000	227,232,336	0	△9,240,336	
対 前 年 度 比	113.9	115.3	—	87.9	

◆【執行内容の主なもの】

防災行政無線（同報系）改修事業 委託料（資産形成分） 122,745,000円、
 消防車両管理事業 修繕料 45,877,798円、
 消防団員分 非常勤特別職報酬 27,390,625円、
 消防車両整備事業 備品購入費 22,147,620円、
 消防水利整備事業 工事請負費 19,311,600円

◆【他会計繰出金】

消防水利管理事業 24,716,736円

(単位：円・%)

◆【執行内容の主なもの】

◆【他会計繰出金】

◆【翌年度繰越額】

(単位：円・%)

◆【執行内容の主なもの】

◆【翌年度繰越額】

23

12款 公債費

(単位：円・%)

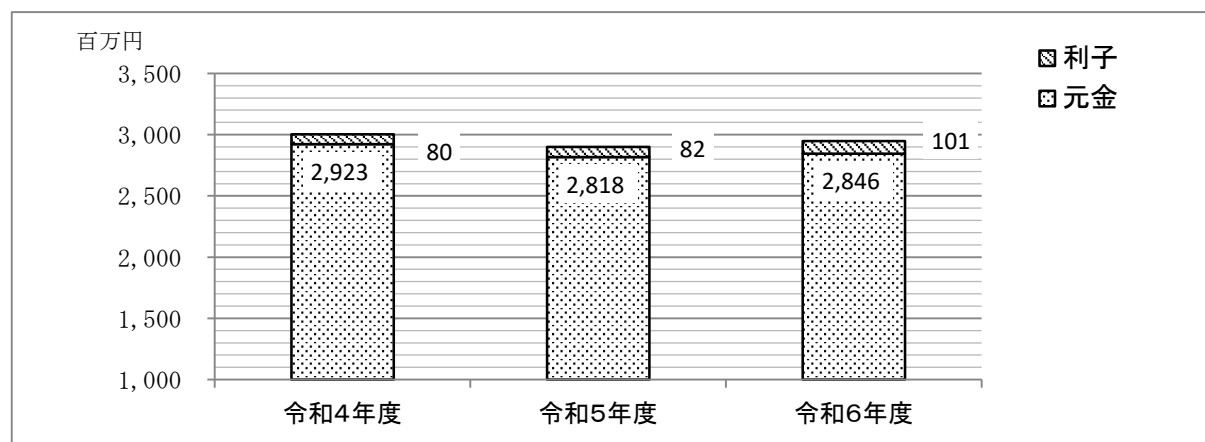
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	3,005,078,000	3,003,104,093	0	1,973,907	99.9
令 和 5 年 度	2,901,485,000	2,899,493,131	0	1,991,869	99.9
令 和 6 年 度	2,948,673,000	2,946,971,782	0	1,701,218	99.9
増 減 額	47,188,000	47,478,651	0	△290,651	
対前年度比	101.6	101.6	—	85.4	

執行内容の内訳は、元金が2,845,841,262円で前年度と比較し 28,277,212円 (1.0%) 増加、利子は 101,130,520円で前年度と比較し 19,201,439円 (23.4%) 増加した。支出済額は前年度と比較し 47,478,651円 (1.6%) 増加となった。

地方債等の償還金の推移

(単位：円・%)

年 度	地 方 債 償 還 高				合 計	対前年度比
	元 金	対前年度比	利 子	対前年度比		
令 和 4 年 度	2,923,276,946	106.6	79,827,147	88.6	3,003,104,093	106.1
令 和 5 年 度	2,817,564,050	96.4	81,929,081	102.6	2,899,493,131	96.5
令 和 6 年 度	2,845,841,262	101.0	101,130,520	123.4	2,946,971,782	101.6
増 減 額	28,277,212		19,201,439		47,478,651	



13款 予備費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
令 和 4 年 度	50,000,000	27,772,000	22,228,000	55.5
令 和 5 年 度	49,666,000	41,194,000	8,472,000	82.9
令 和 6 年 度	49,890,000	45,997,000	3,893,000	92.2
増 減 額	224,000	4,803,000	△4,579,000	
対前年度比	100.5	111.7	46.0	

(5) 特別会計・公営企業会計への繰出金の状況

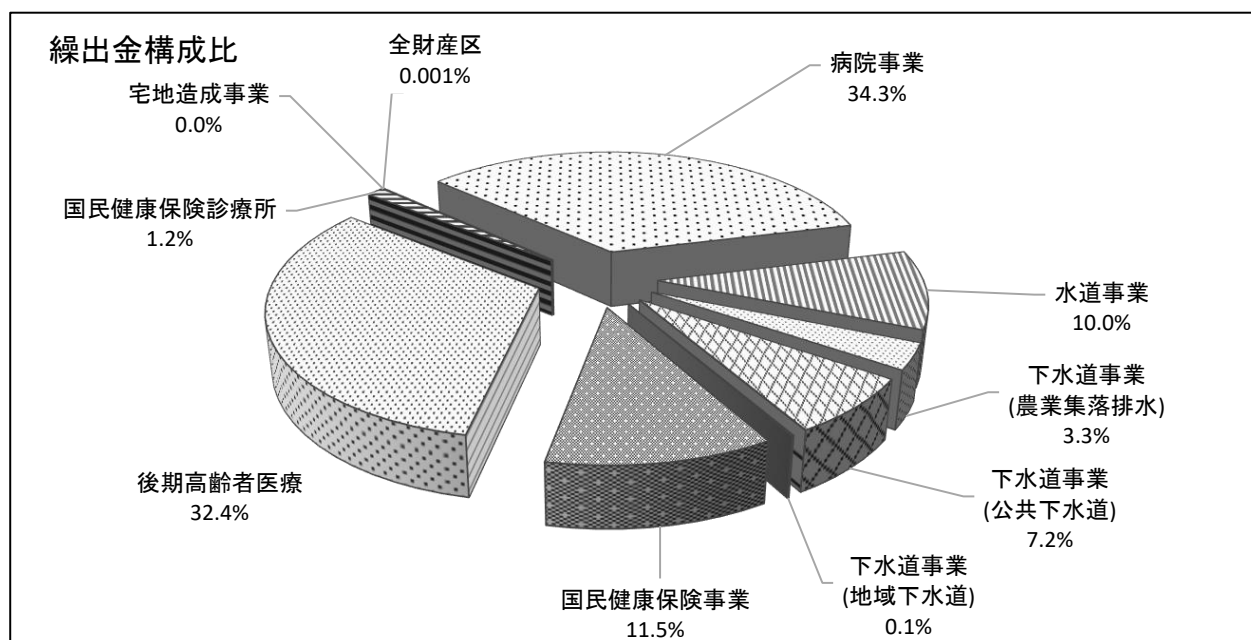
(単位：円・％)

会 計 名	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	対前年度増減	対 前 年 度 比
国民健康保険事業	303,625,441	295,464,586	303,337,640	7,873,054	102.7
後期高齢者医療	716,309,582	702,533,281	856,294,059	153,760,778	121.9
国民健康保険診療所	32,545,800	26,550,700	31,827,200	5,276,500	119.9
宅地造成事業	0	0	0	0	—
全財産区	33,805	33,807	33,807	0	100.0
病院事業	913,920,000	907,000,000	907,000,000	0	100.0
水道事業	356,718,216	279,843,340	264,137,900	△15,705,440	94.4
下水道事業 (農業集落排水)	89,799,000	85,193,000	87,188,000	1,995,000	102.3
下水道事業 (公共下水道)	226,330,000	207,160,000	189,161,000	△17,999,000	91.3
下水道事業 (地域下水道)	2,000,000	5,000,000	2,000,000	△3,000,000	40.0
合 計	2,641,281,844	2,508,778,714	2,640,979,606	132,200,892	105.3

各会計への繰出金（病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計への出資金等を含む。）は、前年度と比べ合計で 132,200,892円（5.3％）の増加となった。

増加した会計は、後期高齢者医療 153,760,778円（21.9％）の他、国民健康保険事業 7,873,054円（2.7％）、国民健康保険診療所 5,276,500円（19.9％）等である。

減少した会計は、下水道事業（公共下水道）△17,999,000円（△8.7％）の他、水道事業 △15,705,440円（△5.6％）、下水道事業（地域下水道） △3,000,000円（△60.0％）である。



(6) 不用額の状況

不用額の推移

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 4 年 度	27,101,716,000	24,767,041,373	735,628,315	1,599,046,312
令 和 5 年 度	30,344,454,315	25,483,766,045	3,066,371,710	1,794,316,560
令 和 6 年 度	30,725,833,710	27,564,767,965	1,163,167,000	1,997,898,745

不用額は、合計 1,997,898,745円となり、予算現額に対して 6.5%である。前年度の 5.9%と比較すると 0.6ポイント増加している。

款別に不用額とその構成比を見ると、教育費 532,357,588円(26.6%)、民生費 382,166,731円(19.1%)、総務費 281,266,626円(14.1%)、衛生費 265,364,357円(13.3%)、災害復旧費 150,249,170円(7.5%)、土木費 149,330,297円(7.5%)が主なものである。

(7) 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は、合計で 1,163,167,000円となり、予算現額に対して 3.8%で、前年度と比較すると 1,903,204,710円の減少となった。

翌年度繰越一覧

(単位：円)

款	項	事 業 名	繰 越 額
総務費	総務管理費	公共施設マネジメント推進事業	66,000
		車両管理事業	6,960,000
		鳳来総合支所周辺整備事業	13,448,000
		交通安全対策事業	2,954,000
民生費	社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	55,205,000
	児童福祉費	放課後児童対策事業	1,199,000
		おおぞら園管理運営事業	4,730,000
		児童館運営事業	949,000
衛生費	保健衛生費	斎苑整備事業	3,410,000
	清掃費	クリーンセンター整備事業	25,520,000
		ごみ処理施設整備事業	17,255,000
		し尿等下水道投入施設管理事業	7,150,000
		最終処分場維持管理事業	1,326,000
		七郷一色埋立処分場整備事業	10,587,000
農林水産業費	農業費	担い手育成総合支援事業	13,437,000
		三河三石管理運営事業	1,595,000
	農業土木費	市単独土地改良事業	3,105,000
	林業費	市有林管理事業	2,750,000

款	項	事業名	繰越額
商工費	商工費	企業用地等開発推進事業	10,747,000
		新城インターチェンジ周辺整備事業	116,706,000
		鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな管理運営事業	3,487,000
土木費	土木管理費	豊橋新城スマートＩＣ（仮称）整備事業	51,560,000
	道路橋りょう費	道路未登記物件調査事業	1,978,000
		道整備交付金事業	274,900,000
	河川費	緊急浚渫推進事業	8,244,000
		緊急自然災害防止対策事業	49,000,000
	都市計画費	狭あい道路整備等推進事業	68,639,000
	都市計画費	空家等対策推進事業	6,384,000
教育費	小学校費	小学校管理事業	3,498,000
	中学校費	特別教室空調設備整備事業	15,000,000
	社会教育費	地域文化広場改修事業	71,808,000
		長篠城址史跡保存館管理事業	1,241,000
災害復旧費	農林施設災害復旧費	農地農業用施設災害復旧事業	77,065,000
		農地農業用施設小災害復旧事業	53,250,000
		林業施設災害復旧事業	39,659,000
	公共土木施設災害復旧費	現年発生災害復旧事業	97,286,000
		公共土木施設小災害復旧事業	41,069,000
合 計			1,163,167,000

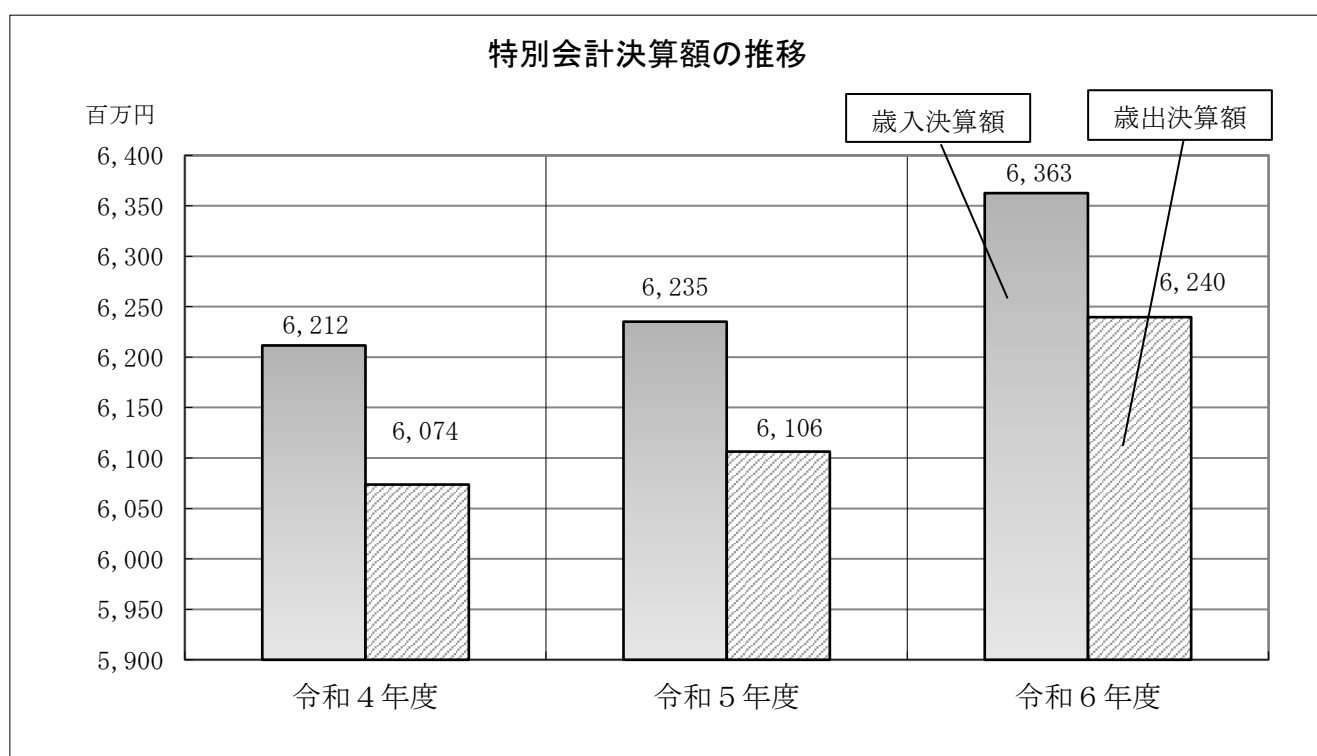
3 特別会計

特別会計は、国民健康保険事業をはじめ4会計、並びに千郷財産区をはじめ財産区15会計の合計19会計である。特別会計全体の決算額は歳入歳出ともに増加している。

特別会計決算額の推移

(単位：円)

年 度	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 残 額
令和4年度	6,211,593,789	6,073,781,301	137,812,488
令和5年度	6,235,188,970	6,106,199,956	128,989,014
令和6年度	6,362,614,791	6,239,579,429	123,035,362



各特別会計の収支は、すべて黒字となっている。

歳出は前年度と比較して、後期高齢者医療が250,134,115円（17.0%）、財産区が1,834,448円（2.3%）増加し、国民健康保険事業が101,037,184円（2.3%）、国民健康保険診療所が16,531,937円（17.2%）、宅地造成事業が1,019,969円（15.2%）減少している。

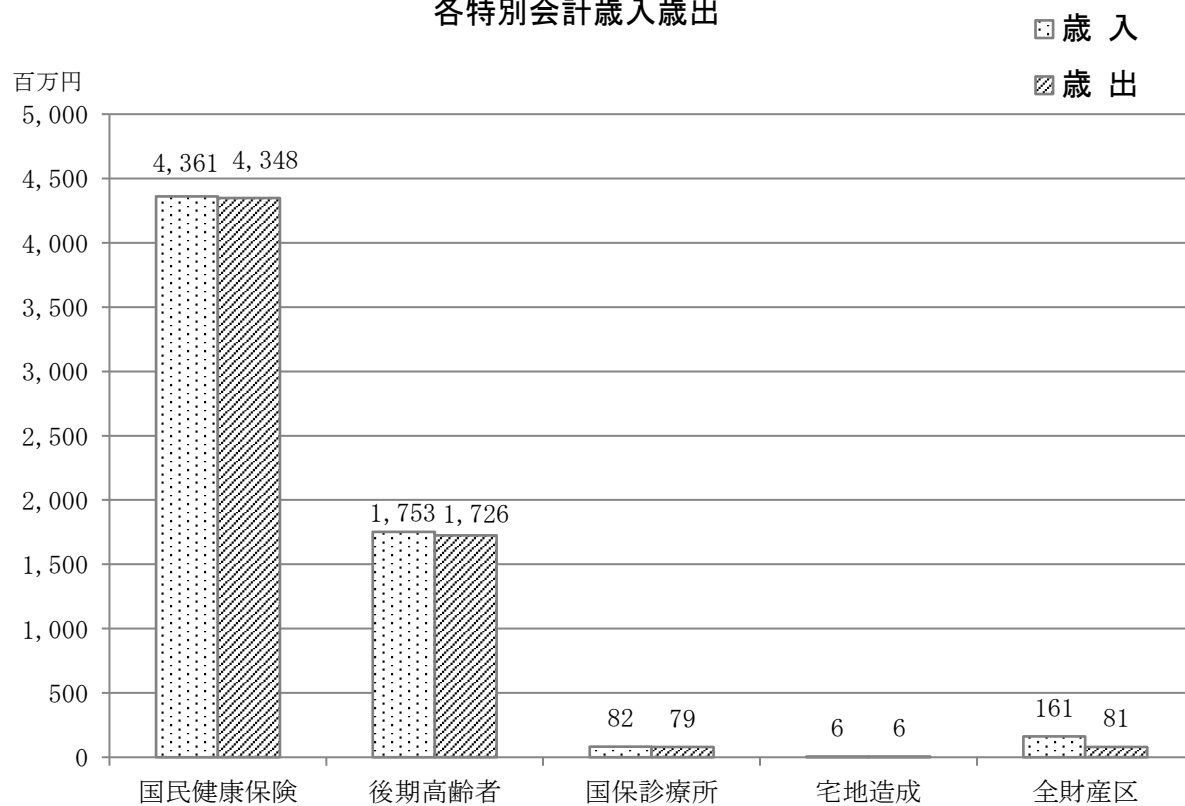
なお、国民健康保険診療所特別会計の繰入金には、国民健康保険事業特別会計からの繰入金14,741,000円が含まれている。

特別会計決算の状況

(単位：円)

区 分	決 算 額		差 引 残 額	一般会計等からの繰入金	一般会計等への繰出金
	歳 入	歳 出			
国民健康保険事業	4,361,177,748	4,348,123,313	13,054,435	494,077,640	15,741,000
後期高齢者医療	1,752,780,058	1,725,658,888	27,121,170	856,294,059	0
国民健康保険診療所	82,351,902	79,351,744	3,000,158	46,568,200	0
宅地造成事業	5,715,691	5,699,719	15,972	0	0
財産区合計	160,589,392	80,745,765	79,843,627	33,807	1,094,000
合 計	6,362,614,791	6,239,579,429	123,035,362	1,396,973,706	16,835,000

各特別会計歳入歳出



(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 4 年 度	4,574,117,000	4,435,740,949	4,393,329,668	42,411,281	97.0	96.0
令 和 5 年 度	4,730,872,000	4,484,602,103	4,449,160,497	35,441,606	94.8	94.0
令 和 6 年 度	4,634,068,000	4,361,177,748	4,348,123,313	13,054,435	94.1	93.8
対前年度増減	△ 96,804,000	△ 123,424,355	△ 101,037,184	△ 22,387,171		
対前年度比	98.0	97.2	97.7	36.8		

決算額は、前年度と比較して、歳入で2.8%、歳出で2.3%それぞれ減少した。

歳入の主なものは、国民健康保険税と県支出金と繰入金である。現年課税分国民健康保険税の収納率は96.3%である。

国民健康保険税の収入未済額は105,662,000円で、前年度より3,032,812円減少した。また不納欠損額は4,531,270円で、前年度より1,734,570円増加した。

歳出の主なものは、保険給付費と国民健康保険事業費納付金である。

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
国 民 健 康 保 険 税	902,763,762	847,621,600	852,496,531	4,874,931	100.6
県 支 出 金	3,125,990,393	3,150,887,363	2,970,228,369	△ 180,658,994	94.3
財 産 収 入	595,000	422,301	779,128	356,827	184.5
繰 入 金	359,325,441	437,554,586	494,077,640	56,523,054	112.9
繰 越 金	36,710,703	42,411,281	35,441,606	△ 6,969,675	83.6
諸 収 入	10,355,650	5,550,972	6,823,474	1,272,502	122.9
国 庫 支 出 金	0	154,000	1,331,000	1,177,000	864.3
合 計	4,435,740,949	4,484,602,103	4,361,177,748	△ 123,424,355	97.2

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	84,010,030	79,637,075	89,743,455	10,106,380	112.7
保 険 給 付 費	3,002,324,969	3,021,297,836	2,923,674,993	△ 97,622,843	96.8
国民健康保険事業費 納付金	1,230,702,785	1,270,313,794	1,267,687,815	△ 2,625,979	99.8
保 健 事 業 費	54,248,184	49,529,255	47,299,172	△ 2,230,083	95.5
基 金 積 立 金	595,000	422,301	779,128	356,827	184.5
諸 支 出 金	21,448,700	27,960,236	18,938,750	△ 9,021,486	67.7
繰 出 金	18,245,000	22,714,000	15,741,000	△ 6,973,000	69.3
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	4,393,329,668	4,449,160,497	4,348,123,313	△ 101,037,184	97.7

保険給付費の支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
療 養 諸 費	2,652,693,691	2,632,323,701	2,554,036,019	△ 78,287,682	97.0
高 額 療 養 費	344,670,940	384,620,900	362,338,974	△ 22,281,926	94.2
移 送 費	0	0	0	0	—
出 産 育 児 諸 費	2,100,000	1,500,000	4,500,000	3,000,000	300.0
葬 祭 諸 費	2,500,000	2,800,000	2,800,000	0	100.0
傷 病 手 当 諸 費	360,338	53,235	0	△ 53,235	皆減
合 計	3,002,324,969	3,021,297,836	2,923,674,993	△ 97,622,843	96.8

国民健康保険制度は県と市との共同運営で、保険給付費等は県からの支出金で賄われている。国民健康保険事業基金の令和6年度末現在の基金残高は698,964千円あるが、そこから190,740千円の繰入を行っている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 4 年 度	1,493,913,000	1,477,007,527	1,456,256,327	20,751,200	98.9	97.5
令 和 5 年 度	1,517,989,000	1,498,331,473	1,475,524,773	22,806,700	98.7	97.2
令 和 6 年 度	1,758,259,000	1,752,780,058	1,725,658,888	27,121,170	99.7	98.1
対前年度増減	240,270,000	254,448,585	250,134,115	4,314,470		
対前年度比	115.8	117.0	117.0	118.9		

決算額は、前年度と比較して、歳入で17.0%、歳出で17.0%、それぞれ増加した。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料と繰入金である。保険料の現年度分収納率は99.9%である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金であり、保険給付費等は広域連合から支払われる。

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
後期高齢者医療保険料	676,267,300	702,998,000	826,273,400	123,275,400	117.5
国 庫 支 出 金	0	0	0	0	—
繰 入 金	716,309,582	702,533,281	856,294,059	153,760,778	121.9
繰 越 金	19,301,300	20,751,200	22,806,700	2,055,500	109.9
諸 収 入	65,129,345	72,048,992	47,405,899	△ 24,643,093	65.8
合 計	1,477,007,527	1,498,331,473	1,752,780,058	254,448,585	117.0

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	29,021,943	26,334,458	39,244,085	12,909,627	149.0
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,373,941,915	1,394,178,113	1,628,004,729	233,826,616	116.8
保 健 事 業 費	51,450,069	53,525,302	56,611,674	3,086,372	105.8
諸 支 出 金	1,842,400	1,486,900	1,798,400	311,500	120.9
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	1,456,256,327	1,475,524,773	1,725,658,888	250,134,115	117.0

(3) 国民健康保険診療所特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 4 年 度	147,470,000	141,701,243	138,700,917	3,000,326	96.1	94.1
令 和 5 年 度	121,113,000	98,884,080	95,883,681	3,000,399	81.6	79.2
令 和 6 年 度	84,504,000	82,351,902	79,351,744	3,000,158	97.5	93.9
対前年度増減	△ 36,609,000	△ 16,532,178	△ 16,531,937	△ 241		
対前年度比	69.8	83.3	82.8	100.0		

決算額は、前年度と比較して、歳入で16.7%、歳出で17.2%、それぞれ減少した。歳入では、受診者数の減少等により診療収入が7,068千円（18.2%）、県支出金が4,101千円（皆減）、市債が10,600千円（皆減）減少し、繰入金が5,214千円（12.6%）増加した。歳出では、総務費が3,310千円（4.7%）、医業費が16,167千円（71.3%）減少した。

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
診 療 収 入	70,102,807	38,927,244	31,859,275	△ 7,067,969	81.8
使用料及び手数料	543,640	530,399	488,648	△ 41,751	92.1
県 支 出 金	8,840,000	4,101,000	0	△ 4,101,000	皆減
繰 入 金	47,160,800	41,354,700	46,568,200	5,213,500	112.6
繰 越 金	3,000,580	3,000,326	3,000,399	73	100.0
諸 収 入	453,416	370,411	435,380	64,969	117.5
市 債	11,600,000	10,600,000	0	△ 10,600,000	皆減
国 庫 支 出 金	0	0	0	0	—
合 計	141,701,243	98,884,080	82,351,902	△ 16,532,178	83.3

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	86,016,729	71,130,456	67,820,384	△ 3,310,072	95.3
医 業 費	50,622,297	22,684,594	6,517,999	△ 16,166,595	28.7
諸 支 出 金	2,061,891	2,068,631	5,013,361	2,944,730	242.4
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	138,700,917	95,883,681	79,351,744	△ 16,531,937	82.8

(4) 宅地造成事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 4 年 度	35,379,000	12,847,078	12,747,455	99,623	36.3	36.0
令 和 5 年 度	36,607,000	6,742,459	6,719,688	22,771	18.4	18.4
令 和 6 年 度	34,900,000	5,715,691	5,699,719	15,972	16.4	16.3
対前年度増減	△ 1,707,000	△ 1,026,768	△ 1,019,969	△ 6,799		
対前年度比	95.3	84.8	84.8	70.1		

決算額は、前年度と比較して、歳入で15.2%、歳出で15.2%、それぞれ減少した。長者平団地（47区画中残16区画）、サンヒル新城（11区画中残1区画）は、共に契約には至らなかった。

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
借 入 金	3,600,000	4,500,000	3,500,000	△ 1,000,000	77.8
財 産 収 入	7,192,959	120,836	119,920	△ 916	99.2
繰 入 金	0	0	0	0	—
繰 越 金	42,619	99,623	22,771	△ 76,852	22.9
諸 収 入	2,011,500	2,022,000	2,073,000	51,000	102.5
合 計	12,847,078	6,742,459	5,715,691	△ 1,026,768	84.8

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	5,686,455	6,719,688	5,699,719	△ 1,019,969	84.8
諸 支 出 金	7,061,000	0	0	0	—
合 計	12,747,455	6,719,688	5,699,719	△ 1,019,969	84.8

(5) 新城市財産区特別会計

ア 千郷財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 4 年 度	8,074,000	8,856,332	1,969,995	6,886,337	109.7	24.4
令 和 5 年 度	7,014,000	7,374,599	1,994,821	5,379,778	105.1	28.4
令 和 6 年 度	5,205,000	6,435,950	2,227,608	4,208,342	123.6	42.8
増 減 額	△ 1,809,000	△ 938,649	232,787	△ 1,171,436		
対 前 年 度 比	74.2	87.3	111.7	78.2		

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	452,038	488,262	700,202	211,940	143.4
繰 入 金	0	0	0	0	—
繰 越 金	8,404,294	6,886,337	5,379,778	△ 1,506,559	78.1
諸 収 入	0	0	355,970	355,970	皆増
合 計	8,856,332	7,374,599	6,435,950	△ 938,649	87.3

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	735,011	451,982	841,285	389,303	186.1
財 産 費	984,984	1,292,839	1,091,323	△ 201,516	84.4
諸 支 出 金	250,000	250,000	295,000	45,000	118.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	1,969,995	1,994,821	2,227,608	232,787	111.7

イ 東郷財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 4 年 度	7,498,000	6,836,436	4,445,005	2,391,431	91.2	59.3
令 和 5 年 度	7,556,000	7,149,083	5,104,055	2,045,028	94.6	67.5
令 和 6 年 度	7,377,000	9,653,223	5,331,160	4,322,063	130.9	72.3
増 減 額	△ 179,000	2,504,140	227,105	2,277,035		
対 前 年 度 比	97.6	135.0	104.4	211.3		

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	286,569	257,652	608,195	350,543	236.1
繰 入 金	4,286,569	4,500,000	7,000,000	2,500,000	155.6
繰 越 金	2,263,298	2,391,431	2,045,028	△ 346,403	85.5
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	6,836,436	7,149,083	9,653,223	2,504,140	135.0

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	585,106	950,855	1,192,070	241,215	125.4
財 産 費	833,899	1,076,200	1,087,090	10,890	101.0
諸 支 出 金	3,026,000	3,077,000	3,052,000	△ 25,000	99.2
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	4,445,005	5,104,055	5,331,160	227,105	104.4

ウ 吉川組財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 4 年 度	277,000	280,755	88,759	191,996	101.4	32.0
令 和 5 年 度	305,000	292,094	97,748	194,346	95.8	32.0
令 和 6 年 度	311,000	301,806	111,060	190,746	97.0	35.7
増 減 額	6,000	9,712	13,312	△ 3,600		
対 前 年 度 比	102.0	103.3	113.6	98.1		

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	2,659	98	7,460	7,362	7612.2
繰 入 金	100,000	100,000	100,000	0	100.0
繰 越 金	178,096	191,996	194,346	2,350	101.2
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	280,755	292,094	301,806	9,712	103.3

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	12,659	15,098	22,460	7,362	148.8
財 産 費	76,100	82,650	88,600	5,950	107.2
諸 支 出 金	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	88,759	97,748	111,060	13,312	113.6

エ 小畑財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 4 年 度	12,892,000	17,205,227	2,791,856	14,413,371	133.5	21.7
令 和 5 年 度	16,946,000	16,939,385	7,461,621	9,477,764	100.0	44.0
令 和 6 年 度	12,000,000	12,021,173	4,492,456	7,528,717	100.2	37.4
増 減 額	△ 4,946,000	△ 4,918,212	△ 2,969,165	△ 1,949,047		
対 前 年 度 比	70.8	71.0	60.2	79.4		

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
財 産 収 入	6,812,089	2,526,014	2,543,409	17,395	100.7
繰 入 金	10,456	0	0	0	—
繰 越 金	10,346,434	14,413,371	9,477,764	△ 4,935,607	65.8
諸 収 入	36,248	0	0	0	—
合 計	17,205,227	16,939,385	12,021,173	△ 4,918,212	71.0

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	480,456	5,506,800	534,581	△ 4,972,219	9.7
財 産 費	518,600	591,721	466,275	△ 125,446	78.8
諸 支 出 金	1,792,800	1,363,100	3,491,600	2,128,500	256.2
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	2,791,856	7,461,621	4,492,456	△ 2,969,165	60.2

オ 中宇利財産区

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 4 年 度	5,791,000	7,147,709	4,654,560	2,493,149	123.4	80.4
令 和 5 年 度	5,777,000	6,782,444	5,042,851	1,739,593	117.4	87.3
令 和 6 年 度	6,273,000	6,872,239	4,976,825	1,895,414	109.6	79.3
増 減 額	496,000	89,795	△ 66,026	155,821		
対 前 年 度 比	108.6	101.3	98.7	109.0		

款別歳入額の状況

(単位：円・％)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	429,124	742,350	453,944	△ 288,406	61.1
財 産 収 入	3,477,182	3,546,945	3,678,702	131,757	103.7
繰 越 金	1,996,106	2,493,149	1,739,593	△ 753,556	69.8
諸 収 入	245,297	0	0	0	—
繰 入 金	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	皆増
合 計	7,147,709	6,782,444	6,872,239	89,795	101.3

款別歳出額の状況

(単位：円・％)

管 理 会 費	550,060	556,760	638,283	81,523	114.6
財 産 費	704,500	1,086,091	938,542	△ 147,549	86.4
諸 支 出 金	3,400,000	3,400,000	3,400,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	4,654,560	5,042,851	4,976,825	△ 66,026	98.7

カ 富岡財産区

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 4 年 度	35,946,000	42,086,172	29,605,791	12,480,381	117.1	82.4
令 和 5 年 度	36,995,000	40,090,303	28,574,972	11,515,331	108.4	77.2
令 和 6 年 度	34,941,000	43,333,291	28,957,235	14,376,056	124.0	82.9
増 減 額	△ 2,054,000	3,242,988	382,263	2,860,725		
対 前 年 度 比	94.4	108.1	101.3	124.8		

款別歳入額の状況

(単位：円・％)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	974,823	1,430,628	2,936,670	1,506,042	205.3
財 産 収 入	9,380,810	9,488,436	12,706,823	3,218,387	133.9
繰 入 金	19,000,000	16,000,000	16,000,000	0	100.0
繰 越 金	12,385,211	12,480,381	11,515,331	△ 965,050	92.3
諸 収 入	345,128	690,858	174,467	△ 516,391	25.3
使用料及び手数料	200	0	0	0	—
合 計	42,086,172	40,090,303	43,333,291	3,242,988	108.1

款別歳出額の状況

(単位：円・％)

管 理 会 費	1,773,682	1,750,267	1,986,473	236,206	113.5
財 産 費	6,832,109	5,824,705	5,970,762	146,057	102.5
諸 支 出 金	21,000,000	21,000,000	21,000,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	29,605,791	28,574,972	28,957,235	382,263	101.3

キ 黒田財産区

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 4 年 度	8,607,000	8,819,998	4,120,582	4,699,416	102.5	47.9
令 和 5 年 度	8,724,000	8,813,548	5,470,738	3,342,810	101.0	62.7
令 和 6 年 度	11,210,000	11,498,158	7,045,232	4,452,926	102.6	62.8
増 減 額	2,486,000	2,684,610	1,574,494	1,110,116		
対 前 年 度 比	128.5	130.5	128.8	133.2		

款別歳入額の状況

(単位：円・％)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	124,771	114,132	155,348	41,216	136.1
繰 入 金	4,034,821	4,000,000	8,000,000	4,000,000	200.0
繰 越 金	4,660,406	4,699,416	3,342,810	△ 1,356,606	71.1
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	8,819,998	8,813,548	11,498,158	2,684,610	130.5

款別歳出額の状況

(単位：円・％)

管 理 会 費	382,321	450,082	493,488	43,406	109.6
財 産 費	1,358,261	2,640,656	2,059,744	△ 580,912	78.0
諸 支 出 金	2,380,000	2,380,000	4,492,000	2,112,000	188.7
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	4,120,582	5,470,738	7,045,232	1,574,494	128.8

ク 庭野財産区

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 4 年 度	783,000	763,893	543,329	220,564	97.6	69.4
令 和 5 年 度	968,000	956,068	756,194	199,874	98.8	78.1
令 和 6 年 度	675,000	949,172	387,988	561,184	140.6	57.5
増 減 額	△ 293,000	△ 6,896	△ 368,206	361,310		
対 前 年 度 比	69.7	99.3	51.3	280.8		

款別歳入額の状況

(単位：円・％)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	40,639	35,504	49,298	13,794	138.9
繰 入 金	300,000	700,000	700,000	0	100.0
繰 越 金	423,254	220,564	199,874	△ 20,690	90.6
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	763,893	956,068	949,172	△ 6,896	99.3

款別歳出額の状況

(単位：円・％)

管 理 会 費	109,329	114,194	113,988	△ 206	99.8
財 産 費	184,000	192,000	24,000	△ 168,000	12.5
諸 支 出 金	250,000	450,000	250,000	△ 200,000	55.6
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	543,329	756,194	387,988	△ 368,206	51.3

ケ 一鉄田財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 4 年 度	18,572,000	18,645,785	9,728,900	8,916,885	100.4	52.4
令 和 5 年 度	16,082,000	16,344,044	9,743,194	6,600,850	101.6	60.6
令 和 6 年 度	16,073,000	16,500,206	9,218,227	7,281,979	102.7	57.4
増 減 額	△ 9,000	156,162	△ 524,967	681,129		
対 前 年 度 比	99.9	101.0	94.6	110.3		

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	1,215,087	1,427,159	1,899,356	472,197	133.1
繰 入 金	6,191,883	6,000,000	8,000,000	2,000,000	133.3
繰 越 金	11,238,815	8,916,885	6,600,850	△ 2,316,035	74.0
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	18,645,785	16,344,044	16,500,206	156,162	101.0

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	919,650	906,890	1,192,522	285,632	131.5
財 産 費	1,109,250	1,536,304	1,225,705	△ 310,599	79.8
諸 支 出 金	7,700,000	7,300,000	6,800,000	△ 500,000	93.2
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	9,728,900	9,743,194	9,218,227	△ 524,967	94.6

コ 八名井財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 4 年 度	6,169,000	6,471,366	2,208,790	4,262,576	104.9	35.8
令 和 5 年 度	6,498,000	6,700,133	3,271,670	3,428,463	103.1	50.3
令 和 6 年 度	5,343,000	5,692,820	1,420,645	4,272,175	106.5	26.6
増 減 額	△ 1,155,000	△ 1,007,313	△ 1,851,025	843,712		
対 前 年 度 比	82.2	85.0	43.4	124.6		

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	1,765,887	1,737,685	1,764,357	26,672	101.5
繰 入 金	0	0	0	0	—
繰 越 金	4,205,479	4,262,576	3,428,463	△ 834,113	80.4
諸 収 入	500,000	699,872	500,000	△ 199,872	71.4
合 計	6,471,366	6,700,133	5,692,820	△ 1,007,313	85.0

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	1,672,851	2,786,150	628,247	△ 2,157,903	22.5
財 産 費	105,939	150,520	302,398	151,878	200.9
諸 支 出 金	430,000	335,000	490,000	155,000	146.3
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	2,208,790	3,271,670	1,420,645	△ 1,851,025	43.4

サ 大野財産区

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 4 年 度	2,404,000	2,324,334	968,295	1,356,039	96.7	40.3
令 和 5 年 度	3,570,000	3,682,939	2,788,760	894,179	103.2	78.1
令 和 6 年 度	3,173,000	3,263,309	801,016	2,462,293	102.8	25.2
増 減 額	△ 397,000	△ 419,630	△ 1,987,744	1,568,114		
対 前 年 度 比	88.9	88.6	28.7	275.4		

款別歳入額の状況

(単位：円・％)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	318,638	326,900	369,130	42,230	112.9
繰 入 金	1,000,000	2,000,000	2,000,000	0	100.0
繰 越 金	1,005,696	1,356,039	894,179	△ 461,860	65.9
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	2,324,334	3,682,939	3,263,309	△ 419,630	88.6

款別歳出額の状況

(単位：円・％)

管 理 会 費	362,082	304,744	338,224	33,480	111.0
財 産 費	506,213	2,334,016	312,792	△ 2,021,224	13.4
諸 支 出 金	100,000	150,000	150,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	968,295	2,788,760	801,016	△ 1,987,744	28.7

シ 川合池場財産区

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 4 年 度	1,626,000	1,702,352	988,183	714,169	104.7	60.8
令 和 5 年 度	1,687,000	1,714,870	980,325	734,545	101.7	58.1
令 和 6 年 度	1,755,000	3,210,853	996,699	2,214,154	183.0	56.8
増 減 額	68,000	1,495,983	16,374	1,479,609		
対 前 年 度 比	104.0	187.2	101.7	301.4		

款別歳入額の状況

(単位：円・％)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	8,496	701	20,887	20,186	2979.6
繰 入 金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	100.0
繰 越 金	693,856	714,169	734,545	20,376	102.9
諸 収 入	0	0	1,455,421	1,455,421	皆増
合 計	1,702,352	1,714,870	3,210,853	1,495,983	187.2

款別歳出額の状況

(単位：円・％)

管 理 会 費	421,996	404,337	427,793	23,456	105.8
財 産 費	66,187	75,988	68,906	△ 7,082	90.7
諸 支 出 金	500,000	500,000	500,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	988,183	980,325	996,699	16,374	101.7

ス 海老財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 4 年 度	3,138,000	3,143,002	1,473,217	1,669,785	100.2	46.9
令 和 5 年 度	5,658,000	5,597,244	3,526,109	2,071,135	98.9	62.3
令 和 6 年 度	3,520,000	3,503,947	1,876,895	1,627,052	99.5	53.3
増 減 額	△ 2,138,000	△ 2,093,297	△ 1,649,214	△ 444,083		
対 前 年 度 比	62.2	62.6	53.2	78.6		

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	1,338,843	1,334,652	1,399,005	64,353	104.8
繰 入 金	33,805	2,592,807	33,807	△ 2,559,000	1.3
繰 越 金	1,710,354	1,669,785	2,071,135	401,350	124.0
諸 収 入	60,000	0	0	0	—
合 計	3,143,002	5,597,244	3,503,947	△ 2,093,297	62.6

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	853,217	516,804	362,329	△ 154,475	70.1
財 産 費	220,000	2,609,305	1,114,566	△ 1,494,739	42.7
諸 支 出 金	400,000	400,000	400,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	1,473,217	3,526,109	1,876,895	△ 1,649,214	53.2

セ 山吉田財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 4 年 度	7,849,000	6,678,730	3,942,641	2,736,089	85.1	50.2
令 和 5 年 度	12,451,000	5,981,032	3,898,141	2,082,891	48.0	31.3
令 和 6 年 度	6,766,000	8,949,838	5,248,624	3,701,214	132.3	77.6
増 減 額	△ 5,685,000	2,968,806	1,350,483	1,618,323		
対 前 年 度 比	54.3	149.6	134.6	177.7		

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	651,635	1,605,295	3,553,680	1,948,385	221.4
財 産 収 入	1,527,246	1,438,434	1,804,966	366,532	125.5
繰 越 金	4,396,349	2,736,089	2,082,891	△ 653,198	76.1
諸 収 入	103,500	201,214	508,301	307,087	252.6
繰 入 金	0	0	1,000,000	1,000,000	皆増
合 計	6,678,730	5,981,032	8,949,838	2,968,806	149.6

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	2,958,016	1,886,456	1,613,644	△ 272,812	85.5
財 産 費	984,625	2,011,685	3,634,980	1,623,295	180.7
諸 支 出 金	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	3,942,641	3,898,141	5,248,624	1,350,483	134.6

ソ 作手財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 4 年 度	9,379,000	13,334,901	5,217,031	8,117,870	142.2	55.6
令 和 5 年 度	4,012,000	18,211,069	200,118	18,010,951	453.9	5.0
令 和 6 年 度	11,612,000	28,403,407	7,654,095	20,749,312	244.6	65.9
増 減 額	7,600,000	10,192,338	7,453,977	2,738,361		
対 前 年 度 比	289.4	156.0	3824.8	115.2		

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	3,699,777	4,965,291	10,009,399	5,044,108	201.6
財 産 収 入	157,354	1,434,128	383,057	△ 1,051,071	26.7
繰 入 金	0	0	0	0	—
繰 越 金	9,477,023	8,117,870	18,010,951	9,893,081	221.9
諸 収 入	747	3,693,780	0	△ 3,693,780	皆減
合 計	13,334,901	18,211,069	28,403,407	10,192,338	156.0

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	5,143,775	70,331	7,382,720	7,312,389	10497.1
財 産 費	73,256	129,787	271,375	141,588	209.1
諸 支 出 金	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	5,217,031	200,118	7,654,095	7,453,977	3824.8

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

・土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 及 び 建 物					
	土 地			建 物		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	2,090,514.50	△ 899.69	2,089,614.81	262,326.36	552.75	262,879.11
普通財産	3,039,563.97	4,743.96	3,044,307.93	14,211.15	287.28	14,498.43
合 計	5,130,078.47	3,844.27	5,133,922.74	276,537.51	840.03	277,377.54

土地では、旧鳳来総合支所跡地を行政財産から普通財産に変更したこと、並びにしんしろ斎苑及び桜淵公園の地積更正等により、行政財産が899.69㎡減少し、普通財産が4,743.96㎡増加した。

建物では、市役所西館及び武道場を解体しているが、学校給食センターの新築、学校施設の改築、並びに作手担い手センターを行政財産から普通財産に変更したこと等により、行政財産が552.75㎡、普通財産が287.28㎡、それぞれ増加した。

・山林

区 分	山 林					
	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎥)		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	2,643,749.90	0.00	2,643,749.90	114,185.27	1,165.54	115,350.81

・物権

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	73,208.45	0.00	73,208.45

・無体財産権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
新城家紋・デザインデータ	108	0	108

・有価証券、出資による権利

(単位：千円)

有 価 証 券			出資による権利		
前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
25,698	0	25,698	349,009	0	349,009

(2) 物品 (1件100万円以上)

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
保管庫他	431	1	432

年度中の増減は、19件増加し、18件減少したため、差引1件の増となった。

増加したものは、自動車7台、特殊用途自動車(救急車)1台、自動心臓マッサージ器3台、厨房器具類3台、選挙事務機器3台、複写機1台、その他一式で、減少したものは、自動車1台、特殊用途自動車(救急車)1台、特殊用途自動車(消防車)3台、救急用機器類12台、厨房器具類1台である。

(3) 債権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
看護師修学資金	28,750	△ 8,150	20,600
合 計	28,750	△ 8,150	20,600

看護師修学資金は、8,150千円の減となった。

(4) 基金

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政調整基金	有価証券	995,000	995,000	995,000
	現 金	2,751,530,680	2,165,193,339	1,655,021,868
	合 計	2,752,525,680	2,166,188,339	1,656,016,868
減 債 基 金		948,326,638	971,202,638	1,002,844,911
土地開発基金	不動産	338,124,338	338,124,338	339,550,610
	現 金	261,875,662	261,875,662	260,449,390
	合 計	600,000,000	600,000,000	600,000,000
多 文 化 共 生 基 金 (国 際 交 流 基 金)		21,090,206	64,131,813	56,224,273
公 共 施 設 管 理 基 金 (庁 舎 等 建 設 基 金)		563,776,116	451,862,962	351,540,482
国民健康保険事業基金		895,552,257	840,274,558	698,963,686
地 域 福 祉 基 金		185,006,887	162,713,237	159,442,684
鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな 維 持 管 理 基 金		5,262,299	5,262,299	5,262,299
湯谷温泉の維持管理基金		0	0	0
ふるさと農村活性化対策基金		10,000,000	10,000,000	10,000,000
ふるさと水と土保全基金		6,000,000	6,000,000	6,000,000
ゴルフ場開発 地域振興基金	有価証券	0	0	200,000,000
	現 金	200,000,000	200,000,000	0
	合 計	200,000,000	200,000,000	200,000,000
つくで手作り村管理基金		19,984,990	20,695,224	20,075,082
一般廃棄物処理施設整備基金		20,513,577	20,520,177	20,543,016
長篠城址史跡保存館 施 設 整 備 基 金		2,304,485	2,304,485	2,304,485
みんなのまち づくり基金	有価証券	0	100,000,000	100,000,000
	現 金	1,345,514,364	1,192,200,197	1,130,940,870
	合 計	1,345,514,364	1,292,200,197	1,230,940,870
もつくる新城維持管理基金		14,479,608	6,615,708	6,850,428
ニューキャッスル・アライア ン 交 流 基 金		3,963,122	3,963,122	0
森 づ く り 基 金		169,998,366	180,037,456	187,562,553
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金		137,843,777	107,828,741	0
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 利 子 補 給 基 金		11,022,800	15,435,100	886,600
コ ミ ュ ニ テ ィ ・ ビ ジ ネ ス 推 進 基 金		4,219,606	7,683,806	11,203,606
職員退職手当 基金	有価証券	0	0	100,000,000
	現 金	0	70,000,000	40,087,739
	合 計	0	70,000,000	140,087,739
交 通 安 全 施 策 推 進 基 金		0	74,020,000	57,296,997
合 計		7,917,384,778	7,278,939,862	6,424,046,579

積立基金は、前年度末現在高と比較して、総額で854,893,283円の減となった。

増加の主なものは、減債基金、森づくり基金、コミュニティ・ビジネス推進基金及び職員退職手当基金である。また、減少の主なものは、財政調整基金、多文化共生基金、公共施設管理基金、国民健康保険事業基金、地域福祉基金、みんなのまちづくり基金、ニューキャッスル・アライアンス交流基金、新型コロナウイルス感染症対策基金、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金及び交通安全施策推進基金である。

なお、令和6年度において、国際交流基金が多文化共生基金に、庁舎等建設基金が公共施設管理基金にそれぞれ改正している。

5 財産区財産に関する調書

(1) 公有財産

・土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 及 び 建 物					
	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
千郷財産区	798,179.42	△ 1,301.35	796,878.07	0.00	0.00	0.00
東郷財産区	249,576.00	0.00	249,576.00	0.00	0.00	0.00
吉川組財産区	112,230.12	0.00	112,230.12	0.00	0.00	0.00
小畑財産区	381,259.06	0.00	381,259.06	0.00	0.00	0.00
中宇利財産区	793,786.53	0.00	793,786.53	49.69	0.00	49.69
富岡財産区	2,753,439.67	△ 483.82	2,752,955.85	0.00	0.00	0.00
黒田財産区	279,342.04	0.00	279,342.04	0.00	0.00	0.00
庭野財産区	723,932.32	0.00	723,932.32	0.00	0.00	0.00
一鍬田財産区	1,024,353.33	0.00	1,024,353.33	0.00	0.00	0.00
八名井財産区	428,927.64	0.00	428,927.64	0.00	0.00	0.00
大野財産区	534,984.00	0.00	534,984.00	0.00	0.00	0.00
川合池場財産区	2,380,279.48	0.00	2,380,279.48	0.00	0.00	0.00
海老財産区	32,399.61	0.00	32,399.61	0.00	0.00	0.00
山吉田財産区	9,009,022.25	1,868.43	9,010,890.68	265.00	0.00	265.00
作手財産区	1,539,411.75	△ 729.00	1,538,682.75	0.00	0.00	0.00
合 計	21,041,123.22	△ 645.74	21,040,477.48	314.69	0.00	314.69

千郷財産区、富岡財産区及び作手財産区の土地については売却により減少している。
山吉田財産区の土地についても一部を売却したものの、用地測量を行った結果、地積更正により増加している。

・山林

区 分	山 林					
	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m³)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
千郷財産区	796,894.91	△ 1,301.35	795,593.56	56,022.08	1,713.72	57,735.80
東郷財産区	249,576.00	0.00	249,576.00	27,340.89	820.23	28,161.12
吉川組財産区	110,245.12	0.00	110,245.12	9,781.30	195.63	9,976.93
小畑財産区	83,343.00	0.00	83,343.00	11,569.66	231.39	11,801.05
中宇利財産区	642,706.18	0.00	642,706.18	111,208.74	2,343.12	113,551.86
富岡財産区	579,565.46	△ 6.61	579,558.85	95,200.67	1,904.01	97,104.68
黒田財産区	265,206.44	0.00	265,206.44	21,059.24	421.18	21,480.42
庭野財産区	714,331.02	0.00	714,331.02	12,720.21	254.40	12,974.61
一鍬田財産区	3,961.00	0.00	3,961.00	12,993.96	259.88	13,253.84
八名井財産区	425,392.66	0.00	425,392.66	13,357.07	267.14	13,624.21
大野財産区	527,544.42	0.00	527,544.42	67,009.80	2,010.29	69,020.09
川合池場財産区	2,379,541.87	0.00	2,379,541.87	144,759.25	4,346.88	149,106.13
海老財産区	31,826.00	0.00	31,826.00	1,259.86	37.80	1,297.66
山吉田財産区	8,277,750.12	2,757.16	8,280,507.28	327,215.01	10,436.66	337,651.67
作手財産区	1,539,411.75	△ 729.00	1,538,682.75	98,229.45	3,704.92	101,934.37
合 計	16,627,295.95	720.20	16,628,016.15	1,009,727.19	28,947.25	1,038,674.44

・有価証券、出資による権利

(単位：円)

区 分	有 価 証 券			出 資 に よ る 権 利		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
千 郷 財 産 区	0	0	0	968,800	0	968,800
東 郷 財 産 区	56,500	0	56,500	307,900	0	307,900
吉川組財産区	0	0	0	151,500	0	151,500
小 畑 財 産 区	0	0	0	419,100	0	419,100
中宇利財産区	0	0	0	1,299,300	0	1,299,300
富 岡 財 産 区	0	0	0	1,681,800	0	1,681,800
黒 田 財 産 区	0	0	0	339,000	0	339,000
庭 野 財 産 区	0	0	0	975,000	0	975,000
一 鍬 田 財 産 区	0	0	0	735,300	0	735,300
八 名 井 財 産 区	0	0	0	284,400	0	284,400
大 野 財 産 区	0	0	0	156,200	0	156,200
川合池場財産区	0	0	0	145,000	0	145,000
海 老 財 産 区	0	0	0	115,200	0	115,200
山吉田財産区	56,500	0	56,500	2,304,000	0	2,304,000
作 手 財 産 区	0	0	0	277,500	0	277,500
合 計	113,000	0	113,000	10,160,000	0	10,160,000

(2) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
千 郷 財 産 区	77,256,060	96,827	77,352,887
東 郷 財 産 区	354,967,463	△ 6,391,805	348,575,658
吉 川 組 財 産 区	4,802,472	△ 92,540	4,709,932
小 畑 財 産 区	25,006,800	31,335	25,038,135
中 宇 利 財 産 区	44,024,860	△ 931,583	43,093,277
富 岡 財 産 区	644,397,364	△ 15,227,427	629,169,937
黒 田 財 産 区	58,634,552	△ 7,926,512	50,708,040
庭 野 財 産 区	9,005,523	△ 686,012	8,319,511
一 鍬 田 財 産 区	355,187,720	△ 7,548,794	347,638,926
八 名 井 財 産 区	54,053,715	67,747	54,121,462
大 野 財 産 区	23,440,164	△ 1,970,620	21,469,544
川 合 池 場 財 産 区	13,175,850	△ 979,531	12,196,319
海 老 財 産 区	23,245,938	29,129	23,275,067
山 吉 田 財 産 区	48,471,459	△ 872,767	47,598,692
作 手 財 産 区	20,507,706	7,031,862	27,539,568
合 計	1,756,177,646	△ 35,370,691	1,720,806,955

6 基金運用状況（土地開発基金）

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	増 減 額	
不 動 産	338,124,338	2,697,560	1,271,288	1,426,272	339,550,610
現 金	261,875,662	1,271,288	2,697,560	△ 1,426,272	260,449,390
合 計	600,000,000	3,968,848	3,968,848	0	600,000,000

第5 審査の結果及び所見

令和6年度新城市一般会計及び新城市国民健康保険事業特別会計はじめ、4特別会計と、15財産区特別会計の決算について、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書類等は概ね正確に作成され、その収支は適正に処理されているものと認められた。

また、基金についても、その計数は正確であり、概ね適正に運用されていた。

1 一般会計歳入の構成

令和6年度の一般会計歳入総額は、前年度に対し5.8%増加し、29,412,245千円となった。

財源別決算状況は、3年間を比較すると次のとおりである。

自主財源・依存財源年度別比較表

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	構 成 比
自 主 財 源	10,995,217	12,008,370	12,986,376	44.2
依 存 財 源	15,391,580	15,800,288	16,425,869	55.8
合 計	26,386,797	27,808,658	29,412,245	100.0

自主財源と依存財源の構成比では、令和5年度と比べ自主財源が1.0ポイント増加している。

これは依存財源において、地方特例交付金が194,528千円、国庫支出金が393,901千円増加したものの、自主財源において、繰入金が206,388千円、繰越金が705,136千円増加したこと等により、自主財源の構成比を増加させた。

経常的収入・臨時的収入年度別比較表

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	構 成 比
経常的収入	18,914,562	19,206,333	19,833,748	67.7
臨時的収入	7,376,811	8,505,059	9,479,340	32.3
合 計	26,291,373	27,711,392	29,313,088	100.0

※ この表は決算統計（普通会計）の数字を引用。速報値を使用。

経常的収入と臨時的収入の構成比では、令和5年度と比べ、経常的収入が1.6ポイント減少している。

これは、経常的なものとして前年比で、地方譲与税が47,814千円、法人事業税交付金が48,228千円、地方特例交付金等が194,528千円増加したこと等により、経常的収入の合計が19,833,748千円となり、前年比では、627,415千円増加したものの、臨時的収入が前年比で974,281千円増加したことにより、経常的収入の構成比を減少させている。

2 一般会計歳出の構成

一般会計歳出決算額は、前年度に対し8.2%増加し、27,564,768千円となった。
 歳出決算額を普通会計ベースで性質別（義務的経費、投資的経費、その他の経費）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。
 義務的経費については、人件費・扶助費・公債費が増加した結果、前年度に比べ700千円（6.0%）増加となった。
 投資的経費については、普通建設事業費・災害復旧事業費が増加した結果、全体では276千円（5.8%）増加となった。
 その他の経費では、前年度に比べ1,102千円（12.4%）増加となった。

性質別歳出決算の状況

（単位：千円・％）

年度 款別		令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	
					金額	率
義務的経費	人件費	5,557,215	5,586,032	5,819,063	233,031	104.2
	扶助費	3,128,945	3,272,512	3,692,433	419,921	112.8
	公債費	3,003,104	2,899,493	2,946,972	47,479	101.6
	計	11,689,264	11,758,037	12,458,468	700,431	106.0
投資的経費	普通建設事業費	3,295,278	4,129,744	4,250,558	120,814	102.9
	災害復旧事業費	106,346	623,150	778,653	155,503	125.0
	失業対策事業費	0	0	0	0	—
	計	3,401,624	4,752,894	5,029,211	276,317	105.8
その他の経費	物件費	3,902,404	3,563,367	4,575,803	1,012,436	128.4
	維持補修費	167,268	270,777	309,338	38,561	114.2
	補助費等	3,561,032	3,208,120	3,194,643	△ 13,477	99.6
	積立金	365,005	340,606	318,087	△ 22,519	93.4
	投資及び 出資金・貸付金	505,713	445,491	369,475	△ 76,016	82.9
	繰出金	1,079,307	1,047,208	1,210,586	163,378	115.6
	前年度繰上充用金	0	0	0	0	—
	計	9,580,729	8,875,569	9,977,932	1,102,363	112.4
合計		24,671,617	25,386,500	27,465,611	2,079,111	108.2

※ この表は決算統計（普通会計）の数字を引用。速報値を使用。

性質別歳出決算構成比の推移

（単位：％）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
義務的経費	47.4	46.3	45.4
投資的経費	13.8	18.7	18.3
その他の経費	38.8	35.0	36.3

※ この表は決算統計（普通会計）の数字を引用。速報値を使用。

人件費比率の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人 件 費	5,557,215	5,586,032	5,819,063
歳 出 総 額	24,671,617	25,386,500	27,465,611
人 件 費 率	22.5	22.0	21.2

※ この表は決算統計（普通会計）の数字を引用。速報値を使用。

3 特別会計歳入・歳出について

特別会計は、4特別会計と15財産区特別会計である。これらの特別会計歳入の合計決算額は前年度比127,426千円（2.0%）増加し、歳出の合計決算額は133,379千円（2.2%）増加した。

内訳としては、国民健康保険事業は歳入・歳出が減少、後期高齢者医療は歳入・歳出が増加、国民健康保険診療所は歳入・歳出が減少、宅地造成事業は歳入・歳出が減少、財産区は歳入・歳出が増加した。

特別会計決算の推移

(単位:円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
国民健康 保険事業	歳 入	4,435,740,949	4,484,602,103	4,361,177,748
	歳 出	4,393,329,668	4,449,160,497	4,348,123,313
	差 引 額	42,411,281	35,441,606	13,054,435
後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	1,477,007,527	1,498,331,473	1,752,780,058
	歳 出	1,456,256,327	1,475,524,773	1,725,658,888
	差 引 額	20,751,200	22,806,700	27,121,170
国民健康 保 險 診 療 所	歳 入	141,701,243	98,884,080	82,351,902
	歳 出	138,700,917	95,883,681	79,351,744
	差 引 額	3,000,326	3,000,399	3,000,158
宅 地 造 成 事 業	歳 入	12,847,078	6,742,459	5,715,691
	歳 出	12,747,455	6,719,688	5,699,719
	差 引 額	99,623	22,771	15,972
財 産 区 合 計	歳 入	144,296,992	146,628,855	160,589,392
	歳 出	72,746,934	78,911,317	80,745,765
	差 引 額	71,550,058	67,717,538	79,843,627
特 別 会 計 合 計	歳 入	6,211,593,789	6,235,188,970	6,362,614,791
	歳 出	6,073,781,301	6,106,199,956	6,239,579,429
	差 引 額	137,812,488	128,989,014	123,035,362

4 不納欠損額・収入未済額について

一般会計・特別会計（４会計）において、不納欠損額及び収入未済額が発生しているものは、次のとおりである。（国庫支出金、県支出金を除く。）

一般会計

（単位：円）

費 目	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 D
市民税	3,132,964,066	3,074,920,806	3,931,312	54,111,948
固定資産税 （国有資産等所在市町村交付金を除く）	3,953,653,128	3,866,998,448	3,136,045	83,518,635
軽自動車税	196,024,816	189,947,729	606,700	5,470,387
入湯税	15,056,510	13,753,500	0	1,303,010
都市計画税	275,211,333	268,891,565	219,808	6,099,960
保育所保育料（過年度分）	456,970	318,920	0	138,050
新城駅前駐車場使用料	1,636,200	1,636,100	0	100
一時保育使用料（過年度分）	69,300	0	0	69,300
休日診療所診療報酬（過年度分）	3,650	0	3,650	0
湯谷温泉源使用料	29,199,430	26,993,190	0	2,206,240
湯谷温泉源使用料（過年度分）	42,260,580	90,460	0	42,170,120
板敷使用料	1,302,240	51,480	0	1,250,760
板敷使用料（過年度分）	2,948,236	0	0	2,948,236
道路等占用料	12,318,958	12,226,716	16,500	75,742
市営住宅使用料	72,637,198	71,836,898	0	800,300
市営住宅使用料（過年度分）	5,791,020	1,595,700	0	4,195,320
汲取手数料	17,209,260	17,033,370	0	175,890
汲取手数料（過年度分）	501,530	181,930	92,500	227,100
引込線施設工事負担金	2,103,587	1,888,497	0	215,090
引込線施設工事負担金（過年度分）	374,972	44,000	0	330,972
老人ホーム入所者及び 扶養義務者負担金	14,974,462	14,925,254	0	49,208
生活保護費返還金	4,073,910	2,374,419	0	1,699,491
児童クラブ保護者負担金	26,934,500	26,694,500	0	240,000
児童クラブ保護者負担金（過年度分）	396,400	176,400	0	220,000
児童クラブ傷害保険保護者負担金	604,800	577,800	0	27,000
児童クラブ傷害保険 保護者負担金（過年度分）	7,200	4,500	0	2,700
児童手当返納金（過年度分）	5,000	0	0	5,000
児童扶養手当返納金（過年度分）	1,035,820	120,000	0	915,820
生活保護費返還金（過年度分）	2,706,309	142,120	0	2,564,189
幼稚園使用料（過年度分）	46,000	30,000	0	16,000
児童扶養手当返納金	311,780	259,790	0	51,990
移動販売事業車両購入費等 補助金返還金（過年度分）	3,974,000	0	0	3,974,000
老人ホーム入所者及び 扶養義務者負担金（過年度分）	45,000	0	0	45,000

費 目	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 D
住民税非課税世帯臨時特別給付金返還金（過年度分）	635,000	30,000	0	605,000
看護師修学資金貸付金返還金（過年度分）	10,250,000	7,550,000	0	2,700,000
豊橋新城スマートＩＣ（仮称）整備事業負担金	69,632,876	39,546,628	0	30,086,248
災害共済掛金保護者負担金	1,205,660	1,203,820	0	1,840
学校給食費収入（現年度分）	113,840,381	113,561,613	0	278,768
修学援助費過年度返還金	59,412	29,706	0	29,706
自動車損害賠償責任保険金	1,078,846	1,072,176	0	6,670
弁償金	13,750	0	0	13,750

国民健康保険事業特別会計

一般被保険者国民健康保険税	962,689,801	852,496,531	4,531,270	105,662,000
一般被保険者返納金	605,861	328,840	18,403	258,618

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料	827,565,700	826,273,400	8,900	1,283,400
------------	-------------	-------------	-------	-----------

宅地造成事業特別会計

分譲地内共有施設維持管理料	2,055,000	2,046,000	0	9,000
---------------	-----------	-----------	---	-------

5 財政分析

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応できる弾力性を持つものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

年 度	財 政 力 指 数	経 常 収 支 比 率	経常一般財源比率	公 債 費 比 率
令和4年度	0.54	92.7%	103.4%	6.8%
令和5年度	0.53	92.5%	103.6%	6.3%
令和6年度	0.54	95.8%	103.6%	6.4%

内訳

①財政力指数

（金額単位：千円）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普通地方交付税の算定に用いる基準財政収入額	6,786,781	7,108,361	7,378,846
基準財政需要額	12,915,492	13,054,448	13,398,872
財 政 力 指 数	0.54	0.53	0.54

財政力指数は、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値で、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。本年度の指数は0.54で前年度と比べ0.01ポイント増加した。

令和6年度の単年度財政力指数については0.55であった。

②経常収支比率

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常経費充当 一般財源	14,565,068	14,506,593	15,340,809
経常一般財源額	15,712,970	15,683,190	16,008,639
経常収支比率	92.7	92.5	95.8

※ ここでの経常一般財源額は、臨時財政対策債発行額を含む。

これは、財政構造の弾力性を判断する指標であり、数値が高いほど、財政が硬直していることになる。

本年度の経常収支比率は95.8%で、前年度と比べ3.3ポイント増加した。

③経常一般財源比率

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常一般財源	15,442,170	15,573,890	15,955,639
標準財政規模	14,934,533	15,029,614	15,395,120
経常一般財源比率	103.4	103.6	103.6

※ 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

※ ここでの経常一般財源は、臨時財政対策債発行額を含まない。

これは歳入構造の弾力性の見方として、経常的に収入される税等の一般財源の額と標準的な行政活動に要する経常収入との割合を比較する方法で100を超えるほど、経常一般財源に余裕があるとされている。

本年度の経常一般財源比率は103.6%で、前年度から増減なしとなった。

④公債費比率

(単位:千円・%)

年 度	地方債の元利償還 充当一般財源 (繰上償還額を除く) A	災害復旧費等に係る 基準財政需要額算入 公債費 B	標準財政規模 C	公債費比率 $D = (A-B) / (C-B)$
令和4年度	2,971,235	2,103,741	14,934,533	6.8
令和5年度	2,878,717	2,064,806	15,029,614	6.3
令和6年度	2,925,560	2,070,135	15,395,120	6.4

※ 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

この比率が低いほど望ましいとされているが、財政構造の健全性を保持できる比率は、10%を超えないことが望ましいといわれている。

本年度の公債費比率は6.4%で、前年度と比べ0.1ポイント増加した。

6 総 評

令和6年度は、3年前から続くロシアのウクライナ侵攻やイスラエルによるガザ地区さらにはイランへの攻撃等の国際情勢の複雑化・不安定化による円安や原材料費の高騰に加えて、コメ価格の高騰、米国トランプ関税問題等の国内外における要因により、その経済への影響は、国全体はもちろんのこと家庭・個人を取り巻く実体経済にも大きな負の影響を及ぼしてきている。

このような情勢下において、わが国は、昨年6月に「経済財政運営と改革の基本方針2024」を閣議決定し、持続可能な経済成長の実現と豊かさを実感できる「所得増加」「賃上げ定着」などの方向性を示した。マクロ経済ではその効果は少なからずあったと思われるが、ミクロにおける家庭・個人経済には実感できる効果はほとんど現れず、国民の不満の声が巷に溢れてきたように感じられた。そうした国民の内政に対する評価が昨年来の各種選挙の結果に表れているとみることもできる。

以上のように誰がイニシアチブをとってもこの難局を乗り越えることは大変難しいと思える非常に複雑な環境下において、本市は、第2次新城市総合計画の半期を締めくくる節目に当たる重要な年であることを強く意識して、「持続可能な自治体運営を念頭に、真に市民福祉の向上に重点を置く予算」を編成しスタートしたところであった。令和6年度の事業としては、学校給食共同調理場による学校給食の提供開始や、こども家庭センター「みらいこ」の開設による母子保健と児童福祉の機能の一体化など目に見える成果をあげたほか、移住定住の促進、スマートインターチェンジの整備と周辺地域振興策の検討、新しいごみ処理施設整備への取組み、地域自治区制度の改善等を進めてきたところである。

しかし、年度中途の物価高騰対策や人件費の見直しに伴う経費の増加、その他諸々の事情により、これらの経費の増に対応するための財源を財政調整基金や市債に頼ったことによる将来負担の増等に起因した財政状況の悪化が懸念され、持続可能な行政運営に逆行する事態が見受けられた。これらのマイナス要素は、市税や地方交付税の増によって補てんされ、最終的には実質収支が前年度を上回るという決算を得たが、当初予定された重要政策課題の一部においては、その進捗がハッキリと見える形にまで到達していないようにも見受けられた。

以上、令和6年度一般会計・特別会計決算の審査を終えての概観であるが、現状の物価高騰、インフレ率に追いつかない賃金改定等の経済的要因に加えて、人口減少・少子高齢化の進展は、従来の視点では回避できない状況に入ってきているように感じられる。こうした状況を真摯に受け止め、例えば人口減少を前提とした各種制度の見直しなど相当の創意工夫による取り組みが必要であり、そのためにはかなりの痛みも覚悟しなければならないことも想定される。次々に発生する様々な行政課題に対応すべく多くの新規事業に着手してきているが、そのための財源が新たに出現する可能性は極めて低い。よって限られた財源に対して既存事業を廃止していかなければならないが、それを実行してきていないのが現状である。

今回の決算審査をはじめ各種検査・監査を実施する過程において、各担当は真剣にその任務に立ち向かっており、その姿勢は十分に評価できるものであるが、目前のことに終始しすぎている感がある。「木を見て森を見ず」では大局を見誤る。このようなことが杞憂に終わるように、長期的な広い視野を持っ的確な行財政運営に当たられることを切に願う

ものである。

以下、決算審査において特に感じられたことを留意点として述べる。

(1) 主要施策成果指標の設定について

昨年度にも指摘したが、ずいぶん改善されている。しかし未だに、手段が目的化しているケースやそもそも不適切な指標を設定しているものが散見される。指標の数値化にこだわるあまりに、このような状態になっているようにも見受けられる。必ずしも数値化をする必要はないと思われるので、あくまでも当該事業の性格、内容、目指すべき姿に合致した適切な評価指標の設定をされたい。

(2) 執行率の低い補助事業の見直しについて

「スクラップ・アンド・ビルド」はかなり以前から声高に叫ばれ続けてきたが、なかなか実行に移すことができないまま現在に至っている。今回の決算審査においては、既存事業見直しの候補の一つである補助金・交付金に着目した。執行率の低い補助金・交付金が多く見受けられる。これらはその制度のPR不足、ニーズ調査の不徹底、形式的な予算計上等が執行率の低さに繋がっているとも考えられる。予算の未執行により当初計画していたとおりの事業が遂行できたのか、できなかったのか、予算を必要とせずに予定どおりの事業ができたのであれば当該制度の存在意義は何であったのか等々の検証が十分になされていないように見受けられる。こうした状況は、不用額として残った予算を他の用途で使用がなされたのであればしっかり活かされた予算（税金）となったはずであるといえることができる。このようなことをよく考えて今一度所管する各制度の必要性や計上方法等の再検討をされたい。

(3) 財務コンプライアンスの徹底について

財務規則等に抵触する恐れのある事案が散見された。どの案件も実質的な損害が発生したものではなかったが、「千丈の堤も蟻の一穴から崩れる」という言葉があるように、小さな間違いを放置しておくとかやがて重大な問題になりかねない。このような問題の芽は早いうちに摘んでおくことが肝要である。これはリスク管理に通じるものであり、まさに内部統制の問題である。この財務コンプライアンスの徹底には、コンプライアンス研修(特に財務研修に関するもの)や内部統制システムの構築が急がれる。早急の対応をされたい。

公 営 企 業 会 計

目 次

新城市病院事業会計

令和6年度新城市病院事業会計決算審査意見

1	業 務 実 績	病	1
2	予算の執行状況	病	4
3	経 営 状 況	病	5
4	財 政 状 況	病	1 1
5	資 金 状 況	病	1 5
6	む す び	病	1 6

新城市水道事業会計・新城市工業用水道事業会計・新城市下水道事業会計

令和6年度新城市水道事業会計、新城市工業用水道事業会計及び新城市下水道事業会計決算審査意見

(新城市水道事業会計)

1	業 務 実 績	水	1
2	予算の執行状況	水	3
3	経 営 状 況	水	4
4	財 政 状 況	水	1 1
5	資 金 状 況	水	1 5
6	む す び	水	1 6

(新城市工業用水道事業会計)

1	業 務 実 績	工水	1
2	予算の執行状況	工水	2
3	経 営 状 況	工水	3
4	財 政 状 況	工水	9
5	資 金 状 況	工水	1 3
6	む す び	工水	1 4

(新城市下水道事業会計)

1	業 務 実 績	下水	1
2	予算の執行状況	下水	3
3	経 営 状 況	下水	4
4	財 政 状 況	下水	1 1
5	資 金 状 況	下水	1 5
6	セグメント情報	下水	1 6
7	む す び	下水	1 8

(注記)

- 1 金額は、原則として円を単位としたが、千円単位の場合は端数整理をしてある。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入してある。したがって、構成比率の合計が100％とならないことがある。
- 3 文中に用いるポイントは、比率（％）間又は指数間の差引数値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「－」 -----該当数値のないもの又は比較不能なもの。
 - (2) 「△」 -----減少又は不足なもの。
 - (3) 「0.0」 -----比率が0のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。
 - (4) 「皆増」 ---前年度に数値がなく全額増加したもの。
 - (5) 「皆減」 ---本年度に数値がなく全額減少したもの。

新 城 市 病 院 事 業 会 計

新 監 6 ・ 1 ・ 2
令和 7 年 8 月 2 0 日

新城市長 下 江 洋 行 様

新城市監査委員 夏 目 道 弘
新城市監査委員 中 西 宏 彰

令和 6 年度新城市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度新城市
病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和 6 年度新城市病院事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和 6 年度新城市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和 7 年 6 月 1 2 日から令和 7 年 8 月 2 0 日まで

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等必要と認めるその他の審査手続きをし、併せて関係職員の聴取を実施した。

また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法、その他関係法令の規定に基づき審査した結果、その計数は正確であり、当該年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

病院事業会計の業務実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状況等は次に述べるとおりである。

新城市病院事業会計

1 業務実績

令和6年度は許可病床数199床のうち稼働病床数は173床で、機能別では急性期病床114床、回復期病床59床であった。受入診療科は内科、精神科、小児科、消化器・外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、歯科口腔外科、放射線科、リハビリテーション科の14科で、診療日数は入院365日、外来243日であった。

患者延数は入院患者32,930人、外来62,843人で、入院外来合計95,773人であった。前年度比較では入院2,014人の減少、外来1,319人の減少で、合わせて3,333人の減少となった。これは、内科常勤医師1名の退職による影響が大きい。

居住地別患者数の入院患者数は新城市25,350人、設楽町3,055人、東栄町2,615人、豊根村540人、豊川市869人、豊橋市214人、その他287人で、新城市、豊根村、豊橋市、その他は減少したが、設楽町、東栄町、豊川市は増加した。また、外来患者数は新城市53,963人、設楽町2,973人、東栄町1,678人、豊根村346人、豊川市2,262人、豊橋市515人、その他1,106人で、すべてで減少した。

患者1人1日当たり診療収入の前年度比較は、入院で291.9円減少、外来577.8円減少であった。

令和6年度末職員数は216人で、職種別では医師の増減なし、医療技術員6人の増加、そのほかは次表のとおりである。

業務実績の推移

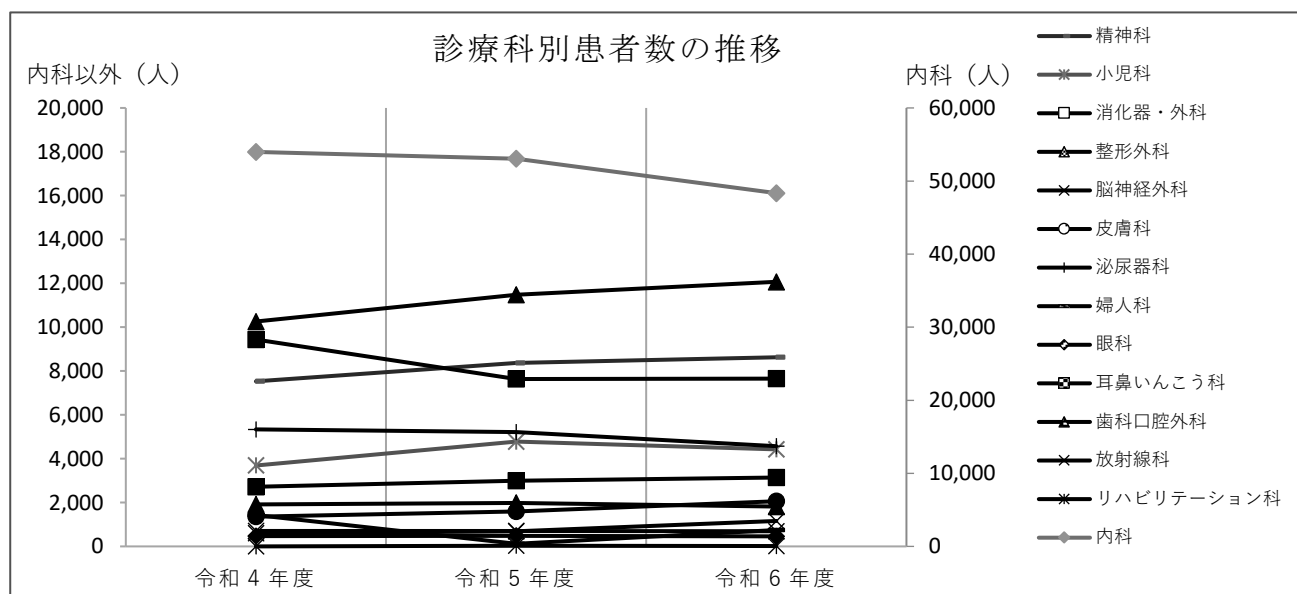
(単位：人・%)

区分		令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	対令和5年度増減	対令和5年度比
病床数 (床)		199	199	199	0	100.0
患者数	入 院	35,092	34,944	32,930	△ 2,014	94.2
	外 来	64,328	64,162	62,843	△ 1,319	97.9
	計	99,420	99,106	95,773	△ 3,333	96.6
1日平均患者数	入 院	96.1	95.5	90.2	△ 5.3	94.5
	外 来	264.7	264.0	258.6	△ 5.4	98.0
	計	360.8	359.5	348.8	△ 10.7	97.0
病床利用率		48.3	48.0	45.3	△ 2.7	
職員数		210	211	216	5	102.4
内 訳	医師	22	20	20	0	100.0
	歯科医師	1	1	1	0	100.0
	医療技術員	59	61	67	6	109.8
	看護師	101	103	100	△ 3	97.1
	看護助手	5	5	6	1	120.0
	事務員	22	21	22	1	104.8
医師1人1日当たり診療収入(千円)		278.0	290.0	267.2	△ 22.8	92.1
看護師1人1日当たり診療収入(千円)		59.1	55.0	51.1	△ 3.9	92.9
入院患者1人1日当たり診療収入(円)		48,870.9	46,157.8	45,865.9	△ 291.9	99.4
外来患者1人1日当たり診療収入(円)		17,406.8	17,413.8	16,836.0	△ 577.8	96.7

診療科別延患者数年度比較表

(単位：人・%)

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減	対令和5年度比
区分						
内科	入院	25,939	26,455	23,596	△ 2,859	89.2
	外来	28,041	26,576	24,743	△ 1,833	93.1
精神科	入院	0	0	3	3	皆増
	外来	7,529	8,367	8,623	256	103.1
小児科	入院	0	0	0	0	—
	外来	3,690	4,782	4,426	△ 356	92.6
消化器・外科	入院	2,953	1,841	2,535	694	137.7
	外来	6,482	5,794	5,113	△ 681	88.2
整形外科	入院	4,608	4,926	5,502	576	111.7
	外来	5,650	6,557	6,567	10	100.2
脳神経外科	入院	0	0	0	0	—
	外来	594	691	1,161	470	168.0
皮膚科	入院	0	0	0	0	—
	外来	1,356	1,587	2,060	473	129.8
泌尿器科	入院	1,385	1,404	999	△ 405	71.2
	外来	3,953	3,817	3,572	△ 245	93.6
婦人科	入院	1	0	0	0	—
	外来	1,431	119	753	634	632.8
眼科	入院	0	0	0	0	—
	外来	476	480	458	△ 22	95.4
耳鼻いんこう科	入院	0	0	0	0	—
	外来	2,720	2,997	3,141	144	104.8
歯科口腔外科	入院	206	318	295	△ 23	92.8
	外来	1,702	1,664	1,523	△ 141	91.5
放射線科	入院	0	0	0	0	—
	外来	704	701	691	△ 10	98.6
リハビリテーション科	入院	0	0	0	0	—
	外来	0	30	12	△ 18	40.0
合 計	入院	35,092	34,944	32,930	△ 2,014	94.2
	外来	64,328	64,162	62,843	△ 1,319	97.9
	計	99,420	99,106	95,773	△ 3,333	96.6

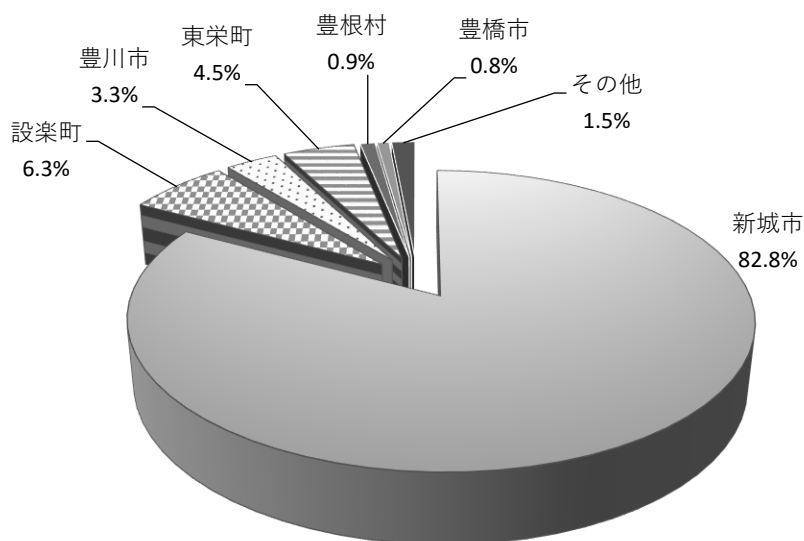


居住地別延患者数年度比較表

(単位：人・％)

年度 区分		令和４年度	令和５年度	令和６年度	対令和５年度増減	対令和５年度比
新城市	入院	27,189	27,856	25,350	△ 2,506	91.0
	外来	55,219	55,096	53,963	△ 1,133	97.9
	計	82,408	82,952	79,313	△ 3,639	95.6
設楽町	入院	2,536	2,681	3,055	374	114.0
	外来	2,850	3,035	2,973	△ 62	98.0
	計	5,386	5,716	6,028	312	105.5
東栄町	入院	2,512	2,476	2,615	139	105.6
	外来	1,756	1,713	1,678	△ 35	98.0
	計	4,268	4,189	4,293	104	102.5
豊根村	入院	812	654	540	△ 114	82.6
	外来	431	353	346	△ 7	98.0
	計	1,243	1,007	886	△ 121	88.0
豊川市	入院	1,189	560	869	309	155.2
	外来	2,361	2,310	2,262	△ 48	97.9
	計	3,550	2,870	3,131	261	109.1
豊橋市	入院	356	284	214	△ 70	75.4
	外来	643	526	515	△ 11	97.9
	計	999	810	729	△ 81	90.0
その他	入院	498	433	287	△ 146	66.3
	外来	1,068	1,129	1,106	△ 23	98.0
	計	1,566	1,562	1,393	△ 169	89.2
合 計	入院	35,092	34,944	32,930	△ 2,014	94.2
	外来	64,328	64,162	62,843	△ 1,319	97.9
	計	99,420	99,106	95,773	△ 3,333	96.6

居住地別延患者数割合



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
病院事業収益	3,867,834,000	3,767,840,084	△ 99,993,916	97.4
医業収益	2,985,597,000	2,808,864,772	△ 176,732,228	94.1
医業外収益	881,833,000	957,748,917	75,915,917	108.6
特別利益	404,000	1,226,395	822,395	303.6

収益的収入の決算額は3,767,840,084円で、前年度（3,923,340,275円）と比較し155,500,191円（4.0%）の減収であった。収益全体の74.5%を占める医業収益の内訳は入院収益、外来収益及び公衆衛生活動収益等のその他医業収益である。医業外収益の主なものは一般会計からの繰入金、長期前受金戻入で、特別利益は固定資産売却益、過年度損益修正益、貸倒引当金戻入益である。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病院事業費用	4,527,757,000	4,052,411,732	475,345,268	89.5
医業費用	4,455,524,000	3,997,880,904	457,643,096	89.7
医業外費用	69,823,000	52,814,310	17,008,690	75.6
特別損失	1,910,000	1,716,518	193,482	89.9
予備費	500,000	0	500,000	0.0

収益的支出の決算額は4,052,411,732円で、前年度（3,950,201,883円）と比較し102,209,849円（2.6%）の増加、予算額に対する執行率は89.5%であった。支出全体の98.7%を占める医業費用の内訳は給与費、材料費、経費、減価償却費等である。医業外費用の主なものは、院内保育所施設運営費、雑損失等である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
資本的収入	160,457,000	123,080,128	△ 37,376,872	76.7
補助金	1,990,000	6,388,000	4,398,000	321.0
負担金	156,856,000	110,989,000	△ 45,867,000	70.8
固定資産売却代金	1,000	403,128	402,128	40,312.8
寄付金	100,000	0	△ 100,000	0.0
その他収入	1,510,000	5,300,000	3,790,000	351.0
企業債	0	0	0	—
出資金	0	0	0	—

資本的収入の決算額は123,080,128円で、前年度（243,096,868円）と比較し120,016,740円（49.4%）の減収であった。負担金は一般会計からの繰入金である。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	520,320,000	415,815,260	0	104,504,740	79.9
建設改良費	206,645,000	109,324,489	0	97,320,511	52.9
投資	212,390,000	205,206,602	0	7,183,398	96.6
企業債償還金	101,285,000	101,284,169	0	831	100.0

資本的支出の決算額は415,815,260円で、前年度(484,961,497円)と比較し69,146,237円(14.3%)の減少、予算額に対する執行率は79.9%であった。建設改良費の主なものは、医療器械購入費等である。企業債償還金は病院増改築工事、医療機器整備のための元金償還分である。

なお、資本的収入が資本的支出額に不足する額292,735,132円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経営収支

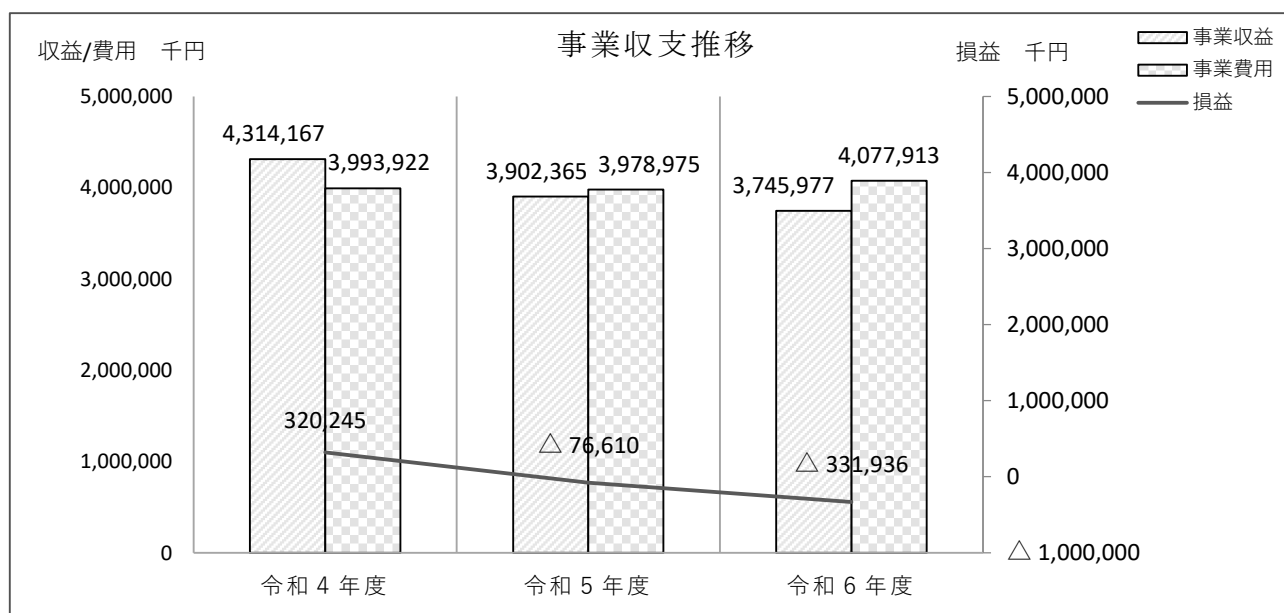
最近3か年の経営収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

年度 \ 区分	事 業 収 益	事 業 費 用	損 益
令和4年度	4,314,167,365	3,993,921,975	320,245,390
令和5年度	3,902,364,934	3,978,974,656	△ 76,609,722
令和6年度	3,745,976,890	4,077,912,868	△ 331,935,978

事業収益は前年度と比較し156,388,044円(4.0%)減収、事業費用は98,938,212円(2.5%)増加した。この結果331,935,978円の純損失を計上し、前年度と比較し255,326,256円(333.3%)の減益となった。これは、医業収益の減益、補助金の減額、給与費の増加が大きく影響したものである。



医業収支

(単位：円・%)

年度 \ 区分	医 業 収 益	医 業 費 用	損 益
令和4年度	3,043,524,450	3,821,578,850	△ 778,054,400
令和5年度	2,940,701,193	3,815,629,133	△ 874,927,940
令和6年度	2,789,423,547	3,918,475,256	△ 1,129,051,709

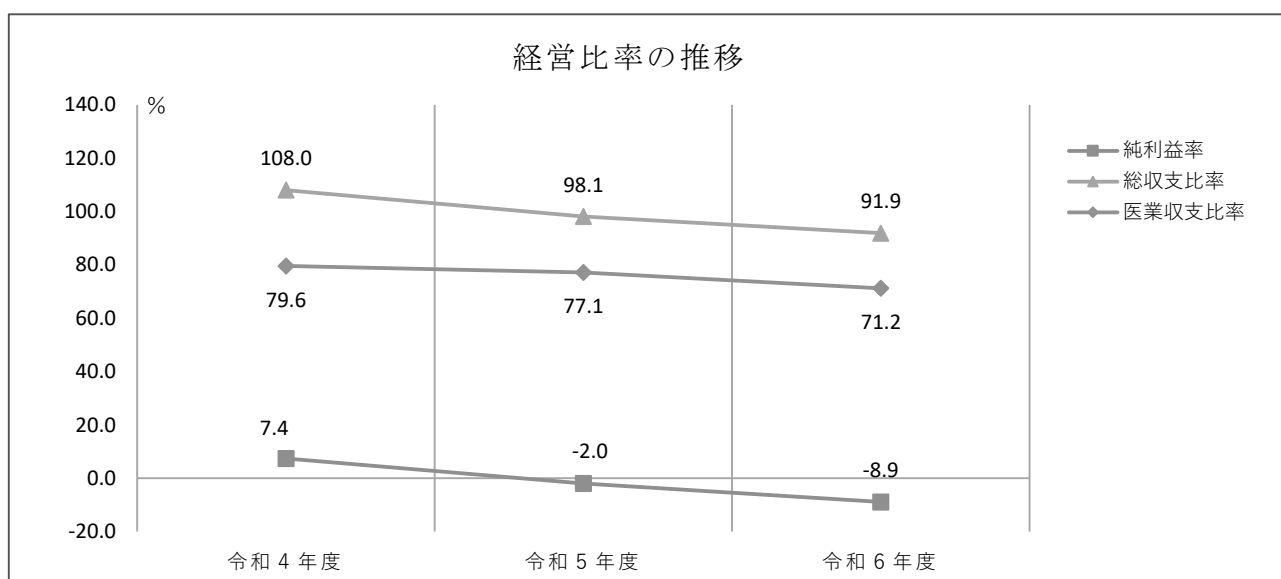
医業収益は前年度と比較し151,277,646円（5.1%）減収、医業費用は102,846,123円（2.7%）増加した。この結果1,129,051,709円の医業損失を計上し、前年度と比較し、254,123,769円（29.0%）の減益となった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

年度 \ 区分	純 利 益 率	総 収 支 比 率	医 業 収 支 比 率
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
令和4年度	7.4	108.0	79.6
令和5年度	△ 2.0	98.1	77.1
令和6年度	△ 8.9	91.9	71.2

令和6年度の純利益率は△8.9%で前年度と比較し6.9ポイントの減少、企業の全活動を示す総収支比率は91.9%で6.2ポイントの減少、病院事業会計の成績のバロメーターである医業収支比率は71.2%で5.9ポイントの減少であった。



(2) 事業収益

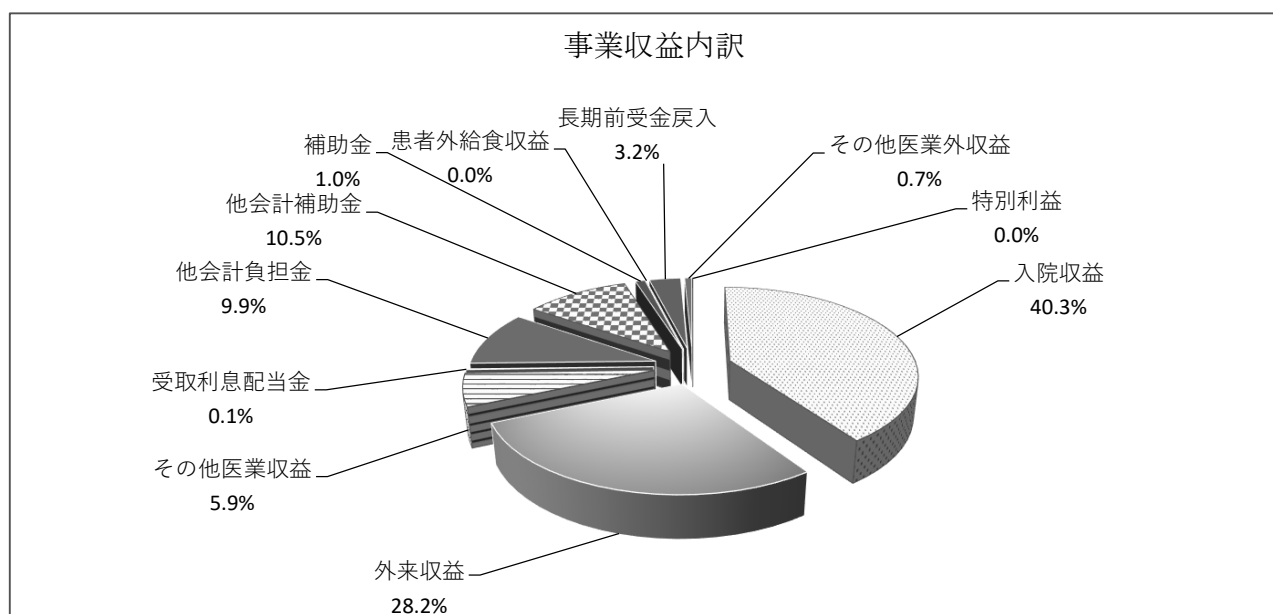
事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・％)

科目 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減	対令和5年度比
医業収益	3,043,524,450	2,940,701,193	2,789,423,547	△ 151,277,646	94.9
入院収益	1,714,976,576	1,612,937,619	1,510,363,401	△ 102,574,218	93.6
外来収益	1,119,744,643	1,117,305,366	1,058,024,185	△ 59,281,181	94.7
その他医業収益	208,803,231	210,458,208	221,035,961	10,577,753	105.0
医業外収益	1,268,942,119	953,006,205	955,410,300	2,404,095	100.3
受取利息配当金	1,679,000	3,068,569	5,081,642	2,013,073	165.6
他会計負担金	314,191,000	344,957,000	372,432,000	27,475,000	108.0
他会計補助金	275,744,000	303,361,000	393,990,000	90,629,000	129.9
補助金	514,294,480	133,444,760	36,807,080	△ 96,637,680	27.6
患者外給食収益	227,509	345,562	452,965	107,403	131.1
長期前受金戻入	130,197,264	137,179,411	119,551,472	△ 17,627,939	87.1
その他医業外収益	32,608,866	30,649,903	27,095,141	△ 3,554,762	88.4
特別利益	1,700,796	8,657,536	1,143,043	△ 7,514,493	13.2
固定資産売却益	920,000	8,417,802	833,520	△ 7,584,282	9.9
過年度損益修正益	0	0	5,000	5,000	皆増
その他特別利益	780,796	239,734	304,523	64,789	127.0
合 計	4,314,167,365	3,902,364,934	3,745,976,890	△ 156,388,044	96.0

事業収益は3,745,976,890円で、前年度と比較し156,388,044円（4.0％）の減収であった。医業収益151,277,646円（5.1％）の減収は、入院収益、外来収益が減収したことによる。医業外収益2,404,095円（0.3％）の増収は、一般会計からの繰入金の増加と補助金の増加等によるものである。

特別利益7,514,493円（86.8％）の減収は、固定資産売却益の減収によるものである。

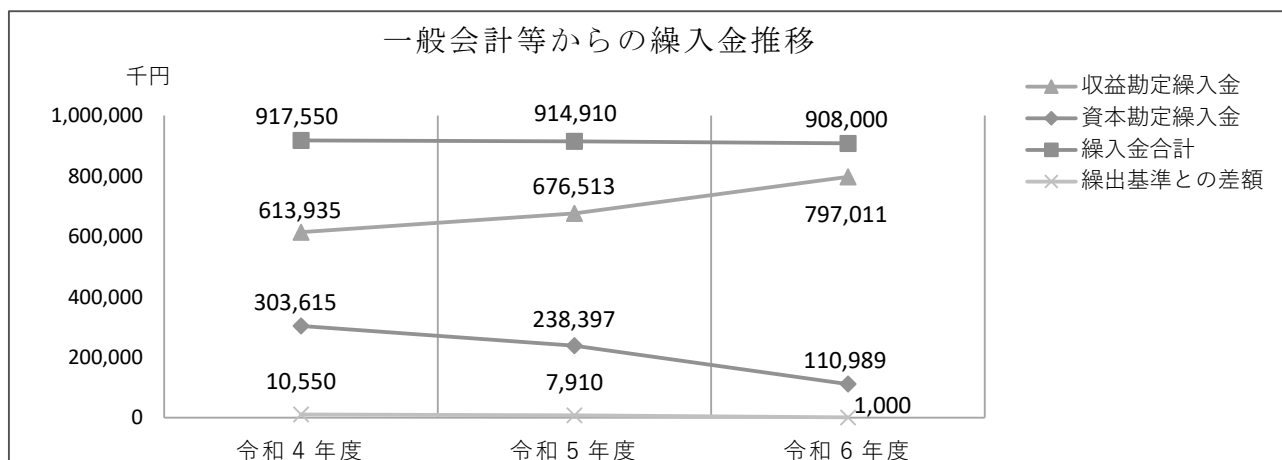


一般会計等からの繰入金額の内訳推移

(単位：千円・%)

項目	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減	対令和5年度比
収益勘定繰入金	救急病院	0	0	0	0	—
	保健衛生行政	24,000	28,195	30,589	2,394	108.5
	その他(医業収益)	6,920	0	0	0	—
	研究研修費	5,515	4,696	3,623	△ 1,073	77.2
	共済追加費用	13,266	12,321	11,186	△ 1,135	90.8
	基礎年金拠出金 公的負担経費	53,152	54,745	53,737	△ 1,008	98.2
	児童手当	8,849	7,787	11,762	3,975	151.0
	院内保育所	13,332	11,927	14,602	2,675	122.4
	医師確保	174,710	205,847	299,080	93,233	145.3
	公立病院経営強化 プラン	0	6,038	0	△ 6,038	皆減
	会計制度改正対応 経費	0	0	0	0	—
	建設改良(利息)	13,082	6,097	1,717	△ 4,380	28.2
	へき地医療	0	0	0	0	—
	リハビリテーション 医療	45,943	39,917	58,418	18,501	146.3
	高度医療	0	0	0	0	—
	小児医療	29,287	34,079	37,073	2,994	108.8
	不採算地区中核病院	224,999	264,104	274,224	10,120	103.8
	感染症医療	0	0	0	0	—
	その他(負担金)	880	760	1,000	240	131.6
	計	613,935	676,513	797,011	120,498	117.8
資本勘定繰入金	建設改良 (建設改良費)	255,341	24,627	51,468	26,841	209.0
	建設改良(元金)	45,524	206,620	59,521	△ 147,099	28.8
	その他	2,750	7,150	0	△ 7,150	皆減
	計	303,615	238,397	110,989	△ 127,408	46.6
合 計		917,550	914,910	908,000	△ 6,910	99.2
繰 出 基 準 額		907,000	907,000	907,000	0	100.0
繰出基準との差額		10,550	7,910	1,000	△ 6,910	12.6

※ 繰出基準額は、公益性の観点等を考慮して、一般会計から公営企業会計に繰り出せるものとして総務省が示した基準による額



(3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

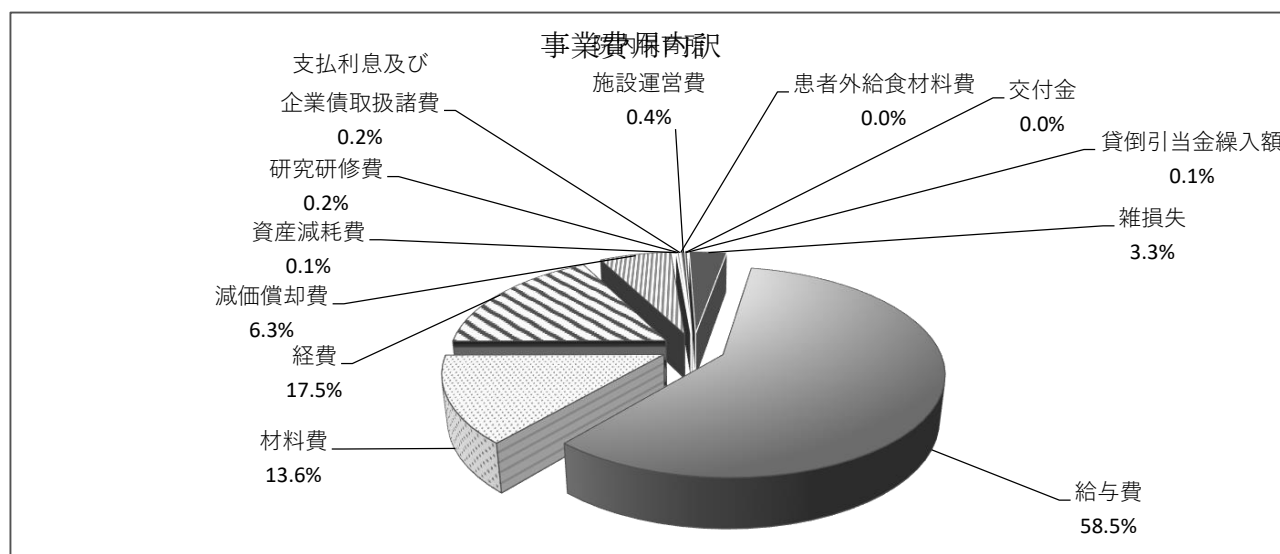
(単位：円・％)

科目 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減	対令和5年度比
医業費用	3,821,578,850	3,815,629,133	3,918,475,256	102,846,123	102.7
給与費	2,257,923,695	2,223,962,869	2,386,223,780	162,260,911	107.3
材料費	545,553,182	588,043,974	553,831,126	△ 34,212,848	94.2
経費	705,984,586	688,927,138	712,074,700	23,147,562	103.4
減価償却費	299,324,030	302,439,912	256,491,931	△ 45,947,981	84.8
資産減耗費	2,490,996	3,293,310	2,917,530	△ 375,780	88.6
研究研修費	10,302,361	8,961,930	6,936,189	△ 2,025,741	77.4
医業外費用	172,343,125	162,919,428	157,745,481	△ 5,173,947	96.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	19,651,853	9,176,191	2,599,856	△ 6,576,335	28.3
患者外給食材料費	1,799,696	1,836,732	2,012,984	176,252	109.6
院内保育所 施設運営費	13,828,908	11,585,822	14,298,390	2,712,568	123.4
交付金	114,000	152,000	192,000	40,000	126.3
貸倒引当金繰入額	1,800,000	3,000,000	3,600,000	600,000	120.0
雑損失	135,148,668	137,168,683	135,042,251	△ 2,126,432	98.4
特別損失	0	426,095	1,692,131	1,266,036	397.1
固定資産売却損	0	0	334,100	334,100	皆増
過年度損益修正損	0	426,095	1,358,031	931,936	318.7
その他特別損失	0	0	0	0	—
予備費	0	0	0	0	—
合 計	3,993,921,975	3,978,974,656	4,077,912,868	98,938,212	102.5

事業費用は4,077,912,868円で、前年度と比較し98,938,212円（2.5％）増加した。

医業費用の102,846,123円（2.7％）増加は、減価償却費、材料費等が減少したものの、給与費、経費が増加したことによるもの。

医業外費用の5,173,947円（3.2％）減少は、院内保育所施設運営費等が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費、雑損失が減少したことによるもの。



給与費、材料費を用途別・年度別に見ると次のとおりである。

(単位：円・％)

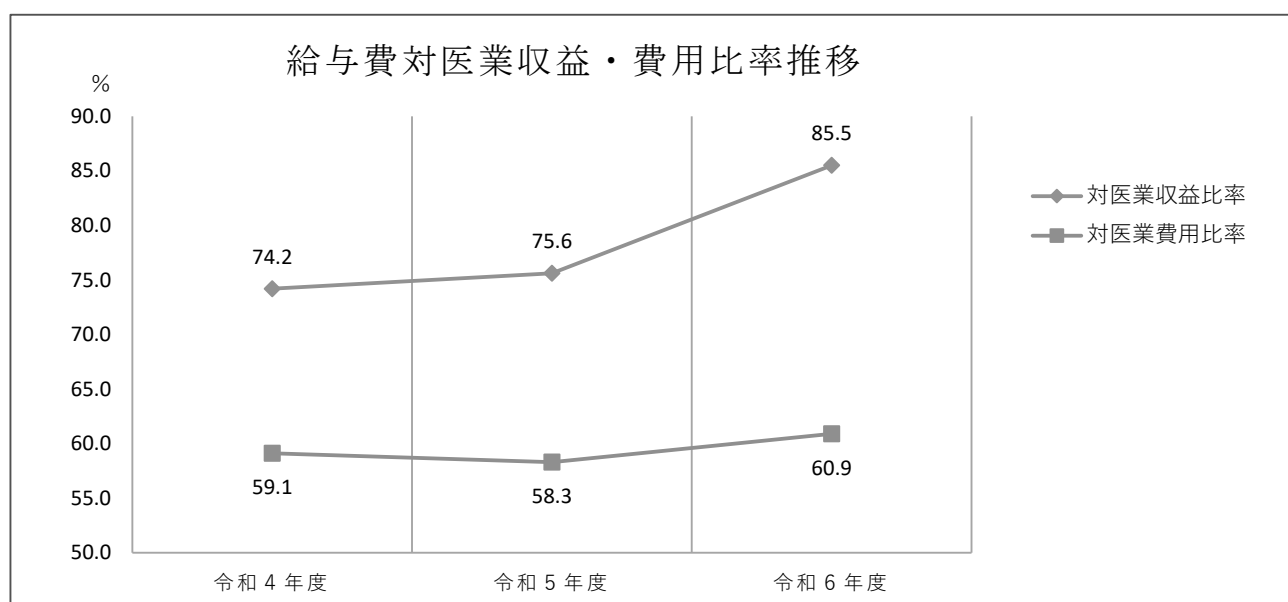
科目 \ 年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減	対令和5年度比
給与費	給料	831,798,641	832,518,266	866,143,204	33,624,938	104.0
	手当	652,809,306	634,273,250	671,695,156	37,421,906	105.9
	報酬	225,591,067	237,018,357	284,624,319	47,605,962	120.1
	法定福利費	275,043,052	276,305,590	288,637,494	12,331,904	104.5
	退職給付費	146,530,277	103,464,014	125,209,766	21,745,752	121.0
	賞与引当金繰入額	106,474,775	118,319,850	125,875,490	7,555,640	106.4
	法定福利費引当金繰入額	19,676,577	22,063,542	24,038,351	1,974,809	109.0
合 計		2,257,923,695	2,223,962,869	2,386,223,780	162,260,911	107.3
材料費	薬品費	331,893,247	390,559,939	362,912,837	△ 27,647,102	92.9
	診療材料費	189,376,639	171,849,549	167,098,322	△ 4,751,227	97.2
	給食材料費	20,773,146	21,860,346	22,096,457	236,111	101.1
	医療消耗備品費	3,510,150	3,774,140	1,723,510	△ 2,050,630	45.7
	合 計	545,553,182	588,043,974	553,831,126	△ 34,212,848	94.2

給与費の医業収支に対する比率の推移は次のとおりである。

(単位：円・％)

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減	対令和5年度比
給与費	2,257,923,695	2,223,962,869	2,386,223,780	162,260,911	107.3
医業収益	3,043,524,450	2,940,701,193	2,789,423,547	△ 151,277,646	94.9
医業費用	3,821,578,850	3,815,629,133	3,918,475,256	102,846,123	102.7
対医業収益比率	74.2	75.6	85.5	9.9	
対医業費用比率	59.1	58.3	60.9	2.6	

給与費の増加に対し、医業収益は減少、医業費用は増加し、これにより対医業収益比率は85.5%で9.9ポイント増加した。対医業費用比率は60.9%で2.6ポイント増加と過去3年間で高い比率となった。



4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減
固定資産	3,477,882,322	3,291,863,217	3,319,559,615	27,696,398
流動資産	3,984,193,515	3,865,928,787	3,431,003,794	△ 434,924,993
合 計	7,462,075,837	7,157,792,004	6,750,563,409	△ 407,228,595

資産総額は6,750,563,409円で、前年度と比較し407,228,595円（5.7％）減少した。資産の構成は固定資産49.2％、流動資産50.8％で、固定資産で27,696,398円（0.8％）増加、流動資産で434,924,993円（11.3％）減少した。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度 科目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減
負債	固定負債	1,295,005,757	1,103,641,164	1,077,351,836	△ 26,289,328
	流動負債	714,414,716	575,499,939	528,671,122	△ 46,828,817
	繰延収益	735,190,403	837,795,662	835,621,190	△ 2,174,472
	計	2,744,610,876	2,516,936,765	2,441,644,148	△ 75,292,617
資本	資本金	6,408,809,714	6,408,809,714	6,408,809,714	0
	剰余金	△ 1,691,344,753	△ 1,767,954,475	△ 2,099,890,453	△ 331,935,978
	計	4,717,464,961	4,640,855,239	4,308,919,261	△ 331,935,978
負債資本合計		7,462,075,837	7,157,792,004	6,750,563,409	△ 407,228,595

負債・資本総額は6,750,563,409円で、構成比は負債36.2％、資本63.8％で、前年度と比較し負債で75,292,617円（3.0％）減少、資本で331,935,978円（7.2％）減少した。内訳は固定負債26,289,328円（2.4％）減少、流動負債46,828,817円（8.1％）減少、繰延収益2,174,472円（0.3％）減少、資本金増減なし、剰余金331,935,978円（18.8％）減少であった。

企業債の年次推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減
期首現在高	981,965,259	633,646,935	293,219,419	△ 340,427,516
借入高	65,400,000	0	0	0
償還高	413,718,324	340,427,516	101,284,169	△ 239,143,347
期末現在高	633,646,935	293,219,419	191,935,250	△ 101,284,169

企業債は市民病院整備事業（空調機改修工事、医療機器等の購入）に係る起債である。令和6年度の借り入れは無く、償還高は101,284,169円、期末未償還残高は191,935,250円となり、34.5％減少した。

(3) 比較貸借対照表

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	借		方	
	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	対令和5年度増減
1 固定資産	3,477,882,322	3,291,863,217	3,319,559,615	27,696,398
有形固定資産	2,903,955,421	2,720,860,041	2,559,091,169	△ 161,768,872
土地	65,675,755	65,453,557	65,453,557	0
建物	1,797,091,020	1,668,005,621	1,538,920,222	△ 129,085,399
建物附属設備	480,032,793	489,104,552	477,283,339	△ 11,821,213
構築物	32,079,731	29,504,173	27,216,615	△ 2,287,558
器械備品	517,147,115	458,902,291	443,836,084	△ 15,066,207
車両	2,377,650	3,615,410	2,981,947	△ 633,463
リース資産	9,551,357	6,274,437	3,399,405	△ 2,875,032
建設仮勘定	0	0	0	0
無形固定資産	8,615,514	5,860,674	3,105,835	△ 2,754,839
ソフトウェア	4,080,409	2,720,272	1,360,136	△ 1,360,136
リース資産	1,739,514	1,043,709	347,904	△ 695,805
その他無形固定資産	2,795,591	2,096,693	1,397,795	△ 698,898
投資その他の資産	565,311,387	565,142,502	757,362,611	192,220,109
投資有価証券	289,863,000	289,863,000	489,837,602	199,974,602
長期貸付金	22,050,000	22,000,000	21,650,000	△ 350,000
貸倒引当金	△ 7,200,000	△ 5,400,000	△ 9,000,000	△ 3,600,000
長期前払消費税	259,679,387	257,900,502	253,814,009	△ 4,086,493
破産更生債権等	7,342,292	8,338,043	9,235,421	897,378
貸倒引当金	△ 7,342,292	△ 8,338,043	△ 9,235,421	△ 897,378
その他の投資 その他の資産	919,000	779,000	1,061,000	282,000
2 流動資産	3,984,193,515	3,865,928,787	3,431,003,794	△ 434,924,993
現金預金	3,071,704,562	3,047,547,641	2,661,231,362	△ 386,316,279
未収金	865,339,493	768,049,421	717,419,466	△ 50,629,955
貸倒引当金	△ 1,554,581	△ 1,314,847	△ 1,010,324	304,523
有価証券	0	0	0	0
貯蔵品	48,704,041	51,646,572	53,362,990	1,716,418
前払金	0	0	300	300
その他流動資産	0	0	0	0
資 産 合 計	7,462,075,837	7,157,792,004	6,750,563,409	△ 407,228,595

(単位：円)

科目	貸		方	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減
3 固定負債	1,295,005,757	1,103,641,164	1,077,351,836	△ 26,289,328
企業債	402,436,789	191,935,250	116,776,386	△ 75,158,864
リース債務	7,089,302	2,476,041	0	△ 2,476,041
引当金	885,479,666	909,229,873	960,575,450	51,345,577
退職給付引当金	861,920,977	885,671,184	939,116,761	53,445,577
修繕引当金	23,558,689	23,558,689	21,458,689	△ 2,100,000
4 流動負債	714,414,716	575,499,939	528,671,122	△ 46,828,817
企業債	231,210,146	101,284,169	75,158,864	△ 26,125,305
リース債務	4,613,261	4,613,261	2,909,776	△ 1,703,485
未払金	303,574,092	285,961,243	252,268,621	△ 33,692,622
引当金	126,151,352	140,383,392	149,913,841	9,530,449
賞与引当金	106,474,775	118,319,850	125,875,490	7,555,640
法定福利費引当金	19,676,577	22,063,542	24,038,351	1,974,809
その他流動負債	48,865,865	43,257,874	48,420,020	5,162,146
5 繰延収益	735,190,403	837,795,662	835,621,190	△ 2,174,472
長期前受金	2,647,091,692	2,886,876,362	3,000,595,856	113,719,494
収益化累計額	△ 1,911,901,289	△ 2,049,080,700	△ 2,164,974,666	△ 115,893,966
負債合計	2,744,610,876	2,516,936,765	2,441,644,148	△ 75,292,617
6 資本金	6,408,809,714	6,408,809,714	6,408,809,714	0
7 剰余金	△ 1,691,344,753	△ 1,767,954,475	△ 2,099,890,453	△ 331,935,978
資本剰余金	2,592,624	2,592,624	2,592,624	0
受贈財産評価額	2,592,624	2,592,624	2,592,624	0
その他資本剰余金	0	0	0	0
利益剰余金	△ 1,693,937,377	△ 1,770,547,099	△ 2,102,483,077	△ 331,935,978
減債積立金	126,183,253	126,183,253	126,183,253	0
利益積立金	0	0	0	0
当年度未処理欠損金	1,820,120,630	1,896,730,352	2,228,666,330	331,935,978
資本合計	4,717,464,961	4,640,855,239	4,308,919,261	△ 331,935,978
負債・資本合計	7,462,075,837	7,157,792,004	6,750,563,409	△ 407,228,595

(4) 財務比率

主な財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：％)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減
自己資本構成比率	73.1	76.5	76.2	△ 0.3
固定資産対長期資本比率	51.5	50.0	53.4	3.4
固定資産構成比率	46.6	46.0	49.2	3.2
流動比率	557.7	671.8	649.0	△ 22.8
現金預金比率	430.0	529.5	503.4	△ 26.1

※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100
 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100
 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
 現金預金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

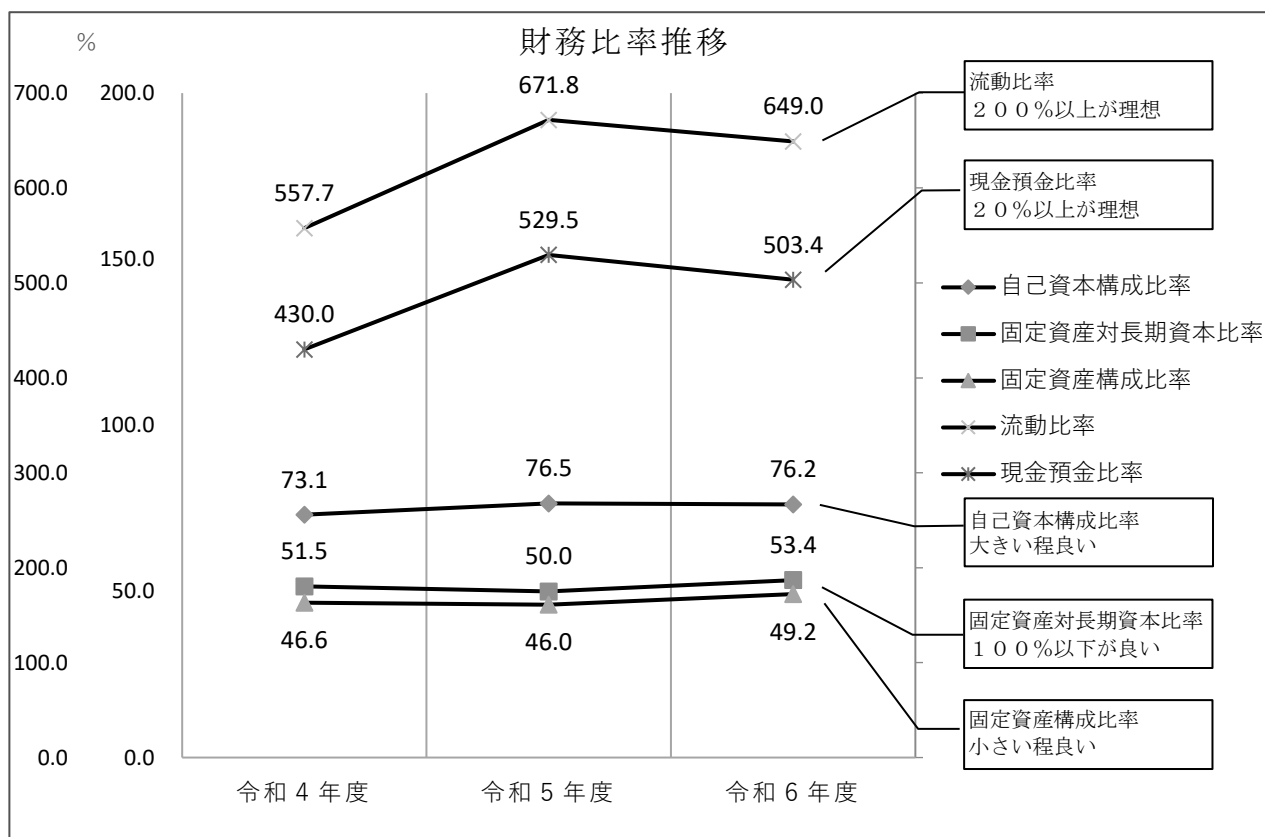
自己資本構成比率は76.2%で、前年度と比較し0.3ポイント減少した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は53.4%で、3.4ポイント増加した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は49.2%で、3.2ポイント増加した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は649.0%で、22.8ポイント減少した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金預金比率は503.4%で、26.1ポイント減少した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	622,280,799	161,119,713	△ 104,966,642	△ 266,086,355
当年度純利益(△は損失)	320,245,390	△ 76,609,722	△ 331,935,978	△ 255,326,256
減価償却費	299,324,030	302,439,912	256,491,931	△ 45,947,981
長期前払消費税償却	12,909,417	12,983,969	12,895,025	△ 88,944
修学金返還免除額	0	4,800,000	0	△ 4,800,000
固定資産除却費	3,490,996	3,293,310	3,251,630	△ 41,680
固定資産売却損益(△は利益)	△ 920,000	△ 8,417,802	△ 499,420	7,918,382
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,663,755	23,750,207	53,445,577	29,695,370
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 4,080,000	0	△ 2,100,000	△ 2,100,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,205,875	△ 1,043,983	4,192,855	5,236,838
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,303,272	11,845,075	7,555,640	△ 4,289,435
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	535,136	2,386,965	1,974,809	△ 412,156
長期前受金戻入額	△ 130,197,264	△ 137,179,411	△ 119,551,472	17,627,939
受取利息及び受取配当金	△ 1,079,000	△ 968,569	△ 1,981,642	△ 1,013,073
支払利息	19,651,853	9,176,191	2,599,856	△ 6,576,335
未収金の増減額(△は増加)	64,911,387	97,290,072	50,629,955	△ 46,660,117
未払金の増減額(△は減少)	43,430,946	△ 53,667,736	△ 35,056,809	18,610,927
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,309,000	△ 2,942,531	△ 1,716,418	1,226,113
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△ 2,186,671	△ 995,751	△ 897,378	98,373
前払金の増減額(△は減少)	0	0	△ 300	△ 300
その他	△ 16,046,806	△ 16,813,075	△ 3,646,386	13,166,689
小 計	640,853,316	169,327,121	△ 104,348,525	△ 273,675,646
利息及び配当金の受取額	1,079,000	968,569	1,981,642	1,013,073
利息の支払額	△ 19,651,517	△ 9,175,977	△ 2,599,759	6,576,218
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,947,700	158,587,170	△ 177,063,032	△ 335,650,202
有形固定資産の売却による収入	825,000	9,190,000	865,900	△ 8,324,100
有形固定資産の取得による支出	△ 147,363,700	△ 85,777,500	△ 95,399,330	△ 9,621,830
投資有価証券の売却による収入	100,000,000	0	0	0
投資有価証券の取得による支出	△ 289,863,000	0	△ 199,974,602	△ 199,974,602
長期貸付金の貸付による支出	△ 6,300,000	△ 7,200,000	△ 4,950,000	2,250,000
長期貸付金の回収による収入	4,850,000	2,450,000	5,300,000	2,850,000
国庫補助金等による収入	19,443,000	178,000	6,388,000	6,210,000
寄附金による収入	517,000	1,209,670	0	△ 1,209,670
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	303,615,000	238,397,000	110,989,000	△ 127,408,000
その他投資の取得による支出	△ 45,000	0	△ 282,000	△ 282,000
その他投資の回収による収入	374,000	140,000	0	△ 140,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 352,911,947	△ 343,863,804	△ 104,286,605	239,577,199
建設改良企業債による収入	65,400,000	0	0	0
建設改良企業債の償還による支出	△ 413,718,324	△ 340,427,516	△ 101,284,169	239,143,347
リース債務の支払による支出	△ 4,593,623	△ 3,436,288	△ 3,002,436	433,852
他会計からの出資による収入	0	0	0	0
4 資金増加(減少)額	255,421,152	△ 24,156,921	△ 386,316,279	△ 362,159,358
5 資金期首残高	2,816,283,410	3,071,704,562	3,047,547,641	△ 24,156,921
6 資金期末残高	3,071,704,562	3,047,547,641	2,661,231,362	△ 386,316,279

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

6 むすび

以上が、令和6年度の病院事業会計決算の概要であるが、次のとおり意見を述べて本審査のむすびとする。

令和6年度の病院事業は、内科常勤医師の退職に伴う入院、外来患者の減少による入院、外来収益の減少、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金をはじめとする補助金の大幅な減額、人事院勧告による給与費等の増加が病院経営に大きく影響を与えた。そのため、収支の赤字は大幅に拡大した。

収支の状況については、事業収益3,745,976,890円（前年度対比156,388,044円の減収）に対し、事業費用4,077,912,868円（同98,938,212円の増加）で、差引き331,935,978円の純損失（同255,326,256円の純損失の増）を計上し、当年度未処理欠損金は2,228,666,330円となった。

内訳は、事業収益の74.5%を占める医業収益では入院収益、外来収益ともに減収となり、その他医業収益で若干の増収をみたが、全体で2,789,423,547円（同151,277,646円の減収）、医業外収益で955,410,300円（同2,404,095円の増収）、特別利益で1,143,043円（同7,514,493円減収）であった。一方、事業費用の96.1%を占める医業費用は、入院、外来ともに患者数、収益の減少に伴い材料費も減少しているが、給与費、経費が大幅増で3,918,475,256円（同102,846,123円の増加）、医業外費用で157,745,481円（同5,173,947円の減少）、特別損失は1,692,131円（同1,266,036増加）であった。

資産総額は6,750,563,409円（同407,228,595円の減少）、負債総額は2,441,644,148円（同75,292,617円の減少）、資本総額は4,308,919,261円（同331,935,978円の減少）となった。

公立病院は、地方公営企業として運営される以上、独立採算を原則とすべきものであるが、公立病院としての性質上その経営に伴う収入をもって充てることが不適当または困難な経費については、地方公営企業法の規定に基づき一般会計等において負担するものとされ、収益的収入で797,011千円（同120,498千円の増収）、資本的収入で110,989千円（同127,408千円の減収）、合計908,000千円（同6,910千円の減収）が繰り入れられた。

患者数については、入院延患者数32,930人（同2,014人の減）、外来延患者数62,843人（同1,319人の減）となった。これは常勤医師の退職に伴うところの影響であり、経営状況にも大きく影響している。経営の安定化のためには医師の確保と定着化に向け一層の努力が必要である。

また、資本的支出では、小荷物専用昇降機の改修、低温蒸気ホルムアルデヒド滅菌併用高圧蒸気滅菌器等の医療機器更新が行われ、病院施設、設備の機能維持が図られた。

以上のように、市民病院経営を取り巻く現下の環境は、人口減少、医師・看護師不足等の従来からの構造的要因に加えて、人事院勧告による給与費の増加が診療報酬に適正に転嫁されていないことが大きな要因となっている。これは全国の公立病院に等しく影響していることであり、令和7年度決算においては相当厳しい結果が現れるはずである。国の保険医療制度への強い要望が不可欠であることを十分理解し経営改善に努められたい。

（※金額は全て消費税抜き）

新 城 市 水 道 事 業 会 計

新 城 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計

新 城 市 下 水 道 事 業 会 計

新監 6・1・2
令和7年8月20日

新城市長 下 江 洋 行 様

新城市監査委員 夏 目 道 弘
新城市監査委員 中 西 宏 彰

令和6年度新城市水道事業会計、新城市工業用水道事業会計及び
新城市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和6年度新城市
水道事業会計、新城市工業用水道事業会計及び新城市下水道事業会計の決算について
審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和 6 年度新城市水道事業会計、新城市工業用水道事業会計 及び新城市下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和 6 年度新城市水道事業会計決算

令和 6 年度新城市工業用水道事業会計決算

令和 6 年度新城市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 7 年 6 月 1 0 日から令和 7 年 8 月 2 0 日まで

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等必要と認めるその他の審査手続きをし、併せて関係職員の聴取を実施した。

また、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法、その他関係法令の規定に基づき審査した結果、その計数は正確であり、各会計の当該年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各会計の業務実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状況等は次に述べるとおりである。

新城市水道事業会計

1 業務実績

令和6年度の水道事業の実績は、給水人口41,640人で前年度と比較して755人（1.8％）減少、給水件数19,097件で125件（0.7％）の減少であった。行政区域内人口の減少に伴う給水人口の減少が見られ、給水件数も減少となった。

年間配水量は6,089,575 m^3 （1日平均16,684 m^3 ）で50,104 m^3 （0.8％）増加した。有収水量は4,693,813 m^3 （1日平均12,860 m^3 ）で78,275 m^3 （1.6％）減少した。その結果、有収水量と配水量を対比した有収率は77.1％（1.9ポイント減少）となった。

愛知県営水道からの受水量は2,304,403 m^3 （1日平均6,313 m^3 ）で100,029 m^3 （4.5％）増加し、依存率は37.8％（1.3ポイント増加）となった。

建設投資として、配水設備拡張事業では、新規加入による給水拡張関連などの配水管布設工事2か所を施工した。配水設備改良事業では、老朽化した配水管の布設替工事など10か所を施工した。施設改良では鯉淵浄水場施設改良工事など20か所を施工した。また、第7期拡張事業では、峰配水池のほか4か所で水道施設耐震補強工事を施工した。

業務実績の状況

年度 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減	対令和5年度比
年度末給水件数（件）		19,235	19,222	19,097	△ 125	99.3
年度末給水人口（人）		42,906	42,395	41,640	△ 755	98.2
計画給水人口（人）		46,093	46,093	46,093	0	100.0
行政区域内人口（人）		43,304	42,784	42,004	△ 780	98.2
普及率	計画給水人口（％）	93.1	92.0	90.3	△ 1.7	
	行政区域内人口（％）	99.1	99.1	99.1	0.0	
管路延長（m）		664,683	665,141	666,081	940	100.1
配水量（ m^3 ）		6,347,606	6,039,471	6,089,575	50,104	100.8
有収水量（ m^3 ）		4,913,656	4,772,088	4,693,813	△ 78,275	98.4
県営水道受水量（ m^3 ）		2,266,126	2,204,374	2,304,403	100,029	104.5
県営水道依存率（％）		35.7	36.5	37.8	1.3	
1人1日平均有収水量（ ℓ ）		314	308	309	1.0	100.3
有収率（％）		77.4	79.0	77.1	△ 1.9	

※ 行政区域内人口は、住民基本台帳人口（外国人を含む。）である。

施設利用状況の年度別推移は次のとおりである。

(単位：m³・%)

区分 \ 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	全国同規模	全国 平均	県内 平均
1 日配水能力 (m ³)	27,062	27,062	27,062			
1 日最大配水量 (m ³)	18,996	18,717	18,062			
1 日平均配水量 (m ³)	17,391	16,501	16,684			
施設利用率 (%)	64.3	61.0	61.7	59.3	59.8	69.6
負荷率 (%)	91.6	88.2	92.4	84.8	89.7	90.7
最大稼働率 (%)	70.2	69.2	66.7	69.9	66.7	76.8

※ 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100
 負荷率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100
 最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

※ 「全国同規模」は、給水人口3万人以上5万人未満の法適用事業の令和5年度平均指標である。
 「全国平均」・「県内平均」は、法適用事業の令和5年度平均指標である。
 「県内平均」は、名古屋市を除いた数値である。

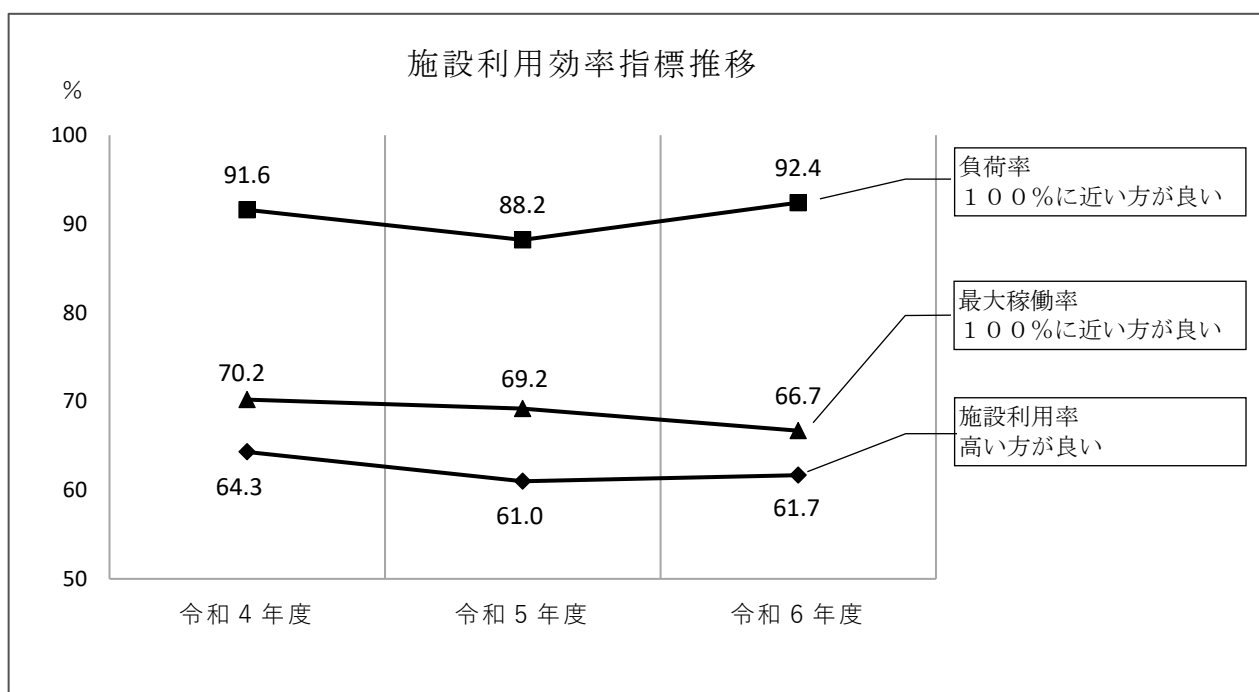
前年度の1日配水能力は27,062m³(前年度同数)で、これに対する1日平均配水量は16,684m³で、1日最大配水量は7月23日に記録した18,062m³である。

施設利用率は61.7%で、この指標は施設の経済性を総括的に判断するもので、基本的には数値が高い方が良いとされる。

負荷率は92.4%で、この指標は施設効率を判断するものの一つで、数値が高い方が良く100%に近いほど施設が平均的に稼働していることを示すとされる。

最大稼働率は66.7%で、この指標も施設効率を判断するものの一つで、基本的には数値が高い方が良く100%に近いほど施設が効率的に運用されていることを示すとされる。

施設利用効率は、施設利用率において全国同規模、全国平均を上回っているが、県内平均より7.9ポイント低くなっている。最大稼働率においては全国平均と同率であるが、全国同規模、県内平均をやや下回っている。



2 予算の執行状況

【予算の執行状況については消費税込み】

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減	収 入 率
水道事業収益	1,659,641,000	1,589,121,453	△70,519,547	95.8
営業収益	1,247,082,000	1,198,723,391	△48,358,609	96.1
営業外収益	412,556,000	390,398,062	△22,157,938	94.6
特別利益	3,000	0	△3,000	0.0

収益的収入の決算額は1,589,121,453円で、予算額に対し70,519,547円の減、収入率は95.8%であった。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	1,666,612,000	1,506,873,817	159,738,183	90.4
営業費用	1,586,986,000	1,440,924,880	146,061,120	90.8
営業外費用	79,623,000	65,948,937	13,674,063	82.8
特別損失	3,000	0	3,000	0.0

収益的支出の決算額は1,506,873,817円で、予算額に対し不用額159,738,183円、執行率は90.4%であった。不用額の主なものは、原水及び浄水費の動力費、配水及び給水費の委託料と修繕費、営業外費用の消費税である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減	収 入 率
水道事業資本的収入	719,775,000	563,437,233	△156,337,767	78.3
工事負担金	12,800,000	212,685	△12,587,315	1.7
加入分担金	16,995,000	7,417,300	△9,577,700	43.6
補助金及び補償金	32,751,000	27,828,000	△4,923,000	85.0
出資金	192,729,000	136,279,248	△56,449,752	70.7
企業債	464,500,000	391,700,000	△72,800,000	84.3

資本的収入の決算額は563,437,233円で、予算額に対し156,337,767円の減、収入率は78.3%であった。出資金は一般会計からの繰入金、企業債は建設改良事業（配水設備改良事業と第7期拡張事業）に係るものである。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
水道事業資本的支出	1,224,259,000	1,068,826,637	21,150,000	134,282,363	87.3
建設改良費	735,794,000	580,362,744	21,150,000	134,281,256	78.9
企業債償還金	487,663,000	487,662,075	0	925	100.0
補助金返還金	802,000	801,818	0	182	100.0

資本的支出の決算額は1,068,826,637円で、予算額に対し不用額134,282,363円、執行率は87.3%であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額505,389,404円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,747,301円、過年度分損益勘定留保資金331,046,364円、当年度分損益勘定留保資金124,595,739円で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経常収支

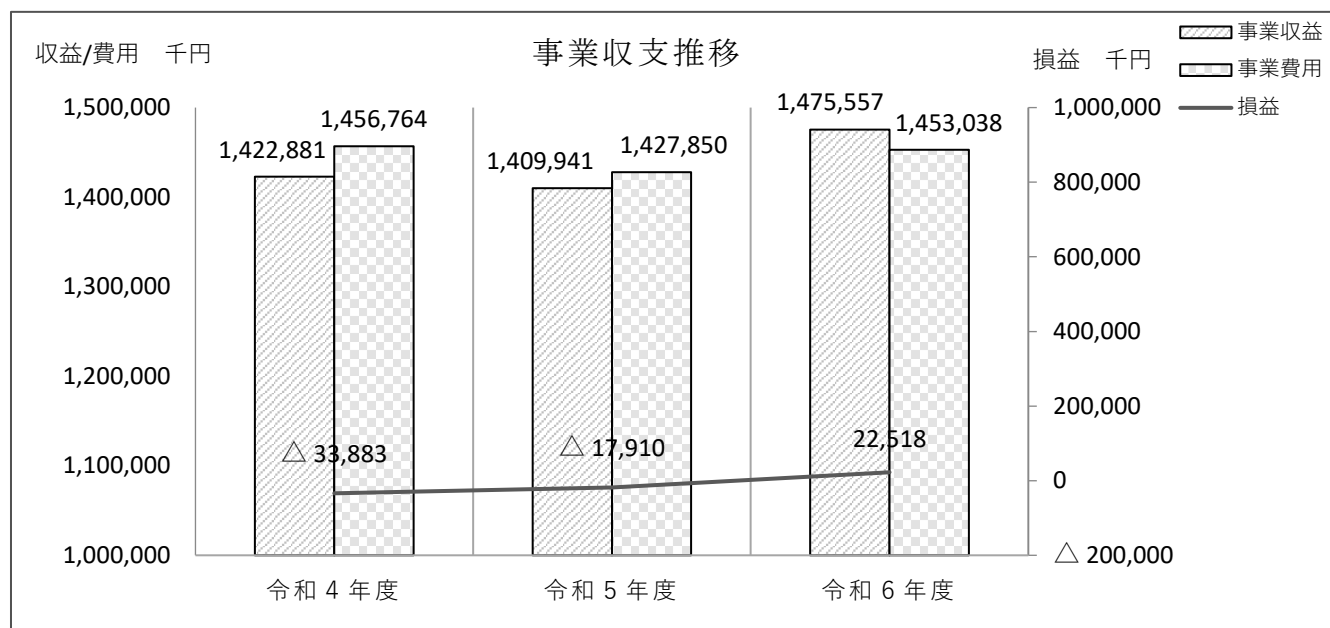
最近3か年の経営収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

年度\区分	事業収益	事業費用	損益
令和4年度	1,422,881,160	1,456,764,265	△33,883,105
令和5年度	1,409,940,585	1,427,850,209	△17,909,624
令和6年度	1,475,556,583	1,453,038,278	22,518,305

令和6年度の事業収益は1,475,556,583円、事業費用は1,453,038,278円で、この結果22,518,305円の純利益を計上し、前年度との比較で40,427,929円の増益となった。



営業収支

(単位：円・%)

年度\区分	営業収益	営業費用	営業損益
令和4年度	987,330,697	1,323,968,325	△336,637,628
令和5年度	1,002,396,539	1,356,675,625	△354,279,086
令和6年度	1,092,264,876	1,386,899,734	△294,634,858

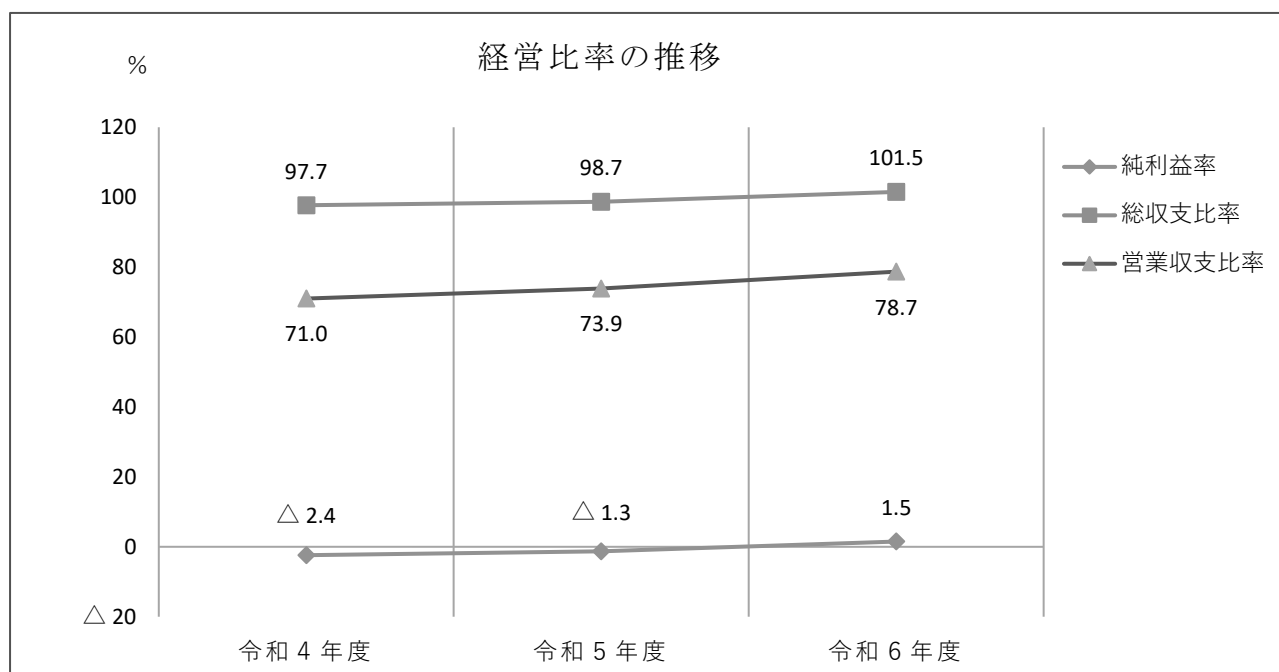
営業収益は1,092,264,876円、営業費用は1,386,899,734円で、この結果294,634,858円の営業損失となり、前年度との比較では59,644,228円の増益となった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：％)

区分 年度	純 利 益 率	総 収 支 比 率	営 業 収 支 比 率
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
令和 4 年 度	△2.4	97.7	71.0
令和 5 年 度	△1.3	98.7	73.9
令和 6 年 度	1.5	101.5	78.7

令和 6 年度の純利益率は1.5％で、前年度と比較し2.8ポイント増加、企業全体の収益性を示す総収支比率は101.5％で2.8ポイント増加、営業成績のバロメーターである営業収支比率は78.7％で4.8ポイント増加した。



(2) 事業収益

事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

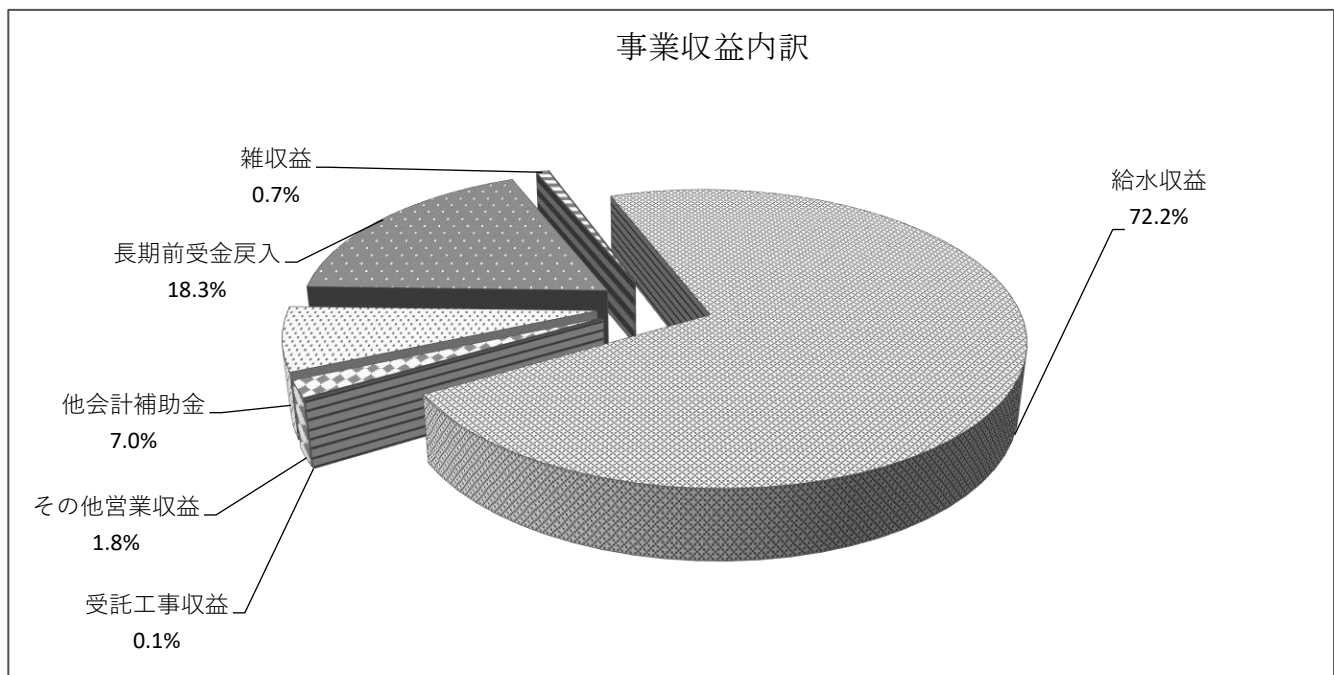
(単位：円・%)

科目 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減	令和5年度対比
営業収益	979,641,812	1,002,396,539	1,092,264,876	89,868,337	109.0
給水収益	957,566,381	980,321,690	1,064,752,890	84,431,200	108.6
受託工事収益	1,643,991	514,975	792,100	277,125	153.8
その他営業収益	20,431,440	21,559,874	26,719,886	5,160,012	123.9
営業外収益	443,239,348	407,544,046	383,291,707	△24,252,339	94.0
受取利息	0	0	0	0	—
他会計補助金	155,611,911	126,540,031	103,141,916	△23,398,115	81.5
長期前受金戻入	275,651,374	269,634,778	269,569,341	△65,437	100.0
雑収益	11,976,063	11,369,237	10,580,450	△788,787	93.1
特別利益	0	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	0	—
合 計	1,422,881,160	1,409,940,585	1,475,556,583	65,615,998	104.7

事業収益は1,475,556,583円で、前年度と比較し65,615,998円（4.7%）増収、内訳は営業収益で89,868,337円（9.0%）増収、営業外収益で24,252,339円（6.0%）減収であった。

給水収益1,064,752,890円は水道料金で、84,431,200円（8.6%）増収、事業収益に占める比率は72.2%であった。

営業収益のその他営業収益は、一般会計からの繰入金等である。



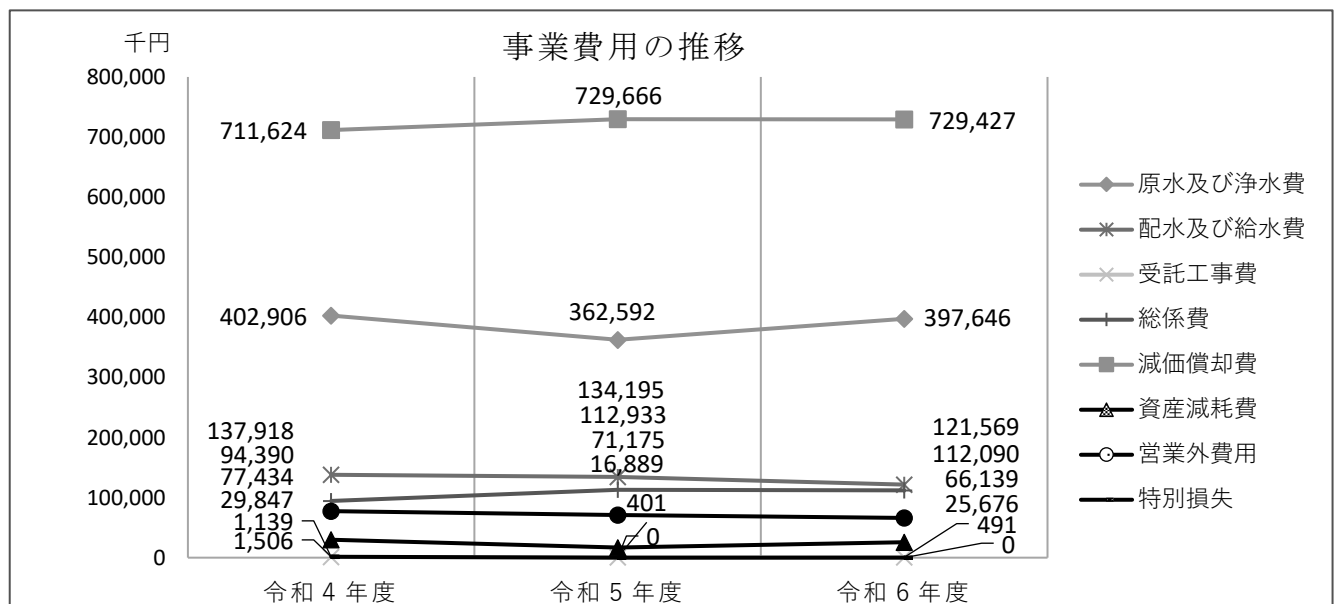
(3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減	令和5年度対比
営業費用	1,377,823,506	1,356,675,625	1,386,899,734	30,224,109	102.2
原水及び浄水費	402,905,524	362,591,930	397,646,494	35,054,564	109.7
配水及び給水費	137,918,330	134,195,412	121,568,732	△12,626,680	90.6
受託工事費	1,138,500	401,000	491,000	90,000	122.4
総係費	94,390,305	112,932,937	112,090,001	△842,936	99.3
減価償却費	711,623,747	729,665,780	729,427,254	△238,526	100.0
資産減耗費	29,847,100	16,888,566	25,676,253	8,787,687	152.0
営業外費用	77,434,461	71,174,584	66,138,544	△5,036,040	92.9
支払利息	76,181,401	70,818,781	65,840,926	△4,977,855	93.0
雑支出	1,253,060	355,803	297,618	△58,185	83.6
特別損失	1,506,298	—	—	—	—
固定資産売却損	0	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	0	—
災害による損失	0	0	0	0	—
減損損失	1,506,298	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	0	—
予備費	0	0	0	0	—
合 計	1,456,764,265	1,427,850,209	1,453,038,278	25,188,069	101.8

事業費用は1,453,038,278円で、前年度と比較し25,188,069円（1.8%）増加、内訳は営業費用で30,224,109円（2.2%）増加、営業外費用で5,036,040円（7.1%）減少であった。



(4) 使途別費用の状況

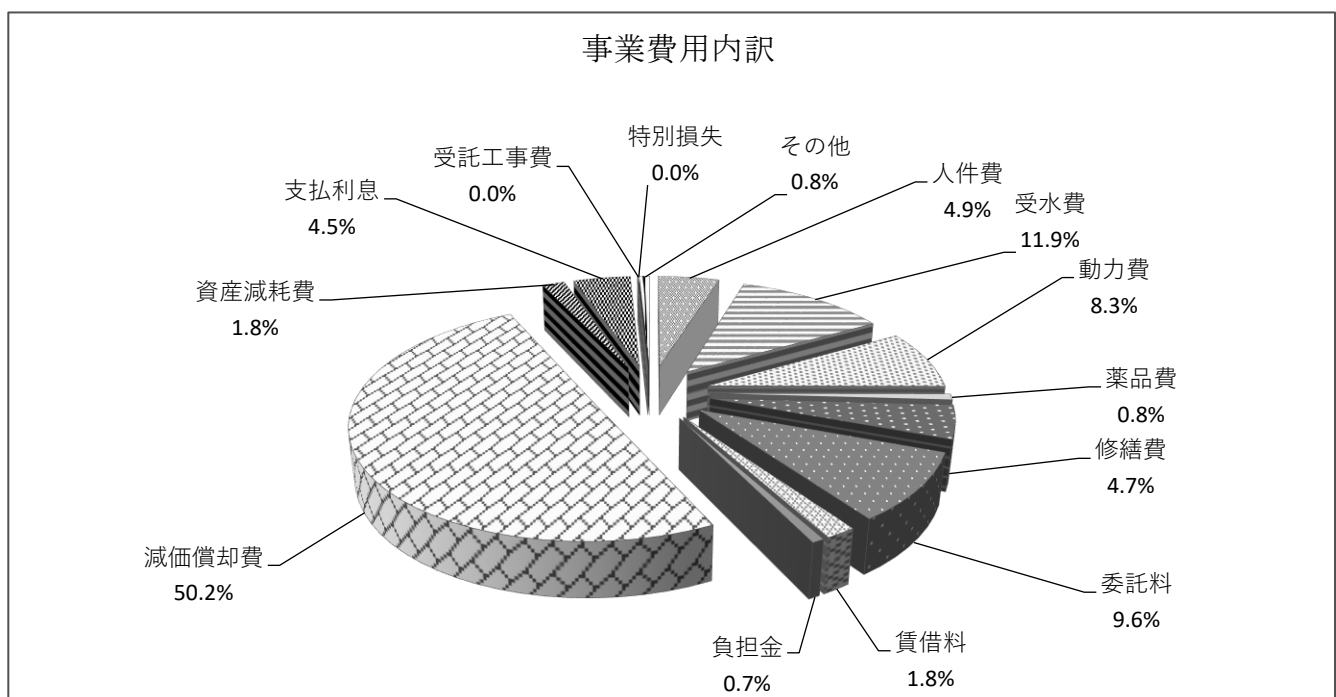
事業費用を使途別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減	令和5年度対比
人件費	55,580,273	64,643,169	70,651,229	6,008,060	109.3
受水費	169,765,710	169,609,030	173,526,778	3,917,748	102.3
動力費	145,139,229	112,024,389	119,886,861	7,862,472	107.0
薬品費	10,052,612	10,681,242	12,068,760	1,387,518	113.0
修繕費	70,166,039	71,173,041	68,486,869	△2,686,172	96.2
委託料	136,782,391	131,817,357	139,069,566	7,252,209	105.5
賃借料	26,878,192	26,206,290	25,731,506	△474,784	98.2
負担金	10,380,380	10,329,611	10,396,881	67,270	100.7
減価償却費	711,623,747	729,665,780	729,427,254	△238,526	100.0
資産減耗費	29,847,100	16,888,566	25,676,253	8,787,687	152.0
支払利息	76,181,401	70,818,781	65,840,926	△4,977,855	93.0
受託工事費	1,138,500	401,000	491,000	90,000	122.4
特別損失	1,506,298	0	0	0	—
その他	11,722,393	13,591,953	11,784,395	△1,807,558	86.7
合 計	1,456,764,265	1,427,850,209	1,453,038,278	25,188,069	101.8

受水費は新城地区給水に係る愛知県営水道からの受水費用、動力費は電気料金等、委託料は各施設維持管理業務等に係る委託等、減価償却費は構築物、機械及び装置等の令和6年度減価償却分、支払利息は企業債償還支払利息である。

各使途別費用の比率は円グラフのとおりである。



(5) 経営指標等の状況

ア 人件費

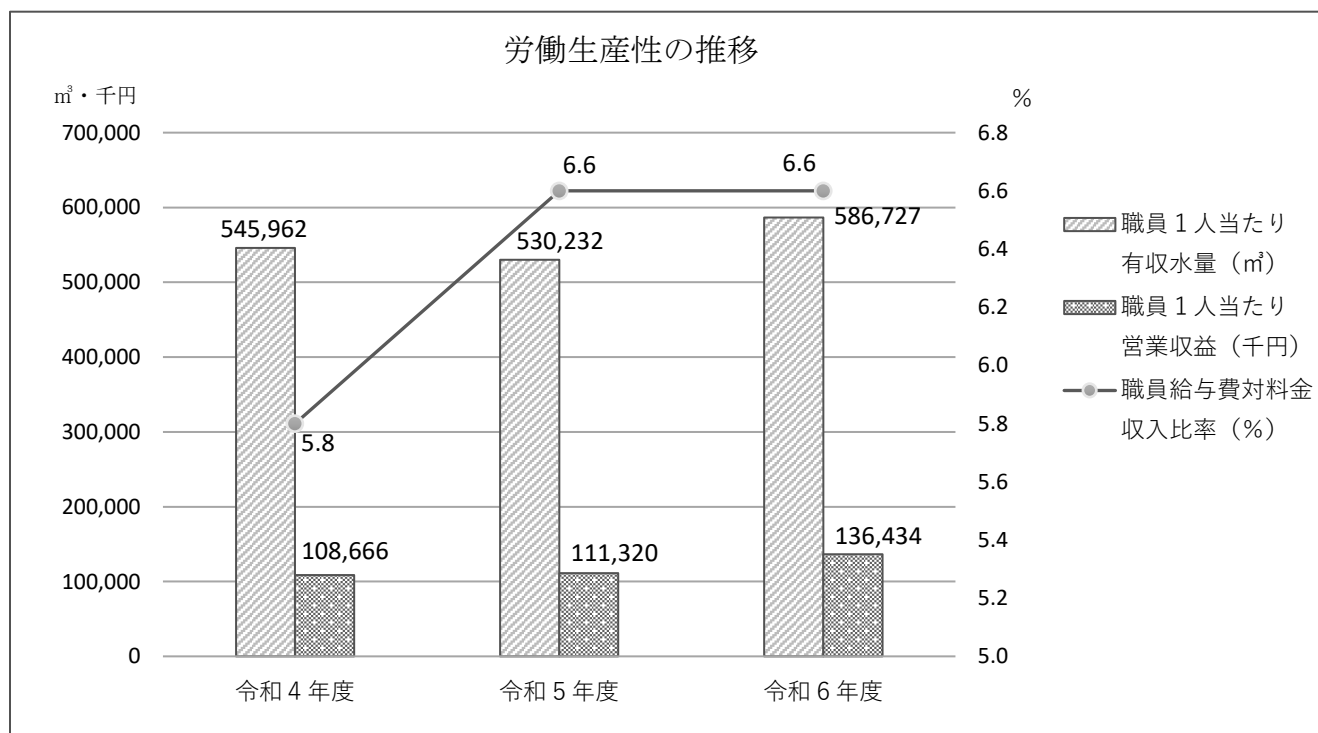
職員の労働生産性を示す指標は次のとおりである。

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全国同規模	全国平均	県内平均
損益勘定給与費（千円）	55,580	64,643	70,651			
営業収益（千円）	979,642	1,002,397	1,092,265			
給水収益（千円）	957,566	980,322	1,064,753			
損益勘定職員数（人）	9	9	8			
職員1人当たり給水人口（人）	4,767	4,711	5,205	3,133	3,388	5,445
職員1人当たり有収水量（㎡）	545,962	530,232	586,727	350,786	363,204	570,605
職員1人当たり営業収益（千円）	108,666	111,320	136,434	62,196	66,803	86,267
職員給与費対料金収入比率（％）	5.8	6.6	6.6	10.7	11.8	8.4

※ 職員1人当たり給水人口 = 給水人口 ÷ 損益勘定所属職員数
職員1人当たり有収水量 = 年間総有収水量 ÷ 損益勘定所属職員数
職員1人当たり営業収益 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 損益勘定所属職員数
職員給与費対料金収入比率 = 職員給与費 ÷ 料金収入 × 100
「全国同規模」は、給水人口3万人以上5万人未満の法適用事業の令和5年度平均指標である。
「全国平均」・「県内平均」は、法適用事業の令和5年度平均指標である。
「県内平均」は、名古屋市を除いた数値である。
「ウ 供給単価と給水原価」も同様である。

職員1人当たり給水人口は5,205人で、前年度と比較し494人（10.5％）増加、職員1人当たり有収水量（事業効率を示す）は、586,727㎡で56,495㎡（10.7％）増加、職員1人当たり営業収益（労働生産性を示す）は、136,434千円で25,114千円（22.6％）増加した。

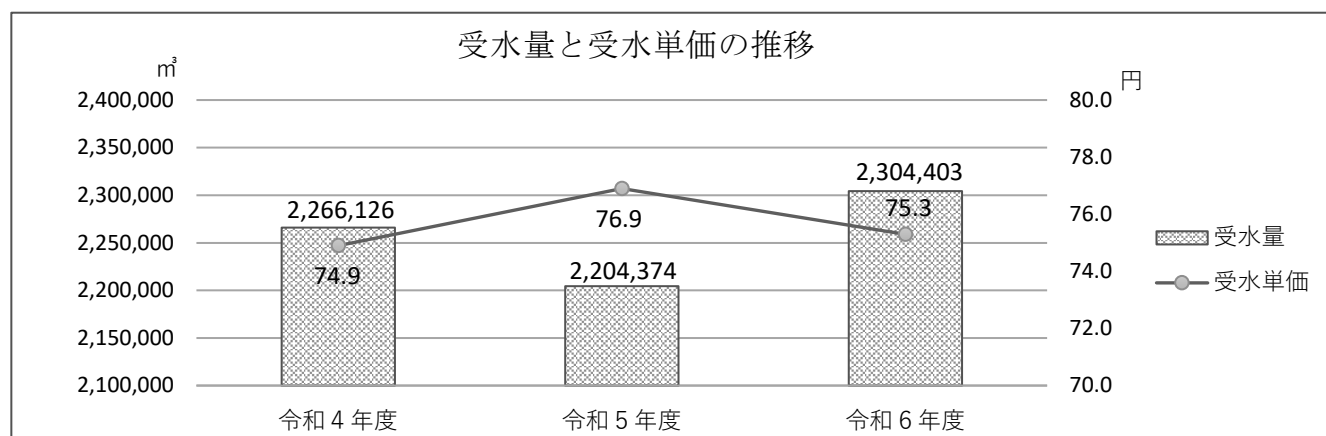
職員給与費対料金収入比率は6.6％（増減なし）であった。この指標は、低いほど少ない人件費で料金収入を上げていることを示しており、全国・県内平均と比べ少人数で効率的に事業実施されているといえる。



イ 受水費

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減	対令和5年度比
受水量 (m³)	2,266,126	2,204,374	2,304,403	100,029	104.5
受水費 (円)	169,765,710	169,609,030	173,526,778	3,917,748	102.3
1 m³当たり単価 (円)	74.9	76.9	75.3	△ 1.6	97.9

受水量は2,304,403m³で前年度と比較し100,029m³（4.5％）増加、受水費は173,526,778円で3,917,748円（2.3％）増加、1m³当たりの受水単価は75.3円で1.6円（2.1％）減少した。



ウ 供給単価と給水原価

(単位：円/m³・％)

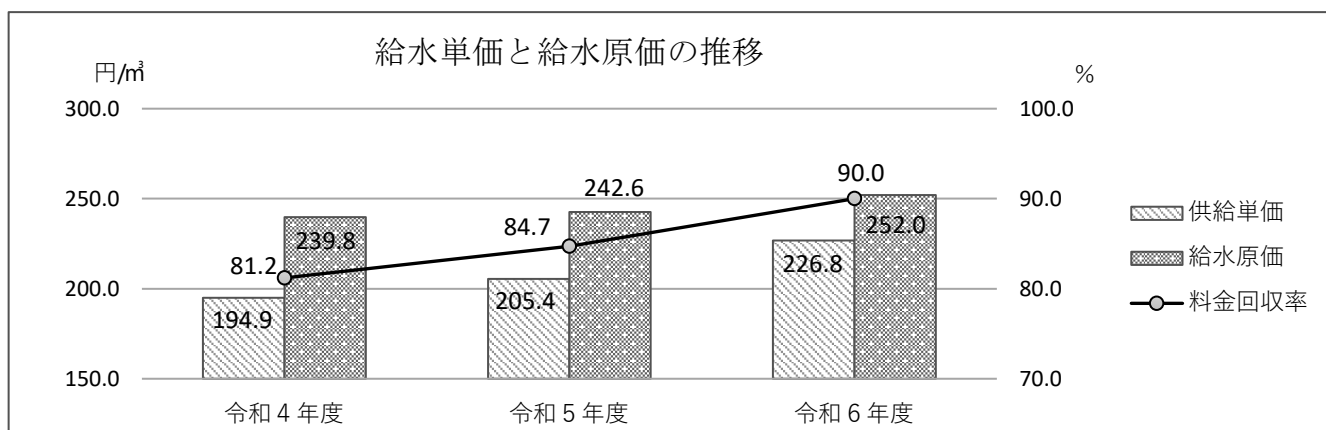
区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全国同規模	全国平均	県内平均
供給単価	194.9	205.4	226.8	171.3	173.7	146.8
給水原価	239.8	242.6	252.0	180.2	177.6	147.7
料金回収率	81.2	84.7	90.0	95.0	97.8	—

※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量

料金回収率 = 給水収益 ÷ (総費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) × 100

有収水量1m³当たりの供給単価（給水収益）は226.8円で、前年度と比較し21.4円（10.4％）上昇、これに対する給水原価（給水費用）は252.0円で9.4円（3.9％）上昇した。これにより料金回収率は90.0％と5.3ポイント改善した。



4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減
固定資産	15,450,885,367	15,085,084,769	14,908,869,495	△176,215,274
流動資産	1,029,288,424	1,016,258,592	928,333,619	△87,924,973
合 計	16,480,173,791	16,101,343,361	15,837,203,114	△264,140,247

資産総額は15,837,203,114円で、前年度と比較し264,140,247円（1.6％）減少した。資産の構成は固定資産94.1％、流動資産5.9％で、固定資産で176,215,274円（1.2％）減少、流動資産で87,924,973円（8.7％）減少した。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減
負債	固定負債	5,452,333,257	5,177,971,182	△274,362,075
	流動負債	853,902,097	869,566,351	15,664,254
	繰延収益	5,305,393,541	5,069,334,871	△236,058,670
	計	11,611,628,895	11,116,872,404	△494,756,491
資本	資本金	4,626,965,786	4,760,801,471	133,835,685
	剰余金	241,579,110	223,669,486	△17,909,624
	計	4,868,544,896	4,984,470,957	115,926,061
負債・資本合計		16,480,173,791	16,101,343,361	△378,830,430

負債・資本総額は15,837,203,114円で、構成比は負債67.5％、資本32.5％で、前年度と比較し負債で494,756,491円（3.8％）減少、資本で115,926,061円（3.2％）増加した。内訳は固定負債73,280,573円（1.4％）減少、流動負債162,793,843円（18.7％）減少、繰延収益186,863,384円（3.7％）減少、資本金136,279,248円（2.9％）増加、剰余金22,518,305円（10.1％）増加であった。

企業債の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減
期首現在高	6,114,981,954	5,931,868,829	5,665,633,257	△266,235,572
借入高	310,200,000	213,300,000	391,700,000	178,400,000
償還高	493,313,125	479,535,572	487,662,075	8,126,503
期末現在高	5,931,868,829	5,665,633,257	5,569,671,182	△95,962,075

企業債は拡張・改良など建設改良に係る起債である。期首現在高5,665,633,257円、令和6年度借入高391,700,000円、償還高487,662,075円で、期末未償還残高5,569,671,182円となり95,962,075円（1.7％）減少した。

(3) 比較貸借対照表

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	借		方	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減
1 固定資産	15,450,885,367	15,085,084,769	14,908,869,495	△176,215,274
有形固定資産	15,441,316,578	15,076,199,465	14,900,667,676	△175,531,789
土地	80,595,136	80,595,136	80,595,136	0
建物	453,968,617	437,803,347	421,658,855	△16,144,492
構築物	13,015,286,177	12,732,074,091	12,615,688,453	△116,385,638
機械及び装置	1,714,305,314	1,654,651,469	1,614,098,549	△40,552,920
車両及び運搬具	1,449,847	1,156,156	3,621,798	2,465,642
工具器具及び備品	1,930,361	1,684,966	1,466,626	△218,340
建設仮勘定	173,781,126	168,234,300	163,538,259	△4,696,041
無形固定資産	9,568,789	8,885,304	8,201,819	△683,485
施設利用権	9,568,789	8,885,304	8,201,819	△683,485
投資その他の資産	0	0	0	0
破産更生債権等	6,367,013	6,728,932	6,487,148	△241,784
貸倒引当金	△6,367,013	△6,728,932	△6,487,148	241,784
2 流動資産	1,029,288,424	1,016,258,592	928,333,619	△87,924,973
現金預金	802,033,917	651,007,059	582,287,785	△68,719,274
未収金	222,648,915	361,717,949	340,363,510	△21,354,439
貸倒引当金	△1,112,626	△1,112,626	△1,112,626	0
貯蔵品	5,718,218	4,646,210	5,264,950	618,740
前払金	0	0	1,530,000	1,530,000
資産合計	16,480,173,791	16,101,343,361	15,837,203,114	△264,140,247

(単位：円)

		貸		方	
科目	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減
3	固定負債	5,452,333,257	5,177,971,182	5,104,690,609	△73,280,573
	企業債	5,452,333,257	5,177,971,182	5,104,690,609	△73,280,573
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,442,803,257	5,171,621,182	5,101,520,609	△70,100,573
	その他企業債	9,530,000	6,350,000	3,170,000	△3,180,000
4	流動負債	853,902,097	869,566,351	706,772,508	△162,793,843
	企業債	479,535,572	487,662,075	464,980,573	△22,681,502
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	476,355,572	484,482,075	461,800,573	△22,681,502
	その他企業債	3,180,000	3,180,000	3,180,000	0
	未払金	350,144,864	363,264,245	218,957,916	△144,306,329
	引当金	7,351,000	5,976,000	8,413,000	2,437,000
	賞与引当金	6,180,000	4,804,000	7,035,000	2,231,000
	法定福利費引当金	1,171,000	1,172,000	1,378,000	206,000
	その他流動負債	16,870,661	12,664,031	14,421,019	1,756,988
5	繰延収益	5,305,393,541	5,069,334,871	4,882,471,487	△186,863,384
	長期前受金	93,922,978,692	9,411,940,151	9,449,575,103	37,634,952
	収益化累計額	△4,087,585,151	△4,342,605,280	△4,567,103,616	△224,498,336
	負債合計	11,611,628,895	11,116,872,404	10,693,934,604	△422,937,800
6	資本金	4,626,965,786	4,760,801,471	4,897,080,719	136,279,248
7	剰余金	241,579,110	223,669,486	246,187,791	22,518,305
	資本剰余金	18,698,188	18,698,188	18,698,188	0
	国庫補助金	9,161,162	9,161,162	9,161,162	0
	県補助金	6,594,947	6,594,947	6,594,947	0
	受贈財産評価額	2,942,079	2,942,079	2,942,079	0
	利益剰余金	222,880,922	204,971,298	227,489,603	22,518,305
	減債積立金	91,364,776	91,364,776	91,364,776	0
	当年度未処分利益剰余金	131,516,146	113,606,522	136,124,827	22,518,305
	資本合計	4,868,544,896	4,984,470,957	5,143,268,510	158,797,553
	負債・資本合計	16,480,173,791	16,101,343,361	15,837,203,114	△264,140,247

(4) 財務比率

財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：％)

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全国同規模	全国平均	県内平均
自己資本構成比率	61.7	62.4	63.3	70.9	73.2	86.0
固定資産対長期資本比率	98.9	99.0	98.5	90.3	93.0	90.4
固定資産構成比率	93.8	93.7	94.1	86.7	88.6	87.1
流動比率	120.5	116.9	131.3	329.7	243.4	349.0
現金比率	93.9	74.9	82.4			299.3

- ※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100
 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100
 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
 現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100
 「全国同規模」は、給水人口3万人以上5万人未満の法適用事業の令和5年度平均指標である。
 「全国平均」・「県内平均」は、法適用事業の令和5年度平均指標である。
 「県内平均」は、名古屋市を除いた数値である。

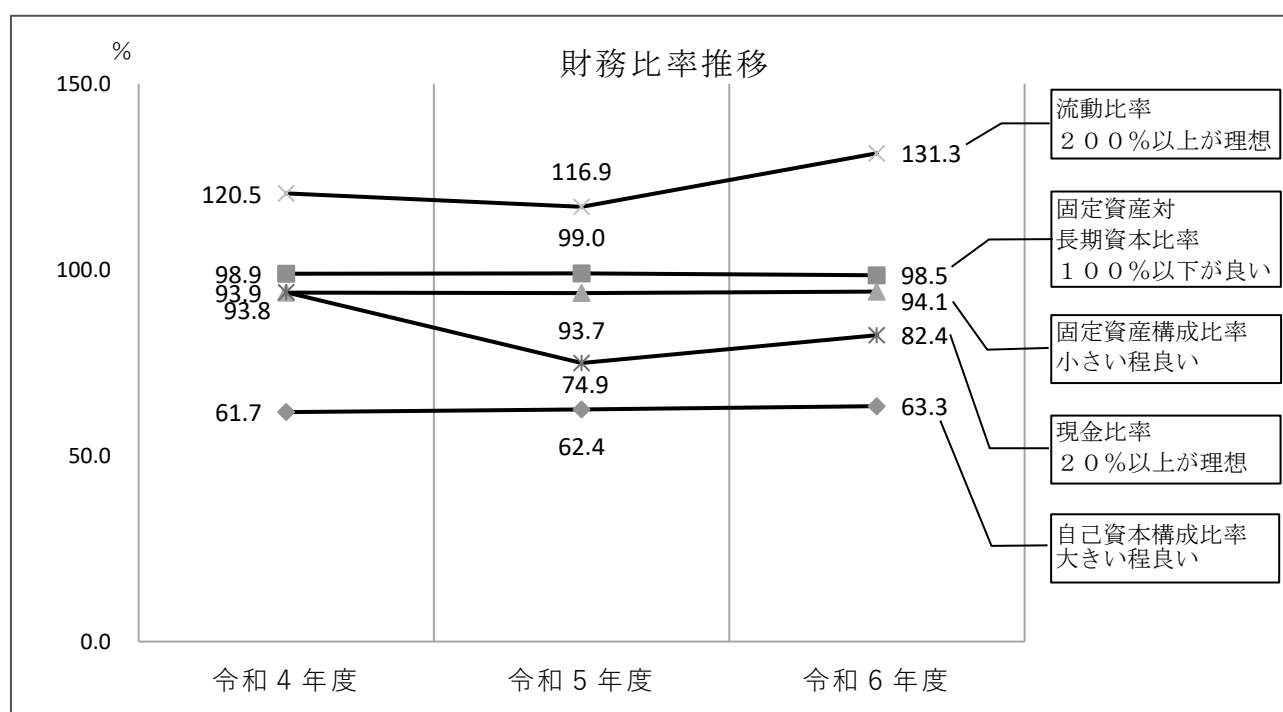
自己資本構成比率は63.3%で、前年度と比較し0.9ポイント増加した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は98.5%で、0.5ポイント減少した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は94.1%で、0.4ポイント増加した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は131.3%で、14.4ポイント増加した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金比率は82.4%で、7.5ポイント増加した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	対令和5年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	437,237,604	402,085,634	452,732,936	50,647,302
当年度純利益 (△は損失)	△33,883,105	△17,909,624	22,518,305	40,427,929
減価償却費	711,623,747	729,665,780	729,427,254	△238,526
減損損失	1,506,298	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	805,594	361,919	△241,784	△603,703
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△795,000	△1,529,000	2,046,000	3,575,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△143,000	△40,000	168,000	208,000
長期前受金戻入額	△275,651,374	△269,634,778	△269,569,341	65,437
支払利息	76,181,401	70,818,781	65,840,926	△4,977,855
固定資産除却費	29,847,100	16,888,566	25,676,253	8,787,687
未収金の増減額 (△は増加)	△20,288,751	△83,576,268	7,634,786	91,211,054
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△468,168	1,072,008	△618,740	△1,690,748
前払金の増減額	0	0	△1,530,000	△1,530,000
未払金の増減額 (△は減少)	14,718,761	30,993,661	△64,534,785	△95,528,446
その他流動負債の増減額 (△は減少)	9,965,502	△4,206,630	1,756,988	5,963,618
小 計	513,419,005	472,904,415	518,573,862	45,669,447
利息の支払額	△76,181,401	△70,818,781	△65,840,926	4,977,855
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△427,424,212	△420,712,605	△561,769,383	△141,056,778
有形固定資産の取得による支出	△450,516,922	△398,434,028	△609,712,687	△211,278,659
国庫補助金等による収入	5,399,819	8,261,091	20,914,182	12,653,091
補償金による収入	5,819,000	△48,363,685	20,073,437	68,437,122
工事負担金の受入による収入	2,646,891	4,936,017	212,685	△4,723,332
分担金の受入による収入	9,227,000	12,888,000	6,743,000	△6,145,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,970,660	△132,399,887	40,317,173	172,717,060
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	310,200,000	213,300,000	391,700,000	178,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△490,133,125	△476,355,572	△484,482,075	△8,126,503
その他の企業債の償還による支出	△3,180,000	△3,180,000	△3,180,000	0
他会計からの出資による収入	181,142,465	133,835,685	136,279,248	2,443,563
4 資金増加(減少)額	7,842,732	△151,026,858	△68,719,274	82,307,584
5 資金期首残高	794,191,185	802,033,917	651,007,059	△151,026,858
6 資金期末残高	802,033,917	651,007,059	582,287,785	△68,719,274

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

6 むすび

以上が、令和6年度の水道事業会計決算の概要であるが、次のとおり意見を述べて本審査のむすびとする。

令和6年度の水道事業の経営状況は、事業収益1,475,556,583円に対し、事業費用1,453,038,278円で、差引き22,518,305円（前年度対比40,427,929円増益）の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は136,124,827円となった。

事業収益の内訳は、給水収益1,064,752,890円、長期前受金戻入269,569,341円、他会計補助金103,141,916円他となった。また、事業費用の内訳は、減価償却費729,427,254円、県営水道の受水費173,526,778円、委託料139,069,566円他となった。

給水件数は19,097件、給水人口は41,640人で、行政区域内人口普及率は99.1%となった。有収率は77.1%で前年度対比1.9ポイントの減少となった。安全な水道水を供給する上で必要な維持水もあるが、有収率の向上と水質確保の均衡を保つことが求められている。

有収水量1 m³あたりの供給単価は226.8円で、前年度205.4円から21.4円上昇した。また、給水原価は252.0円で、前年度242.6円から9.4円上昇しているが、給水原価の給水人口同規模団体の全国平均をかなり上回っており、市域の広大な本市での事業効率の低さによる影響がこれらの指標に現れている。

建設改良事業では、配水設備拡張事業として配水管布設工事を2か所行い、配水設備改良事業として老朽化した配水管の布設替工事など10か所の管路布設替工事等、また施設改良では鯉淵浄水場施設改良工事など20か所で工事が行われ、第7期拡張事業では、峰配水池ほかにおいて水道施設耐震補強工事など4か所で工事が行われた。これらにより水道施設の維持が図られ、安定した事業運営に努められた。

料金改定により、収支は黒字に転じ、併せて経常収支比率は101.5%となり健全化に向かった。しかし流動比率や現金比率は県内平均を大きく下回っている。少子高齢化の進行による人口減少は今後も進むことが自明となっていることや本市の地勢的な環境は自前の経営改善努力に早晚限界をきたすことが予想される。今のうちからその対策をしっかりと検討し、「安全な水を安定的に供給」するためのライフラインの維持に一層努力されたい。

（※金額は全て消費税抜き）

新城市工業用水道事業会計

1 業務実績

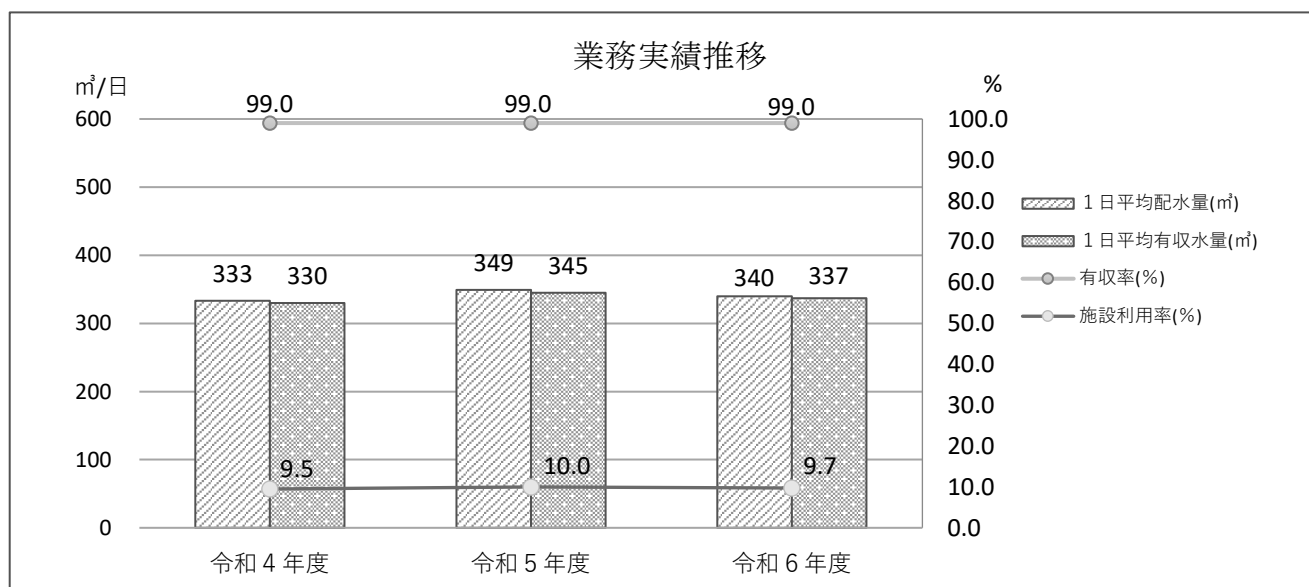
令和6年度の工業用水道事業の実績は、前年度と同じく有海企業団地内5社への給水であった。料金体系は責任使用水量制となっており、1日当たりの責任使用水量は5社合わせて850m³であった。

年間配水量は124,275m³（1日平均340m³）で、前年度と比較し3,437m³（2.7%）減少し、年間有収水量は123,045m³（1日平均337m³）で、3,403m³（2.7%）減少した。有収率は99.0%で前年度と同率であった。

業務実績の状況

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減	対令和5年度比
年度末給水件数(件)	5	5	5	0	100.0
1日施設能力(m ³)	3,500	3,500	3,500	0	100.0
1日計画給水量(m ³)	3,500	3,500	3,500	0	100.0
1日責任使用水量(m ³)	850	850	850	0	100.0
管路延長(m)	5,756	5,756	5,756	0	100.0
年間配水量(m ³)	121,474	127,712	124,275	△ 3,437	97.3
年間有収水量(m ³)	120,278	126,448	123,045	△ 3,403	97.3
1日平均配水量(m ³)	333	349	340	△ 9	97.4
1日平均有収水量(m ³)	330	345	337	△ 8	97.7
有収率(%)	99.0	99.0	99.0	0.0	
施設利用率(%)	9.5	10.0	9.7	△ 0.3	

※ 有収率 = 有収水量 ÷ 総配水量 × 100
 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日施設能力 × 100



2 予算の執行状況

【予算執行状況については消費税込み】

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
工業用水道事業収益	13,143,000	13,097,248	△45,752	99.7
営業収益	12,286,000	12,285,900	△100	100.0
営業外収益	855,000	811,348	△43,652	94.9
特別利益	2,000	0	△2,000	0.0

収益的収入の決算額は13,097,248円で、予算額に対し45,752円減少、収入率は99.7%であった。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業費用	14,349,000	11,466,061	2,882,939	79.9
営業費用	13,841,000	10,968,598	2,872,402	79.2
営業外費用	506,000	497,463	8,537	98.3
特別損失	2,000	0	2,000	0.0

収益的支出の決算額は11,466,061円で、予算額に対し不用額2,882,939円、執行率は79.9%であった。不用額の主なものは、原水及び浄水費（動力費）、総係費（職員手当等）である。

(2) 資本的支出

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業資本的支出	889,000	888,865	0	135	100.0
企業債償還金	889,000	888,865	0	135	100.0

資本的支出の決算額は888,865円で、予算額に対し不用額135円、執行率は100.0%であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額888,865円は、過年度分損益勘定留保資金888,865円で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経常収支

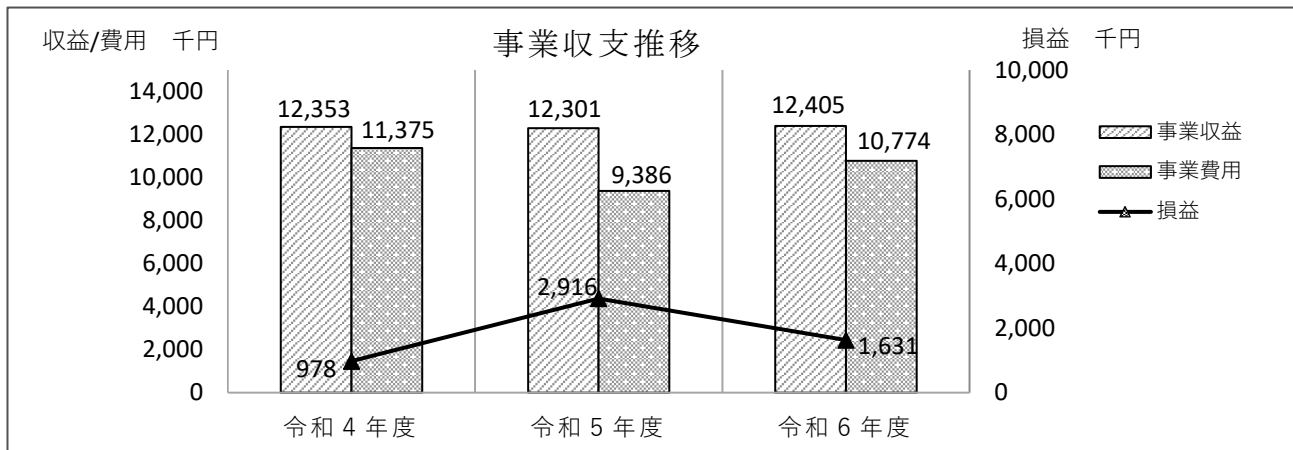
最近3か年の経営収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

年度 \ 区分	事業収益	事業費用	損益
令和4年度	12,353,012	11,374,802	978,210
令和5年度	12,301,476	9,385,827	2,915,649
令和6年度	12,405,070	10,773,883	1,631,187

令和6年度の事業収益は12,405,070円、事業費用は10,773,883円で、この結果1,631,187円の純利益を計上し、前年度との比較で1,284,462円の減収となった。



営業収支

(単位：円・%)

年度 \ 区分	営業収益	営業費用	損益
令和4年度	11,169,000	11,182,327	△13,327
令和5年度	11,199,600	9,208,229	1,991,371
令和6年度	11,169,000	10,611,420	557,580

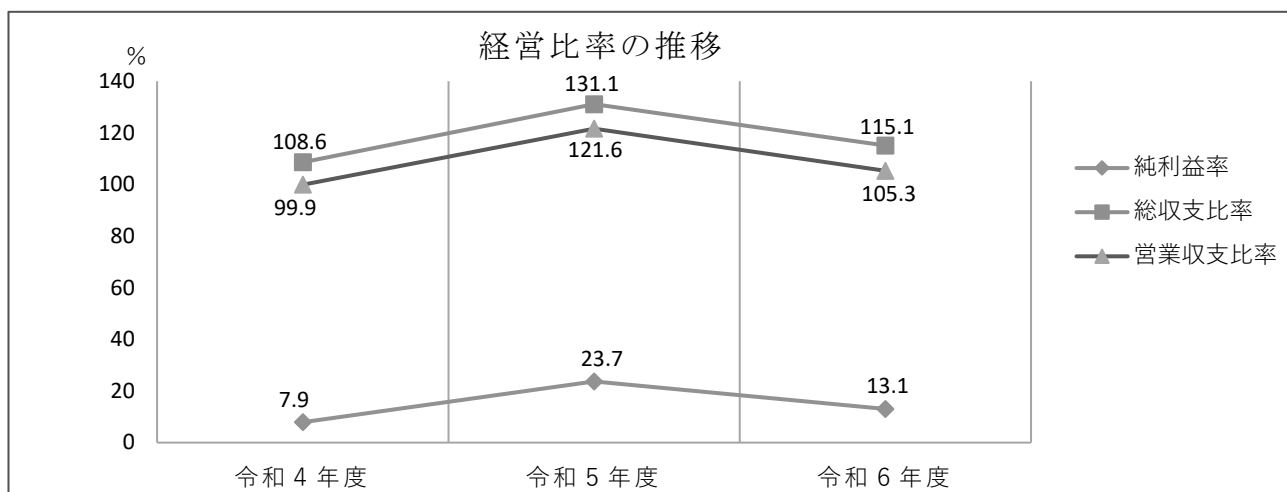
営業収益は11,169,000円、営業費用は10,611,420円で、この結果557,580円の営業利益となり、前年度との比較で1,433,791円の減益となった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

年度 \ 区分	純利益率	総収支比率	営業収支比率
	$\frac{\text{令和6年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
令和4年度	7.9	108.6	99.9
令和5年度	23.7	131.1	121.6
令和6年度	13.1	115.1	105.3

令和6年度の純利益率は13.1%で、前年度と比較し10.6ポイント減少、企業全体の収益性を示す総収支比率は115.1%で16.0ポイント減少、工業用水道事業会計の営業成績のバロメーターである営業収支比率は105.3%で16.3ポイント減少した。



(2) 事業収益

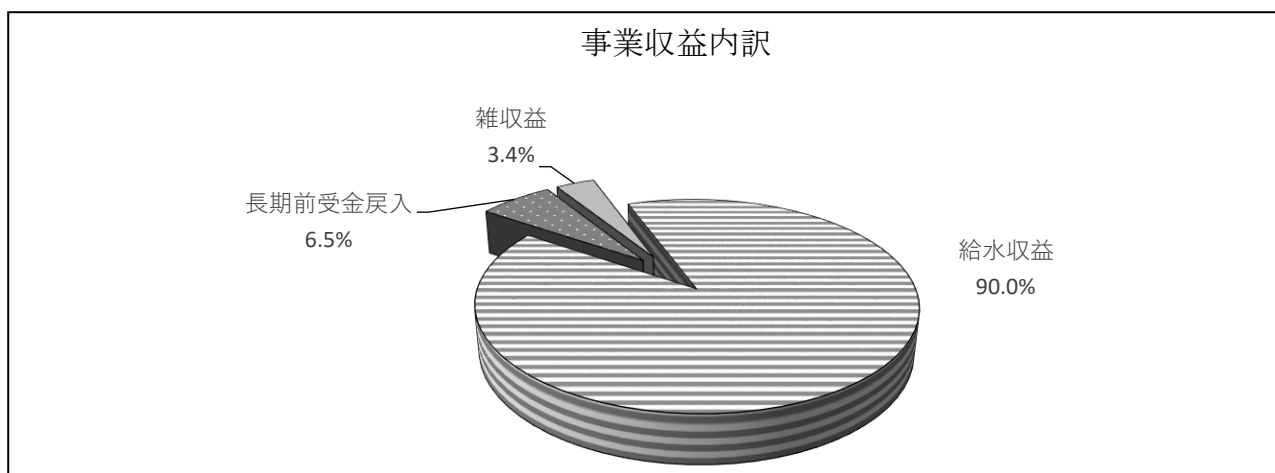
事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目 \ 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対令和 5 年度増減	対令和 5 年度比
営業収益	11,169,000	11,199,600	11,169,000	△ 30,600	99.7
給水収益	11,169,000	11,199,600	11,169,000	△ 30,600	99.7
その他営業収益	—	—	—	—	—
営業外収益	1,184,012	1,101,876	1,236,070	134,194	112.2
受取利息	—	—	—	—	—
長期前受金戻入	902,962	811,348	811,348	0	100.0
雑収益	281,050	290,528	424,722	134,194	146.2
特別利益	—	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—	—
合 計	12,353,012	12,301,476	12,405,070	103,594	100.8

事業収益は12,405,070円で、前年度と比較し103,594円(0.8%)増収、内訳は営業収益で30,600円(0.3%)減収、営業外収益が134,194円(12.2%)増収であった。

給水収益11,169,000円は工業用水道料金で、30,600円(0.3%)減収、事業収益に占める比率は90.0%であった。



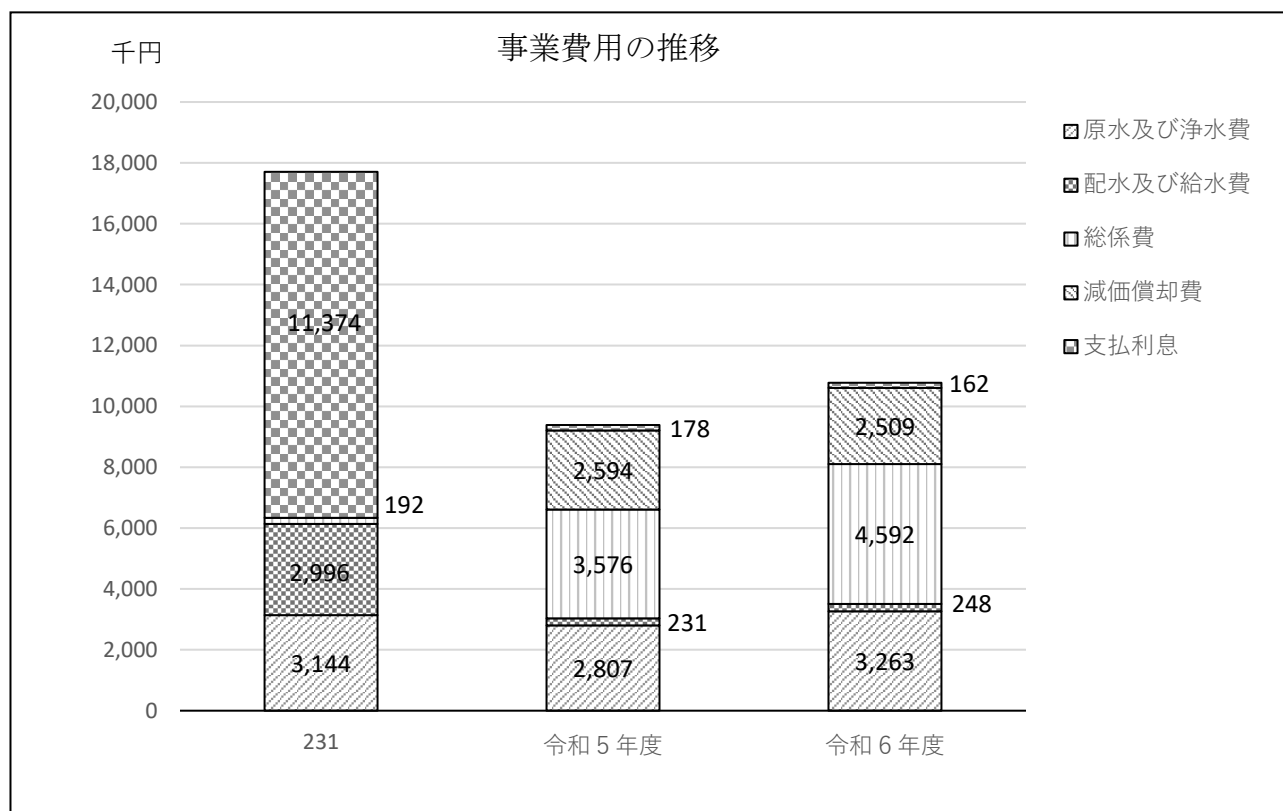
(3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減	対令和5年度比
営業費用	11,182,327	9,208,229	10,611,420	1,403,191	115.2
原水及び浄水費	4,811,051	2,807,191	3,262,953	455,762	116.2
配水及び給水費	231,000	231,000	247,500	16,500	107.1
総係費	3,144,127	3,576,354	4,591,943	1,015,589	128.4
減価償却費	2,996,149	2,593,684	2,509,024	△ 84,660	96.7
資産減耗費	—	—	—	—	—
営業外費用	192,475	177,598	162,463	△ 15,135	91.5
支払利息	192,475	177,598	162,463	△ 15,135	91.5
雑支出	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—
合 計	11,374,802	9,385,827	10,773,883	1,388,056	114.8

事業費用は10,773,883円で、前年度と比較し1,388,056円（14.8%）増加、内訳は営業費用で1,403,191円（15.2%）増加、営業外費用で15,135円（8.5%）減少であった。



(4) 使途別費用の状況

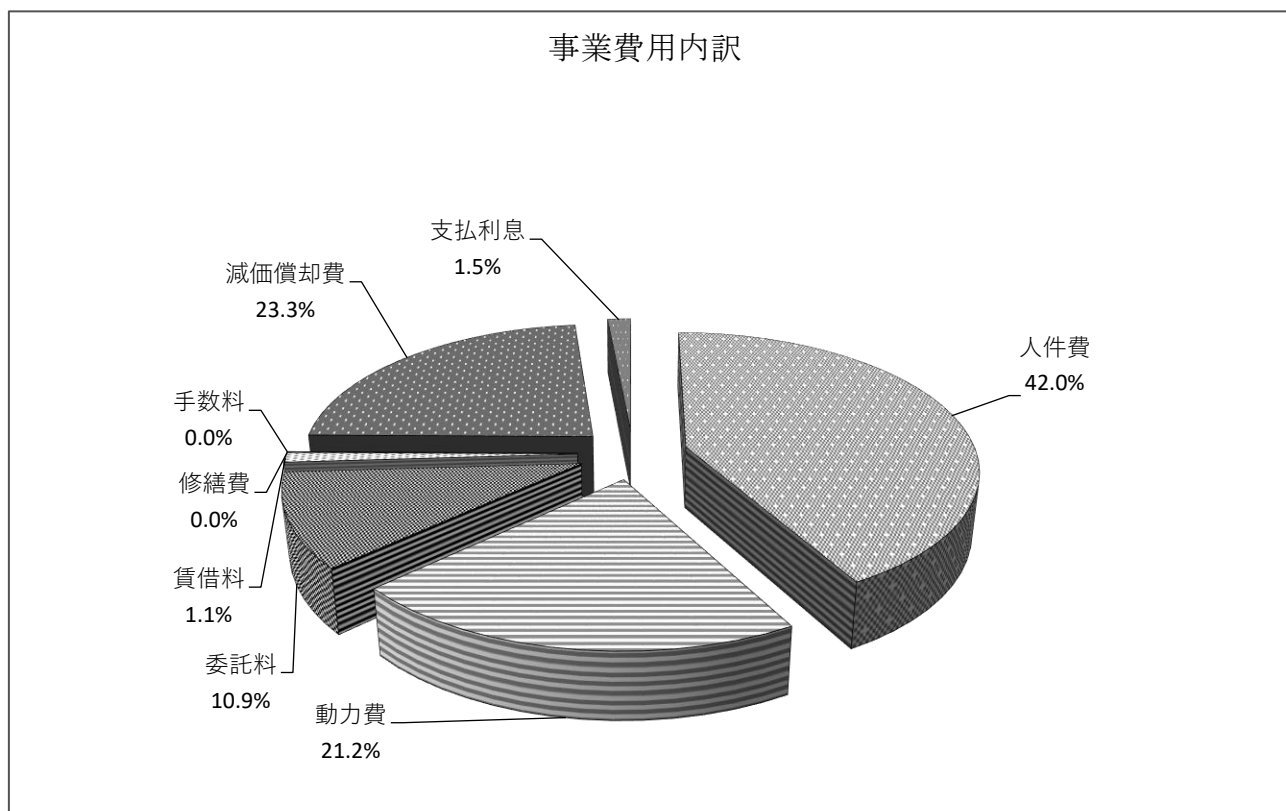
事業費用を使途別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減	対令和5年度比
人件費	3,127,335	3,559,422	4,518,933	959,511	127.0
動力費	3,224,719	1,870,859	2,283,121	412,262	122.0
備用品費	6,291	5,955	6,099	144	102.4
委託料	1,101,819	1,111,819	1,171,819	60,000	105.4
賃借料	65,514	65,990	121,324	55,334	183.9
修繕費	660,000	0	0	0	—
手数料	500	500	1,100	600	220.0
減価償却費	2,996,149	2,593,684	2,509,024	△ 84,660	96.7
資産減耗費	—	—	—	—	—
支払利息	192,475	177,598	162,463	△ 15,135	91.5
特別損失	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	11,374,802	9,385,827	10,773,883	1,388,056	114.8

人件費は職員1名分の給料等、動力費は電気料金、減価償却費は構築物、機械及び装置等の令和6年度減価償却分である。

各使途別費用の比率は円グラフのとおりである。



(5) 経営指標等の状況

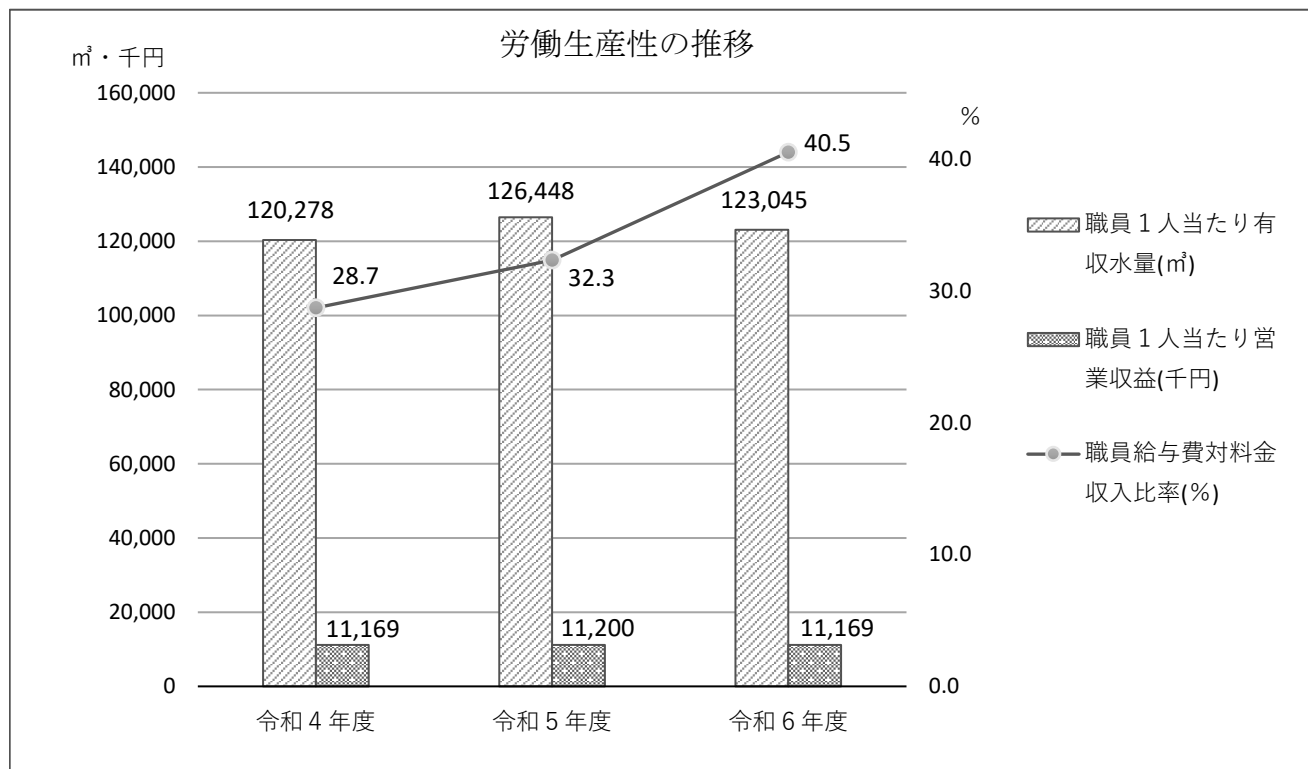
ア 人件費

職員の労働生産性を示す指標は次のとおりである。

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減	対令和5年度比
損益勘定給与費(千円)	3,127	3,559	4,519	960	127.0
営業収益(千円)	11,169	11,200	11,169	△ 31	99.7
給水収益(千円)	11,169	11,200	11,169	△ 31	99.7
損益勘定職員数(人)	1	1	1	0	100.0
職員1人当たり有収水量(m³)	120,278	126,448	123,045	△ 3,403	97.3
職員1人当たり営業収益(千円)	11,169	11,200	11,169	△ 31	99.7
職員給与費対料金収入比率(%)	28.7	32.3	40.5	8.2	

※ 職員1人当たり有収水量 = 年間総有収水量 ÷ 損益勘定所属職員数
職員1人当たり営業収益 = 営業収益 ÷ 損益勘定所属職員数
職員給与費対料金収入比率 = 職員給与費 ÷ 料金収入 × 100

職員1人当たり有収水量（事業効率を示す）は123,045m³で、3,403m³（2.7%）減少、職員1人当たり営業収益（労働生産性を示す）は11,169千円で、31千円（0.3%）減少した。職員給与費対料金収入比率は40.5%（8.2ポイント増加）であった。この指標は、低いほど少ない人件費で料金収入を上げていることを示している。



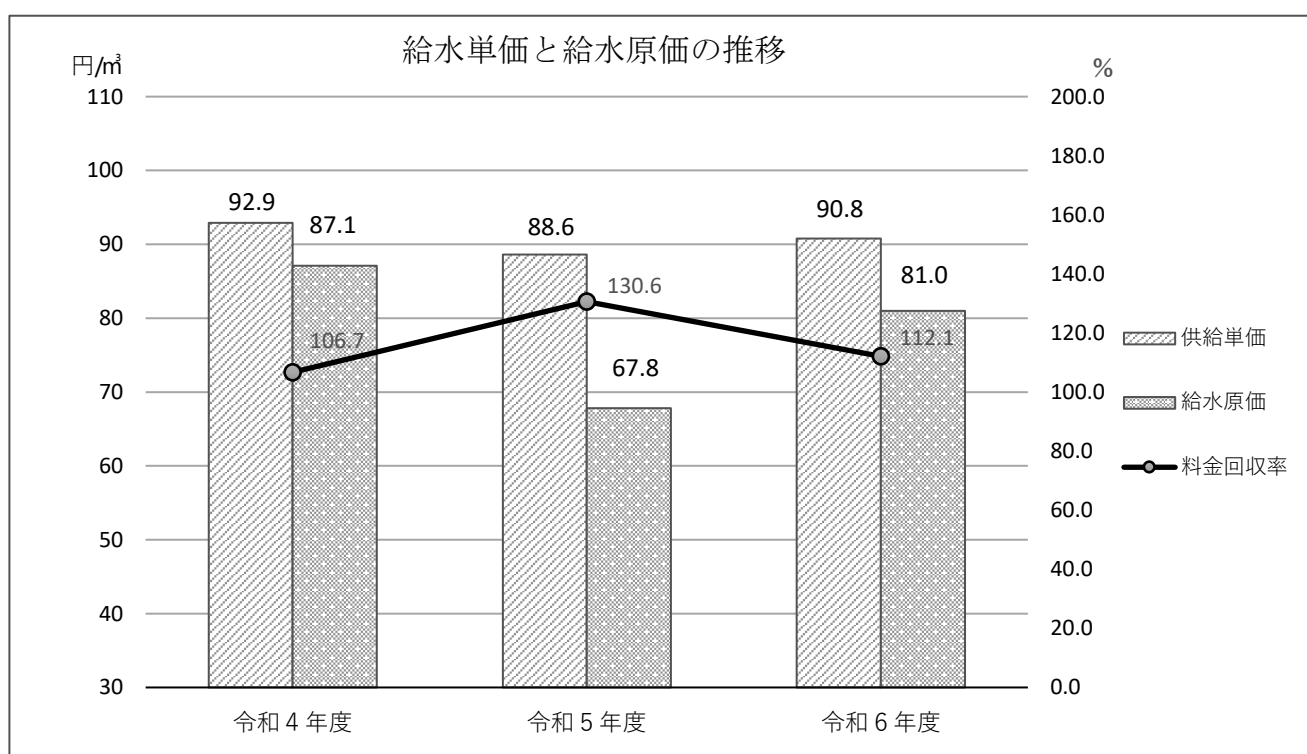
イ 供給単価と給水原価

(単位：円／m³・%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減	対令和5年度比
供給単価	92.9	88.6	90.8	2.2	102.5
給水原価	87.1	67.8	81.0	13.2	119.5
料金回収率	106.7	130.6	112.1	△ 18.5	

※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量
 給水原価 = (経常費用 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量
 料金回収率 = 給水収益 ÷ (総費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) × 100
 (又は、供給単価 ÷ 給水原価 × 100)

有収水量1m³当たりの供給単価(給水収益)は90.8円で、前年度と比較し2.2円(2.5%)上昇、これに対する給水原価(給水費用)は81.0円で13.2円(19.5%)上昇した。これにより料金回収率は112.1%と18.5ポイント減少した。



4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減
固定資産	51,836,035	49,242,351	46,733,327	△2,509,024
流動資産	69,328,480	73,723,477	75,664,077	1,940,600
合 計	121,164,515	122,965,828	122,397,404	△568,424

資産総額は122,397,404円で、前年度と比較し568,424円（0.5％）減少した。資産の構成は固定資産38.2％、流動資産は61.8％で、固定資産は2,509,024円（5.1％）減少、流動資産は1,940,600円（2.6％）増加した。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度		令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	対令和5年度増減
科目					
負 債	固定負債	9,083,038	8,194,173	7,289,903	△904,270
	流動負債	1,782,250	2,368,127	1,884,134	△483,993
	繰延収益	22,067,460	21,256,112	20,444,764	△811,348
	計	32,932,748	31,818,412	29,618,801	△2,199,611
資 本	資本金	39,031,073	39,031,073	39,031,073	0
	剰余金	49,200,694	52,116,343	53,747,530	1,631,187
	計	88,231,767	91,147,416	92,778,603	1,631,187
負 債 ・ 資 本 合 計		121,164,515	122,965,828	122,397,404	△568,424

負債・資本総額は122,397,404円で、構成比は負債24.2％、資本75.8％で、前年度と比較し負債で2,199,611円（6.9％）減少、資本で1,631,187円（1.8％）増加した。内訳は固定負債904,270円（11.0％）減少、流動負債483,993円（20.4％）減少、繰延収益811,348円（3.8％）減少、資本金0円（0.0％）増減なし、剰余金1,631,187円（3.1％）増加であった。

企業債の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減
期首現在高	10,815,621	9,956,768	9,083,038	△873,730
借入高	0	0	0	0
償還高	858,853	873,730	888,865	15,135
期末現在高	9,956,768	9,083,038	8,194,173	△888,865

この企業債は平成21年度・平成22年度の施設改良事業に係るものである。期首現在高9,083,038円、当年度借入高0円、償還高888,865円で、期末未償還残高8,194,173円となり、888,865円（9.8％）減少した。

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

[illegible]

(単位：円)

貸		方		
科目 \ 年度	令和 4 年 度	令和 5 年 度	令和 6 年 度	対令和 5 年度増減
3 固定負債	9,083,038	8,194,173	7,289,903	△ 904,270
企業債	9,083,038	8,194,173	7,289,903	△ 904,270
建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,083,038	8,194,173	7,289,903	△ 904,270
他会計借入金	—	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための借入金	—	—	—	—
引当金	—	—	—	—
修繕引当金	—	—	—	—
4 流動負債	1,782,250	2,368,127	1,884,134	△ 483,993
企業債	873,730	888,865	904,270	15,405
建設改良費等の財源に充てるための企業債	873,730	888,865	904,270	15,405
他会計借入金	—	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための借入金	—	—	—	—
未払金	644,520	1,277,262	597,864	△ 679,398
引当金	264,000	202,000	382,000	180,000
賞与引当金	223,000	157,000	321,000	164,000
法定福利費引当金	41,000	45,000	61,000	16,000
5 繰延収益	22,067,460	21,256,112	20,444,764	△ 811,348
長期前受金	165,939,367	165,939,367	165,939,367	0
収益化累計額	△ 143,871,907	△ 144,683,255	△ 145,494,603	△ 811,348
負債合計	32,932,748	31,818,412	29,618,801	△ 2,199,611
6 資本金	39,031,073	39,031,073	39,031,073	0
7 剰余金	49,200,694	52,116,343	53,747,530	1,631,187
資本剰余金	4,137,408	4,137,408	4,137,408	0
受贈財産評価額	4,137,406	4,137,406	4,137,406	0
工事負担金	2	2	2	0
利益剰余金	45,063,286	47,978,935	49,610,122	1,631,187
減債積立金	300,000	300,000	300,000	0
利益積立金	1,300,000	1,300,000	1,300,000	0
建設改良積立金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
当年度未処分利益剰余金	42,463,286	45,378,935	47,010,122	1,631,187
資本合計	88,231,767	91,147,416	92,778,603	1,631,187
負債・資本合計	121,164,515	122,965,828	122,397,404	△ 568,424

(4) 財務比率

財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：％)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減
自己資本構成比率	91.0	91.4	92.5	1.1
固定資産対長期資本比率	43.4	40.8	38.8	△ 2.0
固定資産構成比率	42.8	40.0	38.2	△ 1.8
流動比率	3,889.9	3,113.2	4,015.9	902.7
現金比率	3,877.5	3,103.5	4,004.1	900.6

※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100
 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100
 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
 現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

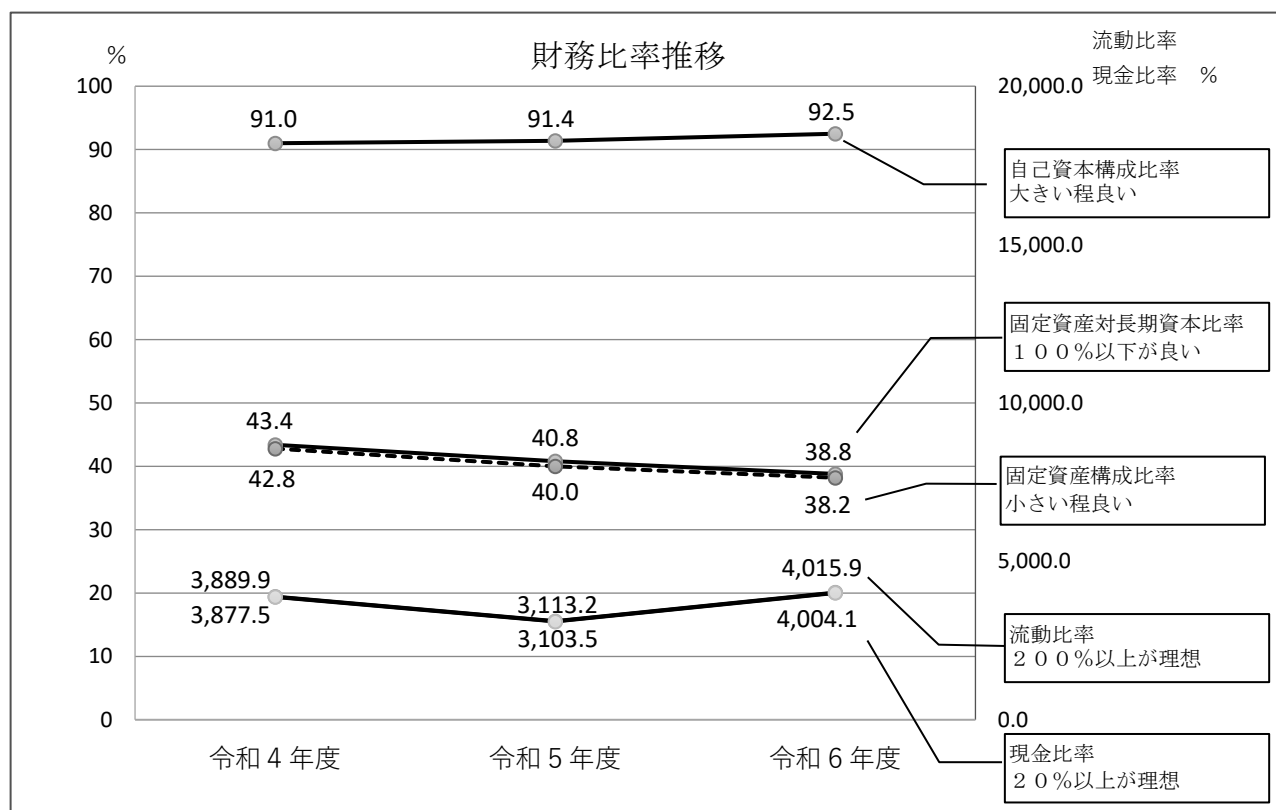
自己資本構成比率は92.5%で、前年度と比較し1.1ポイント増加した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は38.8%で、2.0ポイント減少した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は38.2%で、1.8ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は4,015.9%で、902.7ポイント増加した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金比率は4,004.1%で、900.6ポイント増加した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,282,910	5,260,807	2,837,385	△ 2,423,422
当年度純利益(△は損失)	978,210	2,915,649	1,631,187	△ 1,284,462
減価償却費	2,996,149	2,593,684	2,509,024	△ 84,660
減損損失	—	—	—	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 67,000	△ 66,000	164,000	230,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 12,000	4,000	16,000	12,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	—	—	—
長期前受金戻入額	△ 902,962	△ 811,348	△ 811,348	0
受取利息及び受取配当金	—	—	—	—
支払利息	192,475	177,598	162,463	△ 15,135
未収金の増減額(△は増加)	0	△ 7,920	7,920	15,840
未払金の増減額(△は減少)	△ 709,487	632,742	△ 679,398	△ 1,312,140
その他	—	—	—	—
小 計	2,475,385	5,438,405	2,999,848	△ 2,438,557
利息及び配当金の受取額	—	—	—	—
利息の支払額	△ 192,475	△ 177,598	△ 162,463	15,135
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	—	—	—	—
工事負担金の受入による収入	—	—	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 858,853	△ 873,730	△ 888,865	△ 15,135
建設改良企業債の償還による支出	△ 858,853	△ 873,730	△ 888,865	△ 15,135
他会計借入金の償還による支出	—	—	—	—
4 資金増加(減少)額	1,424,057	4,387,077	1,948,520	△ 2,438,557
5 資金期首残高	67,682,663	69,106,720	73,493,797	4,387,077
6 資金期末残高	69,106,720	73,493,797	75,442,317	1,948,520

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

6 むすび

以上が、令和6年度の工業用水道事業会計決算の概要であるが、次のとおり意見を述べて本審査のむすびとする。

令和6年度の工業用水道の業務成績は、給水件数、責任使用水量ともに変動はなく、契約事業所へ安定供給を行った。

経営成績は、事業収益12,405,070円（前年度対比103,594円の増収）に対し、事業費用10,773,883円（同1,388,056円の増加）で、差引き1,631,187円（同1,284,462円の減益）の純利益を計上し、当年度末未処分利益剰余金は47,010,122円となり、引き続き黒字決算であった。

事業収益の90.0%を占める給水収益は使用料単価の高い超過水量はなかったものの、責任使用水量制により落ち込みはなかった。

事業費用については、人件費と動力費の大幅な伸びにより、費用全体で14.8%の増となった。

前年度までと同様に、事業内容に大きな変動もなく適切な運営がなされた。令和8年3月末の給水事業終了に向けて給水対象事業者との十分な協議により、上水道事業への円滑な移行に努められたい。それとともに、その後の施設撤去に向けた計画も早急に関係者とのコンセンサスを得て策定されたい。

（※金額は全て消費税抜き）

新城市下水道事業会計

1 業務実績

令和6年度の下水道事業の実績は、年度末接続人口19,943人で前年度と比較し321人（1.6％）増加、処理区域内人口21,828人で382人（1.8％）増加で、接続人口普及率47.5％（1.6ポイント増加）、処理区域内人口普及率52.0％（1.9ポイント増加）、水洗化率91.4％（0.1ポイント減少）で、年間処理水量2,472,634m³で13,952m³（0.6％）減少、年間有収水量2,353,029m³で8,095m³（0.3％）減少、年間有収水量を1人1日あたりに換算すると323ℓで6ℓ（1.8％）減少した。

建設投資として、公共下水道整備事業では新設污水管渠布設工事が3か所で施工された。農業集落排水事業では施設改修工事等を吉川地内はじめ9か所で、処理施設更新工事等を吉川処理場はじめ6か所で施工された。

業務実績及び事業別の処理状況は、次のとおりである。

業務実績の状況

年度 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減	対令和5年度比
年度末接続人口(人)		19,262	19,622	19,943	321	101.6
処理区域内人口(人)		21,201	21,446	21,828	382	101.8
行政区域内人口(人)		43,304	42,784	42,004	△ 780	98.2
普及率	接続人口(%)	44.5	45.9	47.5	1.6	
	処理区域内人口(%)	49.0	50.1	52.0	1.9	
水洗化率(%)		90.9	91.5	91.4	△ 0.1	
全体計画面積(ha)		1,321.3	1,321.3	1,321.3	0.0	100.0
整備面積(ha)		942.6	953.3	972.7	19.4	102.0
整備面積普及率(%)		71.3	72.1	73.6	1.5	
管路延長(km)		244.9	246.0	247.5	1.5	100.6
年間処理水量(m ³)		2,541,243	2,486,586	2,472,634	△ 13,952	99.4
年間有収水量(m ³)		2,426,815	2,361,124	2,353,029	△ 8,095	99.7
1人1日平均有収水量(ℓ)		345	329	323	△ 6	98.2

※ 行政区域内人口は、住民基本台帳人口（外国人を含む。）である。
 接続人口普及率 = 接続人口 ÷ 行政区域内人口 × 100
 処理区域内人口普及率 = 処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100
 水洗化率 = 接続人口 ÷ 処理区域内人口 × 100

事業別処理状況

公共下水道事業

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減	対令和5年度比
年度末接続人口(人)	15,091	15,315	15,719	404	102.6
処理区域内人口(人)	16,562	16,815	17,300	485	102.9
水洗化率(%)	91.1	91.1	90.9	△ 0.2	
年間処理水量(m³)	2,011,471	1,957,596	1,961,662	4,066	100.2
年間有収水量(m³)	1,887,307	1,822,534	1,832,697	10,163	100.6

農業集落排水事業

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減	対令和5年度比
年度末接続人口(人)	3,684	3,819	3,765	△ 54	98.6
処理区域内人口(人)	4,152	4,143	4,069	△ 74	98.2
水洗化率(%)	88.7	92.2	92.5	0.3	
年間処理水量(m³)	496,369	496,279	478,387	△ 17,892	96.4
年間有収水量(m³)	496,369	496,279	478,387	△ 17,892	96.4

農業集落排水事業は、八名井、吉川、塩沢、新城南部、巢山、名号、高里、菅守、開成、巴の10地区農業集落排水施設からなる。

地域下水道事業

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減	対令和5年度比
年度末接続人口(人)	487	488	459	△ 29	94.1
処理区域内人口(人)	487	488	459	△ 29	94.1
水洗化率(%)	100.0	100.0	100.0	0.0	
年間処理水量(m³)	33,403	32,711	32,585	△ 126	99.6
年間有収水量(m³)	43,139	42,311	41,945	△ 366	99.1

地域下水道事業は、緑が丘地域下水道からなる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 現 額 増 減	収 入 率
下水道事業収益	997,301,000	1,005,455,262	8,154,262	100.8
営業収益	453,730,000	444,139,754	△9,590,246	97.9
営業外収益	543,570,000	561,315,508	17,745,508	103.3
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0

収益的収入の決算額は1,005,455,262円で、予算額に対し8,154,262円増、収入率は100.8%であった。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	947,021,000	888,182,138	58,838,862	93.8
営業費用	876,323,000	824,486,129	51,836,871	94.1
営業外費用	70,697,000	63,696,009	7,000,991	90.1
特別損失	1,000	0	1,000	0.0

収益的支出の決算額は888,182,138円で、予算額に対し不用額58,838,862円、執行率は93.8%であった。不用額の主なものは、污水管渠費（委託料、修繕費、動力費）、污水处理場費（委託料、動力費）、総係費（委託料）、減価償却費（有形固定資産減価償却費）、支払利息（償還利息）である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 現 額 増 減	収 入 率
下水道事業資本的収入	815,738,000	580,311,127	△235,426,873	71.1
負担金	21,325,000	31,803,127	10,478,127	149.1
補助金及び補償金	291,330,000	186,355,000	△104,975,000	64.0
出資金	83,183,000	83,753,000	570,000	100.7
企業債	419,900,000	278,400,000	△141,500,000	66.3

資本的収入の決算額は580,311,127円で、予算額に対し235,426,873円減で、収入率は71.1%であった。負担金の主なものは処理区域拡張による受益者分担金である。企業債は管渠整備費の財源に充てるものである。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
下水道事業資本的支出	1,170,641,000	942,860,497	97,270,000	130,510,503	80.5
建設改良費	744,461,000	516,682,681	97,270,000	130,508,319	69.4
償還金	426,180,000	426,177,816	0	2,184	100.0

資本的支出の決算額は942,860,497円で、翌年度繰越額が97,270,000円、予算額に対し不用額130,510,503円、執行率は80.5%であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額362,549,370円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,362,191円、過年度分損益勘定留保資金200,270,450円、当年度分損益勘定留保資金137,916,729円で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経常収支

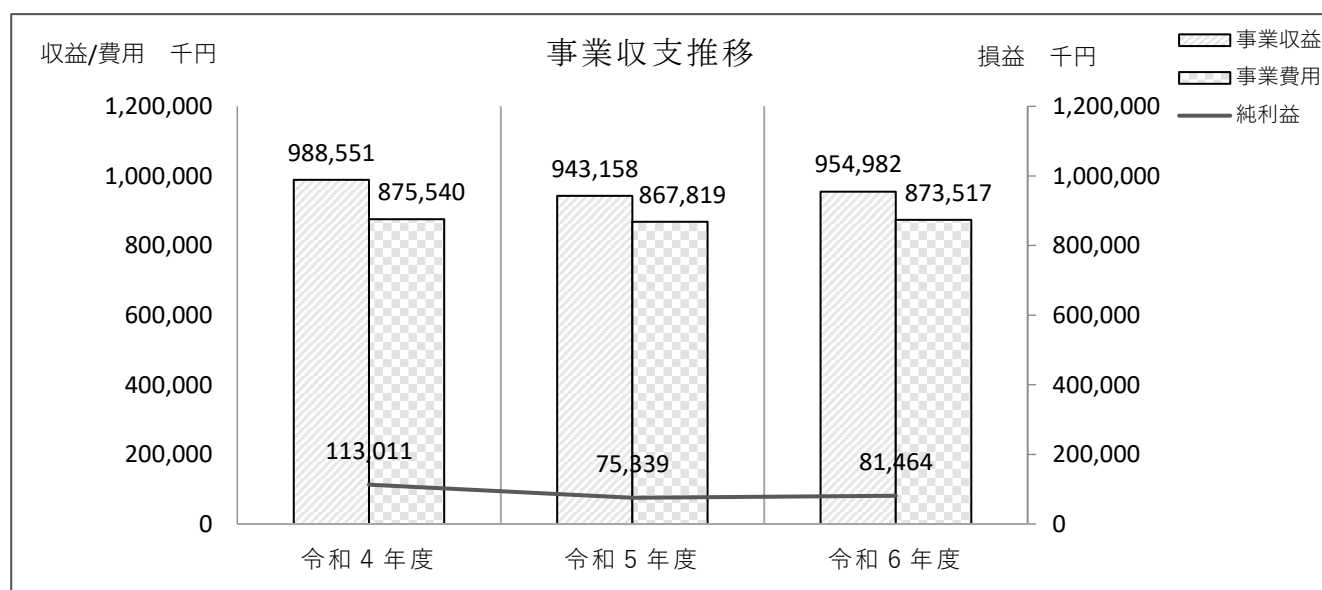
最近3か年の経営収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

年度 \ 区分	事業収益	事業費用	純利益
令和4年度	988,550,739	875,539,604	113,011,135
令和5年度	943,158,072	867,818,796	75,339,276
令和6年度	954,981,855	873,517,422	81,464,433

当年度の事業収益は954,981,855円、事業費用は873,517,422円で、この結果81,464,433円の純利益を計上し、前年度との比較では6,125,157円の増益となった。



営業収支

(単位：円・%)

年度 \ 区分	営業収益	営業費用	営業損益
令和4年度	411,840,860	798,707,736	△386,866,876
令和5年度	398,651,965	796,890,214	△398,238,249
令和6年度	404,423,760	807,607,486	△403,183,726

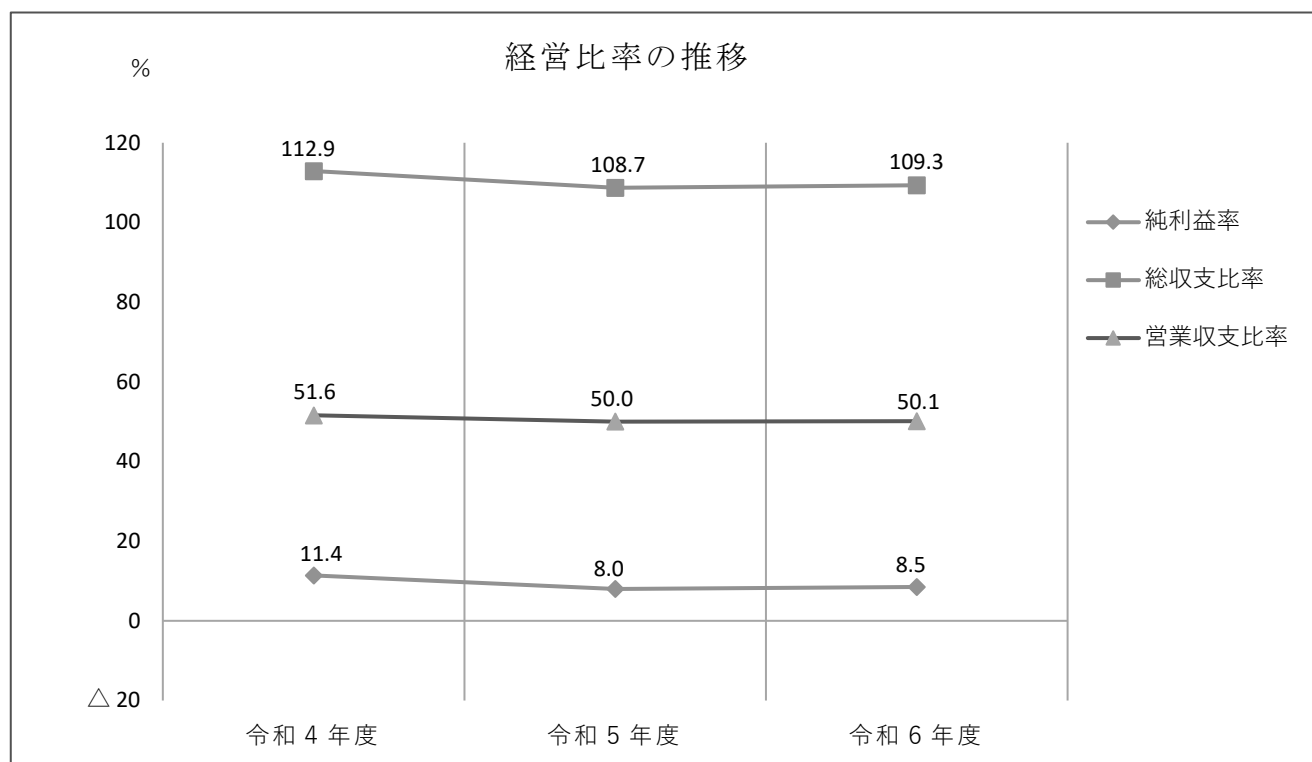
営業収益は404,423,760円、営業費用は807,607,486円で、この結果403,183,726円の営業損失となった。前年度との比較では4,945,477円の減益となった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：％)

区分 年度	純 利 益 率	総 収 支 比 率	営 業 収 支 比 率
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
令和４年度	11.4	112.9	51.6
令和５年度	8.0	108.7	50.0
令和６年度	8.5	109.3	50.1

令和６年度の純利益率は8.5％で、前年度と比較し0.5ポイント増加、企業全体の収益性を示す総収支比率は109.3％で0.6ポイント増加、下水道事業会計の営業成績のバロメーターである営業収支比率は50.1％で0.1ポイント増加した。



(2) 事業収益

事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

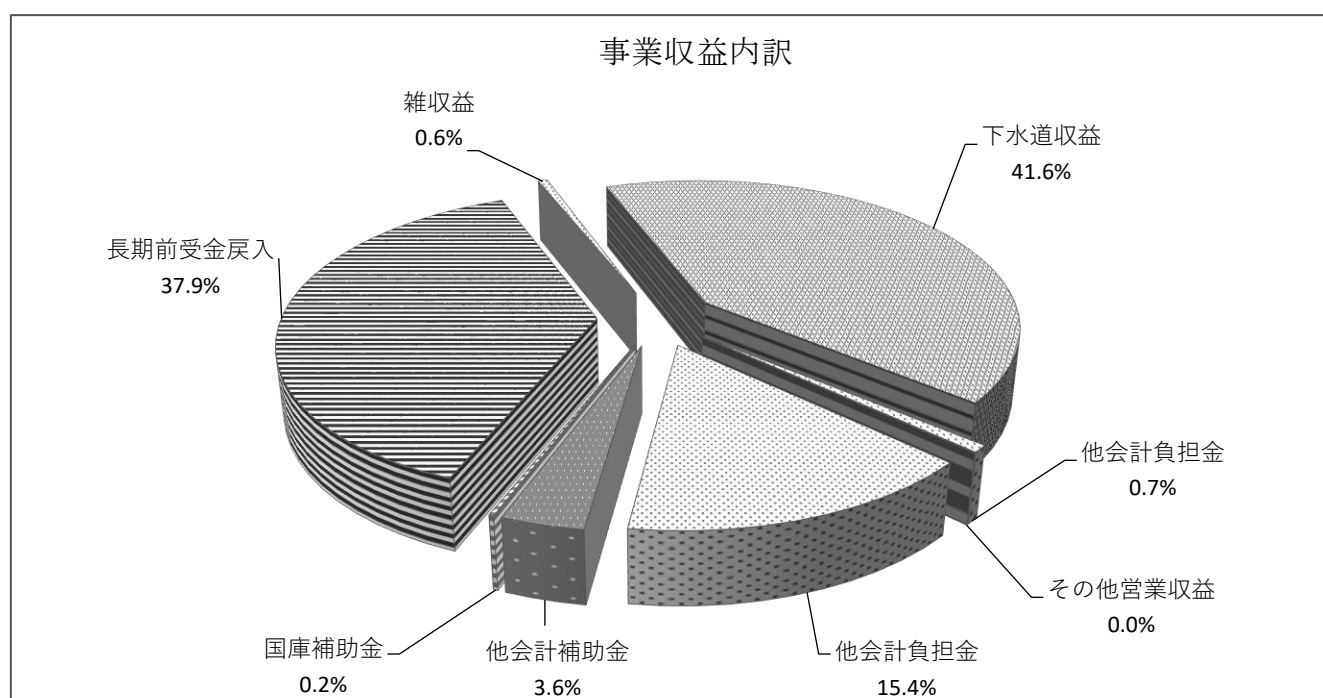
(単位：円・％)

科目 \ 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対令和 5 年度増減	対令和 5 年度比
営業収益	411,840,860	398,651,965	404,423,760	5,771,795	101.4
下水道収益	404,763,560	391,534,665	397,251,260	5,716,595	101.5
他会計負担金	7,033,000	7,033,000	7,033,000	0	100.0
雑収益	—	—	—	—	—
その他営業収益	44,300	84,300	139,500	55,200	165.5
営業外収益	576,709,879	544,506,107	550,558,095	6,051,988	101.1
受取利息	—	—	—	—	—
他会計負担金	149,802,000	146,959,000	147,477,000	518,000	100.4
他会計補助金	35,767,000	36,720,000	34,051,000	△ 2,669,000	92.7
国庫補助金	2,000,000	1,600,000	2,000,000	400,000	125.0
長期前受金戻入	361,147,339	354,140,619	361,768,002	7,627,383	102.2
資本費繰入収益	—	—	—	—	—
雑収益	27,993,540	5,086,488	5,262,093	175,605	103.5
合 計	988,550,739	943,158,072	954,981,855	11,823,783	101.3

事業収益は954,981,855円で、前年度と比較し11,823,783円（1.3％）増収、内訳は営業収益で5,771,795円（1.4％）増収、営業外収益で6,051,988円（1.1％）増収であった。

下水道収益397,251,260円は下水道使用料で、5,716,595円（1.5％）の増収、事業収益に占める比率は41.6％であった。

営業収益のうち他会計負担金、営業外収益のうち他会計負担金及び他会計補助金は、一般会計からの繰入金である。



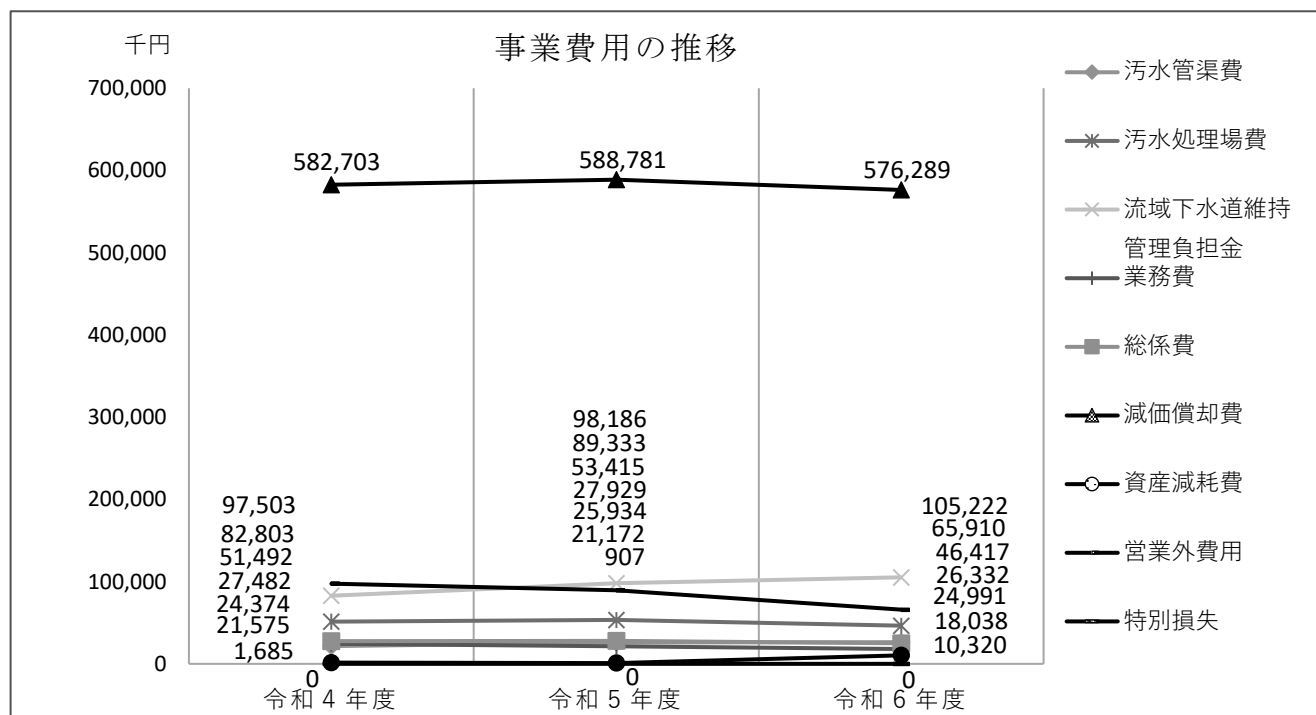
(3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・％)

科目 \ 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対令和 5 年度増減	対令和 5 年度比
営業費用	798,707,736	796,890,214	807,607,486	10,717,272	101.3
污水管渠費	27,520,859	24,296,808	26,331,931	2,035,123	108.4
污水处理場費	53,282,263	48,593,132	46,416,574	△ 2,176,558	95.5
流域下水道維持管理負担金	99,266,920	104,872,467	105,222,043	349,576	100.3
業務費	16,677,003	18,402,078	18,037,627	△ 364,451	98.0
総係費	26,304,504	27,187,321	24,990,633	△ 2,196,688	91.9
減価償却費	568,673,497	568,621,697	576,288,627	7,666,930	101.3
資産減耗費	6,982,690	4,916,711	10,320,051	5,403,340	209.9
営業外費用	76,831,868	70,928,582	65,909,936	△ 5,018,646	92.9
支払利息	74,026,393	68,404,878	63,586,162	△ 4,818,716	93.0
雑支出	2,805,475	2,523,704	2,323,774	△ 199,930	92.1
特別損失	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—
合 計	875,539,604	867,818,796	873,517,422	5,698,626	100.7

事業費用は873,517,422円で、前年度と比較し5,698,626円（0.7％）増加、内訳は営業費用で10,717,272円（1.3％）増加、営業外費用で5,018,646円（7.1％）減少であった。



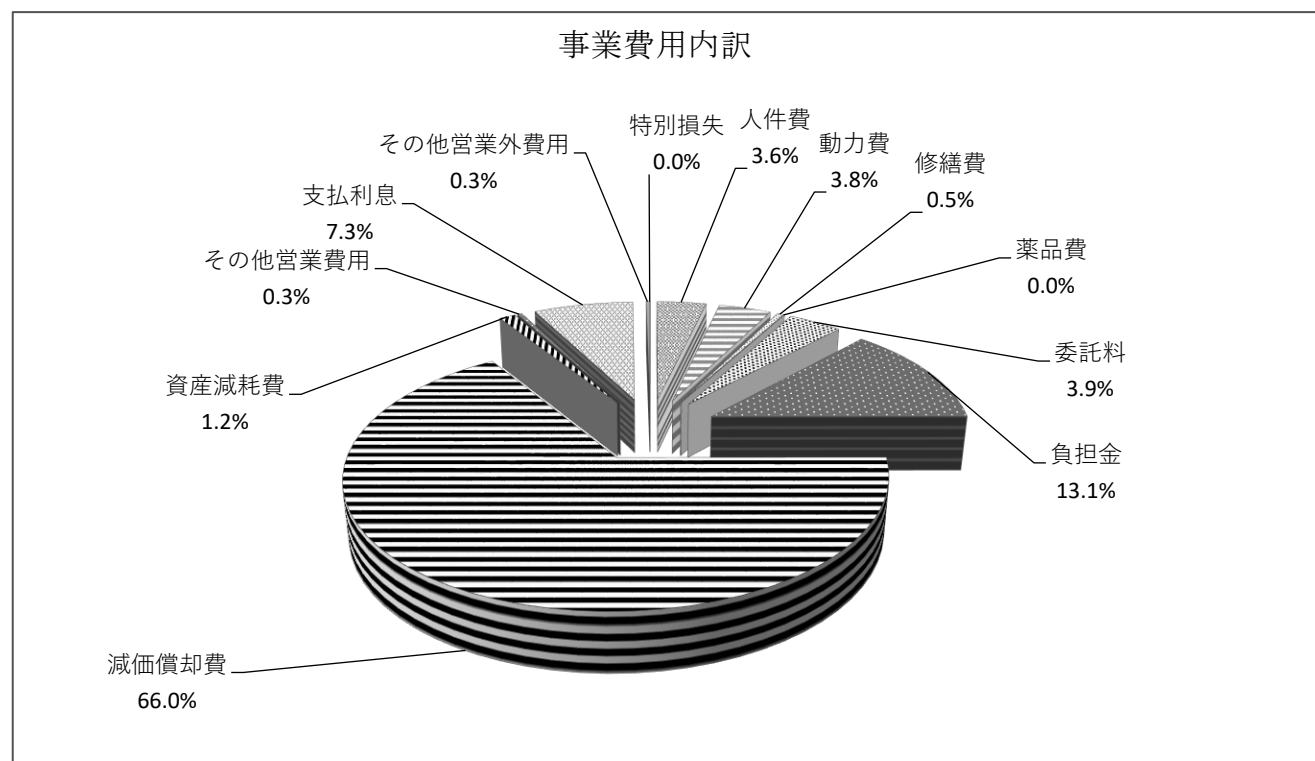
(4) 使途別費用の状況

事業費用を使途別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対令和 5 年度増減	対令和 5 年度比
人件費	32,280,546	33,554,137	31,755,854	△ 1,798,283	94.6
動力費	37,821,921	31,108,202	33,398,209	2,290,007	107.4
修繕費	2,302,762	7,078,760	4,081,595	△ 2,997,165	57.7
薬品費	—	—	—	—	—
委託料	40,105,519	33,726,959	34,122,098	395,139	101.2
負担金	107,548,215	114,917,416	114,725,321	△ 192,095	99.8
減価償却費	568,673,497	568,621,697	576,288,627	7,666,930	101.3
資産減耗費	6,982,690	4,916,711	10,320,051	5,403,340	209.9
その他営業費用	2,992,586	2,966,332	2,915,731	△ 50,601	98.3
支払利息	74,026,393	68,404,878	63,586,162	△ 4,818,716	93.0
その他営業外費用	2,805,475	2,523,704	2,323,774	△ 199,930	92.1
特別損失	—	—	—	—	—
合 計	875,539,604	867,818,796	873,517,422	5,698,626	100.7

人件費1,798,283円の減少は、職員の人事異動によるものである。動力費2,290,007円の増加は、電気料金の一部として負担している再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の増額によるものである。修繕費2,997,165円の減少は、処理場修繕の減少によるものである。支払利息は企業債償還支払利息である。



(5) 経営指標等の状況

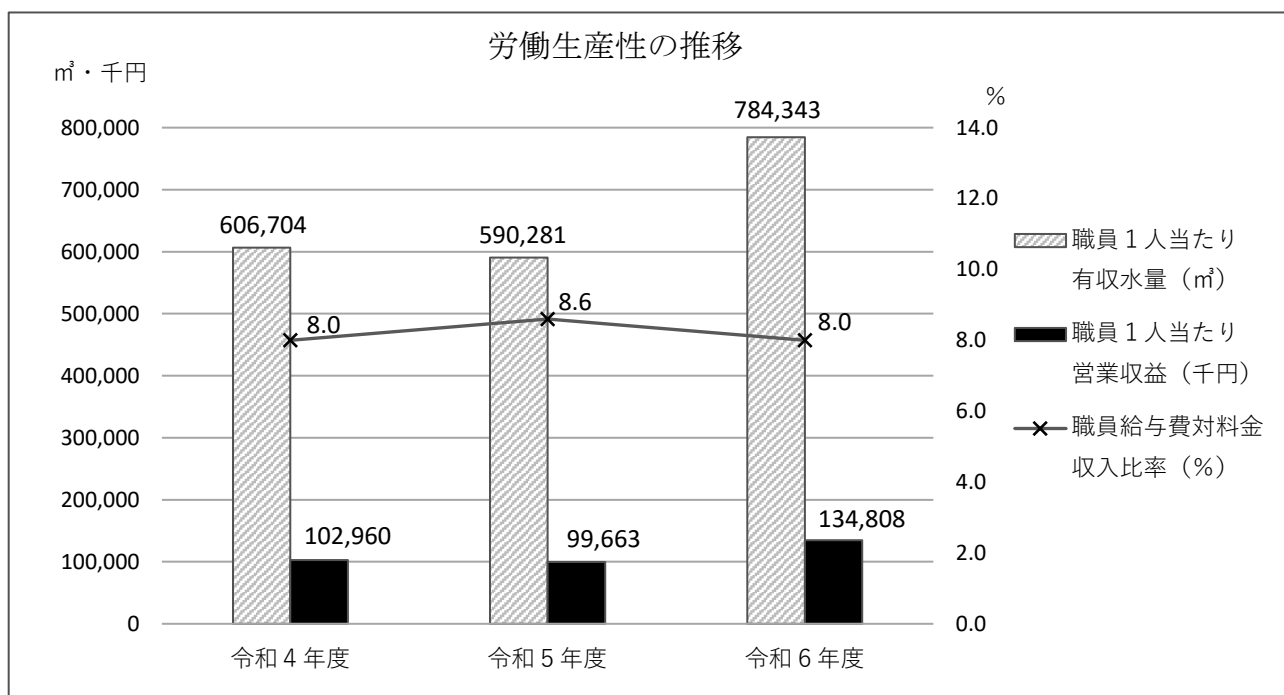
ア 人件費

職員の労働生産性を示す指標は次のとおりである。

区分 \ 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対令和 5 年度増減	対令和 5 年度比
損益勘定給与費(千円)	32,281	33,554	31,756	△ 1,798	94.6
営業収益(千円)	411,841	398,652	404,424	5,772	101.4
下水道収益(千円)	404,764	391,535	397,251	5,716	101.5
損益勘定職員数(人)	4	4	3	△ 1	75.0
職員1人当たり処理人口(人)	4,816	4,906	6,648	1,742	135.5
職員1人当たり有収水量(m ³)	606,704	590,281	784,343	194,062	132.9
職員1人当たり営業収益(千円)	102,960	99,663	134,808	35,145	135.3
職員給与費対料金収入比率(%)	8.0	8.6	8.0	△ 0.6	

- ※ 職員1人当たり処理人口 = 接続人口 ÷ 損益勘定所属職員数
職員1人当たり有収水量 = 年間総有収水量 ÷ 損益勘定所属職員数
職員1人当たり営業収益 = 営業収益 ÷ 損益勘定所属職員数
職員給与費対料金収入比率 = 職員給与費 ÷ 料金収入 × 100

職員1人当たり処理人口は、前年度と比較し1,742人（35.5%）増加、職員1人当たり有収水量（事業効率を示す）は784,343m³で、194,062m³（32.9%）増加、職員1人当たり営業収益（労働生産性を示す）は134,808千円で、35,145千円（35.3%）増加した。職員給与費対料金収入比率は8.0%（0.6ポイント減少）であった。この指標は、低いほど少ない人件費で料金収入を上げていることを示している。



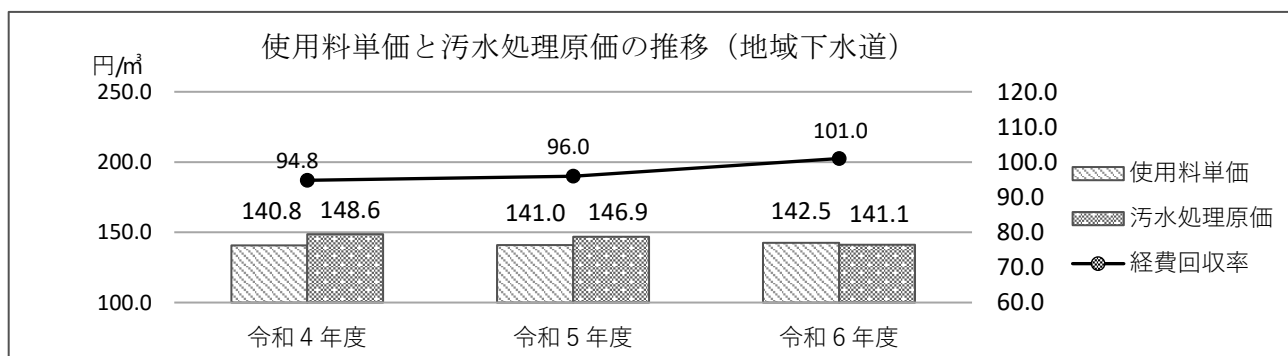
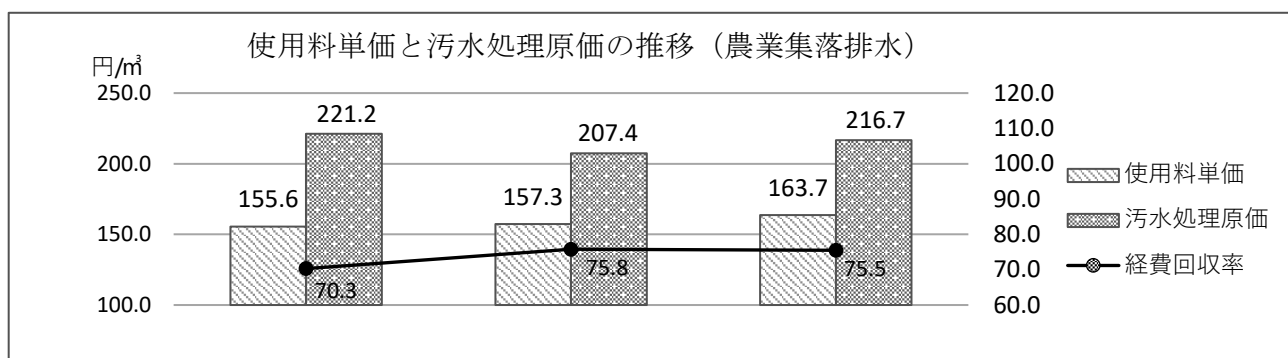
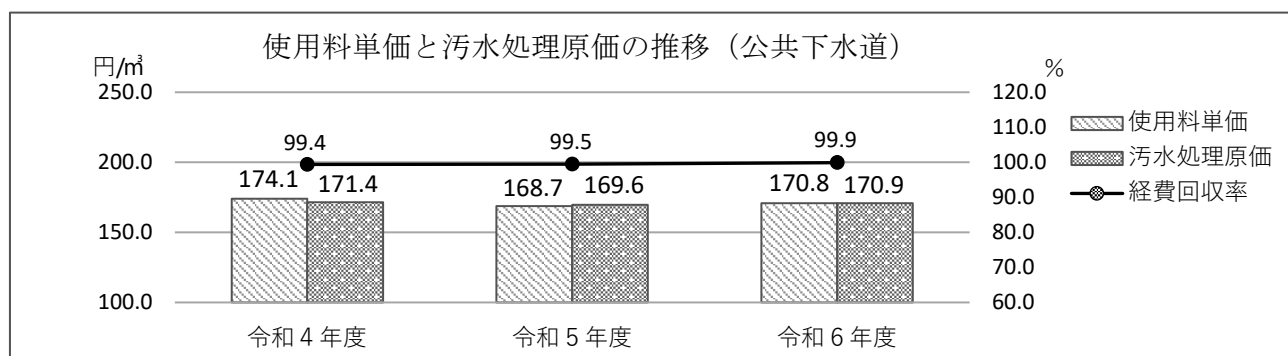
イ 使用料単価と汚水処理原価

(単位：円/㎡・%)

年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対令和 5 年度増減	対令和 5 年度比
公共下水道	使用料単価	174.1	168.7	170.8	2.1	101.2
	汚水処理原価	171.4	169.6	170.9	1.3	100.8
	経費回収率	99.4	99.5	99.9	0.4	
農業集落排水	使用料単価	155.6	157.3	163.7	6.4	104.1
	汚水処理原価	221.2	207.4	216.7	9.3	104.5
	経費回収率	70.3	75.8	75.5	△ 0.3	
地域下水道	使用料単価	140.8	141.0	142.5	1.5	101.1
	汚水処理原価	148.6	146.9	141.1	△ 5.8	96.1
	経費回収率	94.8	96.0	101.0	5.0	

- ※ 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量
 汚水処理原価 = 汚水処理費(公費負担分を除く。) ÷ 年間有収水量
 経費回収率 = 下水道使用料 ÷ 汚水処理費(公費負担分を除く。) × 100
 (又は、使用料単価 ÷ 汚水処理原価 × 100)

有収水量 1 ㎡当りの使用料単価(下水道収益)、これに対する汚水処理原価(下水道事業費用)、これにより算出される経費回収率は表のとおりである。



4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減
固定資産	16,600,511,495	16,307,762,133	16,207,334,688	△100,427,445
流動資産	768,107,747	857,170,402	767,089,592	△90,080,810
合 計	17,368,619,242	17,164,932,535	16,974,424,280	△190,508,255

資産総額は16,974,424,280円で、前年度と比較し190,508,255円（1.1％）減少した。資産の構成は固定資産95.5％、流動資産4.5％で、固定資産で100,427,445円（0.6％）減少、流動資産で90,080,810円（10.5％）減少した。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度 科目		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対令和5年度増減
負債	固定負債	5,006,855,267	4,791,177,449	4,644,136,733	△147,040,716
	流動負債	661,028,847	688,593,183	629,823,343	△58,769,840
	繰延収益	10,305,030,529	10,114,174,028	9,964,258,896	△149,915,132
	計	15,972,914,643	15,593,944,660	15,238,218,972	△355,725,688
資本	資本金	1,263,507,293	1,363,451,293	1,447,204,293	83,753,000
	剰余金	132,197,306	207,536,582	289,001,015	81,464,433
	計	1,395,704,599	1,570,987,875	1,736,205,308	165,217,433
負債・資本合計		17,368,619,242	17,164,932,535	16,974,424,280	△190,508,255

負債・資本総額は16,974,424,280円で、構成比は負債89.8％、資本10.2％で、前年度と比較し負債で355,725,688円（2.3％）減少、資本で165,217,433円（10.5％）増加した。内訳は固定負債147,040,716円（3.1％）減少、流動負債58,769,840円（8.5％）減少、繰延収益149,915,132円（1.5％）減少、資本金83,753,000円（6.1％）増加、剰余金81,464,433円（39.3％）増加であった。

企業債の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減
期首現在高	5,635,940,442	5,434,253,567	5,217,355,266	△216,898,301
当年度借入高	229,800,000	210,500,000	278,400,000	67,900,000
当年度償還高	431,486,875	427,398,301	426,177,816	△1,220,485
期末未償還残高	5,434,253,567	5,217,355,266	5,069,577,450	△147,777,816

企業債は建設改良費等の財源に充てるための企業債206,000,000円、資本費平準化債72,400,000円である。期首現在高5,217,355,266円、当年度借入高278,400,000円、当年度償還高426,177,816円で、期末未償還残高5,069,577,450円となり、147,777,816円（2.8％）減少した。

(3) 比較貸借対照表

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

科目	借		方	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減
1 固定資産	16,600,511,495	16,307,762,133	16,207,334,688	△ 100,427,445
有形固定資産	15,939,796,640	15,676,294,791	15,602,729,716	△ 73,565,075
土地	107,161,292	107,161,292	107,161,292	0
建物	633,358,638	612,759,900	592,161,162	△ 20,598,738
構築物	14,457,649,152	14,196,472,979	14,123,198,138	△ 73,274,841
機械及び装置	583,501,805	666,399,793	677,882,930	11,483,137
車両及び運搬具	415,053	261,144	107,235	△ 153,909
工具器具及び備品	26,018	566,018	444,518	△ 121,500
建設仮勘定	157,684,682	92,673,665	101,774,441	9,100,776
無形固定資産	659,668,855	630,421,342	603,558,972	△ 26,862,370
施設利用権	659,668,855	630,421,342	603,558,972	△ 26,862,370
投資その他の資産	1,046,000	1,046,000	1,046,000	0
出資金	1,046,000	1,046,000	1,046,000	0
破産更生債権等	2,000,177	1,849,611	1,751,662	△ 97,949
貸倒引当金	△ 2,000,177	△ 1,849,611	△ 1,751,662	97,949
2 流動資産	768,107,747	857,170,402	767,089,592	△ 90,080,810
現金預金	666,225,597	576,850,887	495,690,889	△ 81,159,998
未収金	86,285,150	231,982,515	243,001,703	11,019,188
貸倒引当金	△ 503,000	△ 503,000	△ 503,000	0
前払金	16,100,000	48,840,000	28,900,000	△ 19,940,000
資産合計	17,368,619,242	17,164,932,535	16,974,424,280	△ 190,508,255

(単位：円)

科目	貸 方			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減
3 固定負債	5,006,855,267	4,791,177,449	4,644,136,733	△ 147,040,716
企業債	5,006,855,267	4,791,177,449	4,644,136,733	△ 147,040,716
建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,006,855,267	4,791,177,449	4,644,136,733	△ 147,040,716
4 流動負債	661,028,847	688,593,183	629,823,343	△ 58,769,840
企業債	427,398,300	426,177,817	425,440,717	△ 737,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債	427,398,300	426,177,817	425,440,717	△ 737,100
未払金	228,881,442	257,546,866	199,073,545	△ 58,473,321
引当金	4,642,000	4,750,000	5,198,000	448,000
賞与引当金	3,903,000	3,974,000	4,346,000	372,000
法定福利費引当金	739,000	776,000	852,000	76,000
その他流動負債	107,105	118,500	111,081	△ 7,419
5 繰延収益	10,305,030,529	10,114,174,028	9,964,258,896	△ 149,915,132
長期前受金	12,862,565,722	13,014,285,119	13,176,678,300	162,393,181
収益化累計額	△ 2,557,535,193	△ 2,900,111,091	△ 3,212,419,404	△ 312,308,313
負債合計	15,972,914,643	15,593,944,660	15,238,218,972	△ 355,725,688
6 資本金	1,263,507,293	1,363,451,293	1,447,204,293	83,753,000
7 剰余金	132,197,306	207,536,582	289,001,015	81,464,433
資本剰余金	94,370,292	94,370,292	94,370,292	0
県補助金	36,630,800	36,630,800	36,630,800	0
他会計補助金	57,735,932	57,735,932	57,735,932	0
受贈財産評価額	3,560	3,560	3,560	0
利益剰余金	37,827,014	113,166,290	194,630,723	81,464,433
当年度未処分利益剰余金	37,827,014	113,166,290	194,630,723	81,464,433
当年度未処理欠損金	0	0	0	0
資本合計	1,395,704,599	1,570,987,875	1,736,205,308	165,217,433
負債・資本合計	17,368,619,242	17,164,932,535	16,974,424,280	△ 190,508,255

(4) 財務比率

財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：％)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減
自己資本構成比率	67.4	68.1	68.9	0.8
固定資産対長期資本比率	99.4	99.0	99.2	0.2
固定資産構成比率	95.6	95.0	95.5	0.5
流動比率	116.2	124.5	121.8	△ 2.7
現金比率	100.8	83.8	78.7	△ 5.1

※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100
 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100
 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
 現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

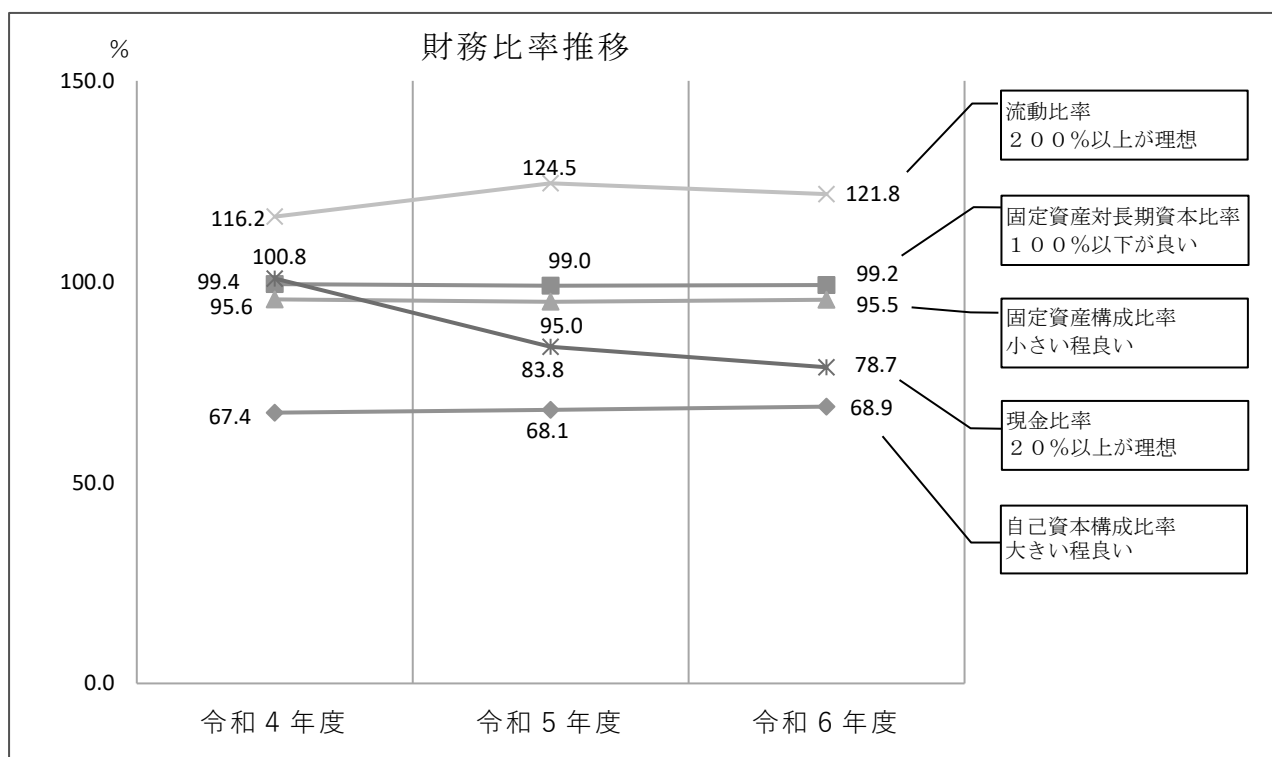
自己資本構成比率は68.9%で、前年度と比較し0.8ポイント増加した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は99.2%で、前年度と比較し0.2ポイント増加した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は95.5%で、0.5ポイント増加した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は121.8%で、2.7ポイント減少した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金比率は78.7%で、5.1ポイント減少した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	320,816,009	280,025,302	293,045,836	13,020,534
当年度純利益(△は純損失)	113,011,135	75,339,276	81,464,433	6,125,157
減価償却費	568,673,497	568,621,697	576,288,627	7,666,930
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 6,442	△ 150,566	△ 97,949	52,617
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 41,000	△ 31,000	184,000	215,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 10,000	△ 52,000	98,000	150,000
長期前受金戻入額	△ 361,147,339	△ 354,140,619	△ 361,768,002	△ 7,627,383
支払利息	74,026,393	68,404,878	63,586,162	△ 4,818,716
固定資産除却費	6,982,690	4,916,711	10,320,051	5,403,340
未収金の増減額(△は増加)	3,951,618	795,924	△ 11,936,161	△ 12,732,085
破産更生債権等の増減額(△は増加)	6,442	150,566	97,949	△ 52,617
前払金の増減額(△は増加)	4,400,000	△ 32,740,000	19,940,000	52,680,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 14,992,772	17,303,918	△ 21,537,693	△ 38,841,611
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 11,820	11,395	△ 7,419	△ 18,814
小 計	394,842,402	348,430,180	356,631,998	8,201,818
利息の支払額	△ 74,026,393	△ 68,404,878	△ 63,586,162	4,818,716
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 194,409,815	△ 252,445,711	△ 310,181,018	△ 57,735,307
有形固定資産の取得による支出	△ 402,040,117	△ 255,833,245	△ 499,420,758	△ 243,587,513
無形固定資産の取得による支出	△ 11,592,136	△ 7,468,295	△ 10,002,803	△ 2,534,508
国庫補助金等による収入	185,550,210	79,367,272	164,268,609	84,901,337
一般会計からの繰入金による収入	7,388,181	△ 81,674,818	11,548,364	93,223,182
工事負担金の受入による収入	26,284,047	13,163,375	23,425,570	10,262,195
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,286,875	△ 116,954,301	△ 64,024,816	52,929,485
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	229,800,000	210,500,000	278,400,000	67,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 431,486,875	△ 427,398,301	△ 426,177,816	1,220,485
一般会計からの出資による収入	117,400,000	99,944,000	83,753,000	△ 16,191,000
4 資金増加(減少)額	42,119,319	△ 89,374,710	△ 81,159,998	8,214,712
5 資金期首残高	624,106,278	666,225,597	576,850,887	△ 89,374,710
6 資金期末残高	666,225,597	576,850,887	495,690,889	△ 81,159,998

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

6 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業では、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
地域下水道事業	緑が丘地区から排出される汚水を処理する業務 緑が丘地区から排出される雨水を排除する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

報告セグメントごとの営業収益等は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減
公共下水道事業	営業収益	328,539,405	314,638,225	320,118,785	5,480,560
	営業費用	470,230,058	482,686,581	487,620,554	4,933,973
	営業損益	△ 141,690,653	△ 168,048,356	△ 167,501,769	546,587
	経常損益	106,247,339	60,495,954	66,470,915	5,974,961
	セグメント資産	9,827,785,376	9,735,866,720	9,626,001,493	△109,865,227
	セグメント負債	8,617,721,002	8,384,081,392	8,142,992,250	△241,089,142
	その他の項目				
	他会計繰入金	120,186,000	119,238,000	118,373,000	△865,000
	減価償却費	329,984,602	336,178,037	340,395,060	4,217,023
	特別利益	0	0	0	—
	特別損失	0	0	0	—
農業集落排水事業	有形固定資産及び無形固定資産の増加額	368,718,666	404,524,939	668,672,619	264,147,680
	営業収益	77,226,335	78,048,900	78,329,645	280,745
	営業費用	318,343,937	304,389,754	310,217,289	5,827,535
	営業損益	△ 241,117,602	△ 226,340,854	△ 231,887,644	△5,546,790
	経常損益	5,095,029	10,212,212	13,055,887	2,843,675
	セグメント資産	7,445,957,521	7,333,588,616	7,254,676,763	△78,911,853
	セグメント負債	7,297,136,269	7,155,836,152	7,044,868,412	△110,967,740
	その他の項目				
	他会計繰入金	70,416,000	66,474,000	68,188,000	1,714,000
	減価償却費	234,322,497	228,073,662	231,523,569	3,449,907
	特別利益	0	0	0	—
	特別損失	0	0	0	—
	有形固定資産及び無形固定資産の増加額	71,027,159	209,861,273	271,058,968	61,197,695

(単位：円)

年度 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	対令和5年度増減
地域 下水道 事業	営業収益	6,075,120	5,964,840	5,975,330	10,490
	営業費用	10,133,741	9,813,879	9,769,643	△44,236
	営業損益	△4,058,621	△3,849,039	△3,794,313	54,726
	経常損益	1,668,767	4,631,110	1,937,631	△2,693,479
	セグメント資産	94,876,345	95,477,499	93,746,024	△1,731,475
	セグメント負債	58,057,372	54,027,116	50,358,310	△3,668,806
	その他の項目				
	他会計繰入金	2,000,000	5,000,000	2,000,000	△3,000,000
	減価償却費	4,366,398	4,369,998	4,369,998	0
	特別利益	0	0	0	—
	特別損失	0	0	0	—
	有形固定資産及び無形固定資産の増加額	200,000	0	0	0
合 計	営業収益	411,840,860	398,651,965	404,423,760	5,771,795
	営業費用	798,707,736	796,890,214	807,607,486	10,717,272
	営業損益	△386,866,876	△398,238,249	△403,183,726	△4,945,477
	経常損益	113,011,135	75,339,276	81,464,433	6,125,157
	セグメント資産	17,368,619,242	17,164,932,535	16,974,424,280	△190,508,255
	セグメント負債	15,972,914,643	15,593,944,660	15,238,218,972	△355,725,688
	その他の項目				
	他会計繰入金	192,602,000	190,712,000	188,561,000	△2,151,000
	減価償却費	568,673,497	568,621,697	576,288,627	7,666,930
	特別利益	0	0	0	—
	特別損失	0	0	0	—
	有形固定資産及び無形固定資産の増加額	439,945,825	614,386,212	939,731,587	325,345,375

7 むすび

以上が、令和6年度の下水道事業会計決算の概要であるが、次のとおり意見を述べて本審査のむすびとする。

令和6年度の下水道事業の経営状況は、事業収益954,981,855円（前年度対比11,823,783円の増収）に対し、事業費用873,517,422円（同5,698,626円の増加）で、差引き81,464,433円（同6,125,157円の増益）の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は194,630,723円となった。

処理区域内人口は21,828人（同382人の増加）、接続人口19,943人（同321人の増加）で、水洗化率91.4%（同0.1ポイントの減少）、処理水量2,472,634m³（同13,952m³の減少）、有収水量2,353,029m³（同8,095m³の減少）となった。

人口減少が続いているが、下水道処理区域の拡張により処理区域内人口、接続人口ともに増加となった。しかし、水洗化率に関しては減少しており今後の周知が大切になってくる。また、事業収益の根幹である使用料からの収益比率（41.6%）は前年度から0.1ポイント改善したが、高くない状況である。

建設改良事業として、公共下水道整備事業では、新設污水管渠布設工事3か所施工した。農業集落排水事業では、施設改修工事等を9か所、処理施設更新工事等を6か所施工した。

今後も施設の適切な管理に努められ、下水道処理区域内の接続を促進するとともに、経費の縮減に努め収支の安定に努められたい。また、下水道整備は多額の経費を必要とする事業であるため、将来を見据えた低コスト下水処理システムの研究を進められたい。

（※金額は全て消費税抜き）

新城市健全化判断比率 及び資金不足比率

新 監 6 ・ 1 ・ 2

令和 7 年 8 月 2 0 日

新城市長 下 江 洋 行 様

新城市監査委員 夏 目 道 弘

新城市監査委員 中 西 宏 彰

令和 6 年度決算に係る財政指標の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項、第 2 2 条第 1 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度健全化判断比率及び資金不足比率について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和6年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和6年度新城市健全化判断比率
実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率
- 2 令和6年度新城市資金不足比率
 - (1) 新城市宅地造成事業特別会計
 - (2) 新城市病院事業会計
 - (3) 新城市水道事業会計
 - (4) 新城市工業用水道事業会計
 - (5) 新城市下水道事業会計

第2 審査の期間

令和7年7月17日から令和7年8月20日まで

第3 審査の方法

市長から提出された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうか主眼をおき、関係帳簿及び証拠書類等との照合等通常実施すべき審査手続きを実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率・資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字となっており、早期健全化基準に該当していない。実質公債費比率及び将来負担比率は、早期健全化基準を下回っている。

また、資金不足比率では全ての会計において資金不足は生じておらず、経営健全化基準に該当していない。

以上のように、現段階における本市の健全化判断比率は、当面の財政運営に悪影響を及ぼすような状況ではないが、連結実質赤字比率と将来負担比率は上昇した。これらの財務指標は、本市が独自でコントロールできる公債費等以外に、標準財政規模をその算出の根拠にしていることから地方交付税の状況に左右されることとなる。したがって、各種財務指標を大きく俯瞰する視点を持って財政環境の変化に的確に対応していくことが求められることを常に念頭に置いた財政運営に努められたい。

各比率は次のとおりである。

1 健全化判断比率

(単位：％)

比 率 名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	12.75
連結実質赤字比率	—	—	—	17.75
実 質 公 債 費 比 率	7.8	7.9	7.5	25.0
将 来 負 担 比 率	46.9	49.0	55.0	350.0

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字の場合「—」で表示した。

2 資金不足比率

(単位：％)

会 計 名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	経営健全化基準
宅地造成事業特別会計	—	—	—	20.0
病 院 事 業 会 計	—	—	—	20.0
水 道 事 業 会 計	—	—	—	20.0
工業用水道事業会計	—	—	—	20.0
下 水 道 事 業 会 計	—	—	—	20.0

※資金不足比率は不足額がない場合は、「—」で表示した。